

平成31年2月定例会

議案説明資料
予算に関する説明書

(平成31年度当初予算等関係)

総務部

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

【予算関係以外】

(付議案)

議案番号	件名	課名等	頁
第35号	鳥取県固定資産評価審議会条例の一部を改正する条例	税務課	158
第36号	鳥取県特定個人情報の利用及び提供に関する条例及び鳥取県住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例	情報政策課	160
第37号	鳥取県教育委員会の権限及び事務処理の特例に関する条例等の一部を改正する条例	行財政改革局 人事企画課	163
第38号	鳥取県行政財産使用料条例等の一部を改正する条例	行財政改革局 資産活用推進課	187
第48号	財産を無償で貸し付けること（（元）皆生温泉公園）について	行財政改革局 資産活用推進課	189
第51号	包括外部監査契約の締結について	行政監察・法人指導課	190
第53号	鳥取県行政組織条例及び鳥取県監査委員条例の一部を改正する条例	行財政改革局 人事企画課	191
第54号	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	行財政改革局 人事企画課	194
第55号	鳥取県職員定数条例の一部を改正する条例	行財政改革局 人事企画課	200
第56号	鳥取県公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例	行財政改革局 人事企画課	202

(報告)

報告番号	件名	課名等	頁
第1号	議会の委任による専決処分の報告について （5）職員の自己啓発等休業に関する条例の一部を改正する条例 （平成31年1月21日専決）	行財政改革局 人事企画課	204
第3号	長期継続契約の締結状況について	情報政策課	206

平成31年度鳥取県一般会計歳入歳出予算事項別明細書

総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 県 税	54,797,545	54,809,295	△ 11,750
2 地方消費税清算金	20,516,074	21,675,405	△ 1,159,331
3 地方譲与税	11,276,620	10,728,296	548,324
4 地方特例交付金	636,392	150,000	486,392
5 地方交付税	133,666,000	132,599,000	1,067,000
6 交通安全対策特別交付金	140,000	140,000	0
7 分担金及び負担金	286,052	468,425	△ 182,373
8 使用料及び手数料	4,254,702	4,309,745	△ 55,043
9 国庫支出金	39,648,555	42,613,930	△ 2,965,375
10 財産収入	1,358,488	2,269,870	△ 911,382
11 寄附金	435,372	433,564	1,808
12 繰入金	6,727,388	13,656,801	△ 6,929,413
13 繰越金	2,000,000	2,000,000	0
14 諸収入	6,321,812	8,695,669	△ 2,373,857
15 県債	36,212,000	44,087,000	△ 7,875,000
歳入合計	318,277,000	338,637,000	△ 20,360,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 議会費	890,165	883,983	6,182	284		73	889,808
2 総務費	29,527,041	26,629,255	2,897,786	2,369,785	5,496,000	2,016,457	19,644,799
3 民生費	45,742,036	44,401,731	1,340,305	3,285,725	778,000	1,305,984	40,372,327
4 衛生費	12,283,168	12,176,470	106,698	2,115,737	264,000	1,192,900	8,710,531
5 労働費	2,056,120	2,303,840	△ 247,720	734,989		109,687	1,211,444
6 農林水産業費	22,426,005	22,288,223	137,782	6,949,982	2,301,000	2,904,721	10,270,302
7 商工費	12,854,163	16,560,325	△ 3,706,162	145,582	117,000	473,434	12,118,147
8 土木費	28,479,101	44,083,962	△ 15,604,861	6,590,639	10,942,000	1,599,555	9,346,907
9 警察費	16,332,677	16,528,654	△ 195,977	360,401	634,000	843,467	14,494,809
10 教育費	63,295,261	63,281,816	13,445	10,449,003	764,000	1,832,007	50,250,251
11 災害復旧費	6,833,940	5,138,355	1,695,585	4,367,483	2,180,000		286,457
12 公債費	56,680,580	62,399,872	△ 5,719,292			2,800,356	53,880,224
13 諸支出金	20,726,743	21,810,514	△ 1,083,771			88,310	20,638,433
14 予備費	150,000	150,000	0				150,000
歳出合計	318,277,000	338,637,000	△ 20,360,000	37,369,610	23,476,000	15,166,951	242,264,439

歳入

1款 県税

1項 県民税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 個 人	15,635,541	15,560,614	74,927	1 現 年 課 税 分	15,480,139	
				2 滞 納 繰 越 分	155,402	
2 法 人	2,080,344	2,054,385	25,959	1 現 年 課 税 分	2,079,787	
				2 滞 納 繰 越 分	557	
3 利 子 割	304,515	226,298	78,217	1 現 年 課 税 分	304,515	
4 配 当 割	513,342	532,520	△ 19,178	1 現 年 課 税 分	513,342	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割	514,110	547,412	△ 33,302	1 現 年 課 税 分	514,110	
計	19,047,852	18,921,229	126,623			

2項 事業税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 個 人	516,016	451,946	64,070	1 現 年 課 税 分	513,734	
				2 滞 納 繰 越 分	2,282	
2 法 人	11,962,254	11,967,566	△ 5,312	1 現 年 課 税 分	11,961,983	
				2 滞 納 繰 越 分	271	
計	12,478,270	12,419,512	58,758			

3項 地方消費税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 譲 渡 割	8,458,423	8,484,223	△ 25,800	1 譲 渡 割	8,458,423	
2 貨 物 割	504,752	441,739	63,013	1 貨 物 割	504,752	
計	8,963,175	8,925,962	37,213			

4項 不動産取得税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 不 動 産 取 得 税	1,007,568	1,053,853	△ 46,285	1 現 年 課 税 分	1,004,199	
				2 滞 納 繰 越 分	3,369	
計	1,007,568	1,053,853	△ 46,285			

5項 県たばこ税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 県 た ば こ 税	599,743	595,819	3,924	1 現 年 課 税 分	599,743	
計	599,743	595,819	3,924			

6項 ゴルフ場利用税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 ゴ ル フ 場 利 用 税	84,678	88,509	△ 3,831	1 現 年 課 税 分	83,214	
				2 滞 納 繰 越 分	1,464	
計	84,678	88,509	△ 3,831			

7項 自動車取得税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 自動車取得税	千円 427,859	千円 881,697	千円 △ 453,838	1 現年課税分	千円 427,859	
計	427,859	881,697	△ 453,838			

8項 軽油引取税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 軽油引取税	千円 4,964,971	千円 4,934,968	千円 30,003	1 現年課税分	千円 4,964,971	
計	4,964,971	4,934,968	30,003			

9項 自動車税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 自動車税	千円 6,897,393	千円 6,971,912	千円 △ 74,519	1 現年課税分	千円 6,892,958	
				2 滞納繰越分	千円 4,435	
2 環境性能割	253,846	0	253,846	1 現年課税分	253,846	
3 種別割	57,662	0	57,662	1 現年課税分	57,662	
計	7,208,901	6,971,912	236,989			

10項 鉾区税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 鉾区税	千円 734	千円 734	千円 0	1 現年課税分	千円 734	
計	734	734	0			

11項 狩猟税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 狩猟税	千円 5,726	千円 6,312	千円 △ 586	1 現年課税分	千円 5,726	
計	5,726	6,312	△ 586			

12項 産業廃棄物処分場税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 産業廃棄物処分場税	千円 8,068	千円 8,788	千円 △ 720	1 現年課税分	千円 8,068	
計	8,068	8,788	△ 720			

2款 地方消費税清算金

1項 地方消費税清算金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方消費税清算金	千円 20,516,074	千円 21,675,405	千円 △ 1,159,331	1 地方消費税清算金	千円 20,516,074	
計	20,516,074	21,675,405	△ 1,159,331			

3款 地方譲与税

1項 地方法人特別譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方法人特別譲与税	千円 9,319,000	千円 8,822,000	千円 497,000	1 地方法人特別譲与税	千円 9,319,000	
計	9,319,000	8,822,000	497,000			

2項 地方揮発油譲与税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 地方揮発油譲与税	1,754,560	1,793,804	△ 39,244	1 地方揮発油譲与税	1,754,560	
計	1,754,560	1,793,804	△ 39,244			

3項 石油ガス譲与税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 石油ガス譲与税	90,552	91,042	△ 490	1 石油ガス譲与税	90,552	
計	90,552	91,042	△ 490			

4項 自動車重量譲与税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 自動車重量譲与税	45,615	0	45,615	1 自動車重量譲与税	45,615	
計	45,615	0	45,615			

5項 森林環境譲与税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 森林環境譲与税	46,307	0	46,307	1 森林環境譲与税	46,307	
計	46,307	0	46,307			

6項 航空機燃料譲与税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 航空機燃料譲与税	20,586	21,450	△ 864	1 航空機燃料譲与税	20,586	
計	20,586	21,450	△ 864			

4款 地方特例交付金

1項 地方特例交付金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 地方特例交付金	258,786	150,000	108,786	1 地方特例交付金	258,786	
計	258,786	150,000	108,786			

2項 子ども・子育て支援臨時交付金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 子ども・子育て支援臨時交付金	377,606	0	377,606	1 子ども・子育て支援臨時交付金	377,606	
計	377,606	0	377,606			

5款 地方交付税

1項 地方交付税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 地方交付税	133,666,000	132,599,000	1,067,000	1 普通交付税	130,366,000	
				2 特別交付税	3,300,000	
計	133,666,000	132,599,000	1,067,000			

6款 交通安全対策特別交付金

1項 交通安全対策特別交付金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	区 分		金額 千円	説明
				区 分	金額		
1 交通安全対策特別交付金	140,000	140,000	0	1 交通安全対策特別交付金		140,000	
計	140,000	140,000	0				

7款 分担金及び負担金

1項 分担金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	区 分		金額 千円	説明
				区 分	金額		
1 農林水産業費分担金	6,805	28,962	△ 22,157	1 農地費分担金		6,805	土地改良費分担金 4,825 農地防災事業費分担金 1,980
計	6,805	28,962	△ 22,157				

2項 負担金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	区 分		金額 千円	説明
				区 分	金額		
1 総務費負担金	529	526	3	1 総務管理費負担金		529	文書費負担金
2 民生費負担金	43,001	43,895	△ 894	1 社会福祉費負担金		32,686	障がい者自立支援事業費負担金
				2 児童福祉費負担金		10,315	児童措置費負担金 8,564 児童福祉施設費負担金 1,751
3 衛生費負担金	3,601	1	3,600	1 公衆衛生費負担金		1	精神衛生費負担金
				2 環境衛生費負担金		3,600	環境保全費負担金
4 農林水産業費負担金	109,034	179,502	△ 70,468	1 農地費負担金		64,634	農地総務費負担金 1,000 土地改良費負担金 14,120 農地防災事業費負担金 49,514
				2 林業費負担金		42,024	林道費負担金
				3 水産業費負担金		2,376	漁港建設費負担金
5 土木費負担金	123,082	215,539	△ 92,457	1 土木管理費負担金		1,128	土木総務費負担金
				2 道路橋りょう費負担金		100	道路橋りょう維持費負担金 50 道路橋りょう新設改良費負担金 50
				3 河川海岸費負担金		68,084	河川総務費負担金 11,176 砂防費負担金 56,908
				5 都市計画費負担金		53,770	都市計画総務費負担金 1,581 街路事業費負担金 52,189
計	279,247	439,463	△ 160,216				

8款 使用料及び手数料

1項 使用料

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	区 分		金額 千円	説明
				区 分	金額		
1 民生使用料	518,720	523,396	△ 4,676	1 児童福祉施設使用料		518,720	
2 衛生使用料	52,515	52,218	297	1 歯科衛生専門学校授業		20,367	
				2 鳥取看護専門学校授業		14,213	
				3 倉吉総合看護専門学校授業		17,935	

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
3 労働使用料	9,853	11,503	△ 1,650	1 高等技術専門校 授業料	8,147	
				2 高等技術専門校 受講料	1,706	
4 農林水産業使用料	15,413	16,839	△ 1,426	1 農業大学校授業料	485	
				2 農業大学校使用料	5,434	
				3 農業大学校聴講料	25	
				4 農業大学校受講料	1,916	
				5 林業試験場使用料	100	
				6 漁港施設使用料	7,453	
5 土木使用料	1,201,121	1,257,568	△ 56,447	1 国有財産等使用料	150	
				2 道路占用料	100,023	
				3 流水占用料	263,061	
				4 砂防設備等占用料	306	
				5 家屋等貸付料	795,167	家屋貸付料 750,290
						駐車場貸付料 44,877
				6 河川等占用料	5,198	
				7 港湾占用料	31,108	
				8 公園施設使用料	6,108	
6 教育使用料	1,361,589	1,361,650	△ 61	1 授業料	1,351,605	全日制高等学校授業料 1,339,048
						定時制高等学校授業料 10,789
						通信教育受講料 1,688
						高等学校授業聴講料 80
				2 博物館使用料	9,299	
				3 社会教育施設使用料	685	
7 行政財産使用料	117,353	121,973	△ 4,620	1 行政財産使用料	117,353	
計	3,276,564	3,345,147	△ 68,583			

2項手数料

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 総務手数料	33,998	34,255	△ 257	1 総務管理手数料	1,495	宗教法人規則謄本再交付 手数料 3
						行政書士合格証明書交付 手数料 1
						地方公務員履歴・退職証明 交付手数料 5
						行政不服審査手数料 1
						実施機関非識別加工情報 作成等手数料 1,485
				2 企画手数料	21,021	統計作成等手数料 71
						屋外広告業登録手数料 320
						旅券手数料 20,000
						不動産鑑定業者登録手数料 13
						刀剣登録手数料 616
						政治資金関係資料公開事務 手数料 1

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
				3 徴 税 手 数 料	1,998	納税証明書交付手数料 1,872 免税軽油使用者証交付 手数料 126
				4 防 災 手 数 料	9,484	消防講習等手数料
2 民 生 手 数 料	6,415	5,648	767	1 社 会 福 祉 手 数 料	2,102	介護支援専門員証交付等 手数料 1,953 訪問介護員養成研修 修了証明書発行手数料 15 老人保健施設開設許可等 手数料 130 認知症介護職員等研修 手数料 4
				2 児 童 福 祉 手 数 料	4,313	保育士登録手数料 1,642 児童福祉施設手数料 2,665 保育士養成施設卒業 証明書発行手数料 6
3 衛 生 手 数 料	111,733	114,064	△ 2,331	1 衛 生 手 数 料	111,733	衛生試験検査手数料 318 動物愛護管理手数料 1,055 食品営業許可等手数料 20,274 と畜検査手数料 39,835 衛生事業許可等手数料 18,206 歯科衛生専門学校試験 手数料 81 看護師等養成施設試験 手数料 811 歯科衛生専門学校入学料 199 看護師等養成施設入学料 616 歯科衛生専門学校卒業証明 書発行手数料 2 看護師等養成施設卒業証明 書発行手数料 31 栄養士免許等手数料 538 産業廃棄物処理業許可申請 手数料 27,705 浄化槽保守点検業登録申請 手数料 339 自動車リサイクル引取業者等 登録等手数料 1,459 フロン類回収業者登録等 手数料 243 精神保健福祉センター診断 書等発行手数料 21
4 勞 働 手 数 料	863	467	396	1 職 業 訓 練 手 数 料	863	職業訓練手数料 359 高等技術専門校入校料 333 高等技術専門校入校選考 手数料 165 高等技術専門校証明書 発行手数料 6
5 農 林 水 産 業 手 数 料	15,965	14,128	1,837	1 農 業 手 数 料	923	肥料登録手数料 126 有機農産物等認定手数料 560 農業大学校入校選抜等 手数料 232 農業大学校証明書発行 手数料 5
				2 畜 産 業 手 数 料	7,936	家畜人工授精師免許手数料 29 みつばち転飼許可手数料 23 家畜防疫手数料 4,859

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	部		説明 千円
				区	分	
						動物用医薬品販売業許可等 手数料 201
						家畜保健衛生所手数料 1,879
						家畜商免許手数料 4
						家畜人工授精師講習手数料 180
						家畜人工授精所開設許可 手数料 5
						飼料分析手数料 622
						家畜商講習手数料 22
						受精卵移植講習手数料 112
				3 林業手数料	4,933	狩猟免許等手数料 4,783
						林業試験場手数料 150
				4 水産業手数料	2,173	漁船登録手数料 1,448
						漁業許可手数料 640
						栽培漁業センター手数料 85
6 商工手数料	13,348	16,011	△ 2,663	1 商工手数料	13,348	高圧ガス製造許可等手数料 7,563
						産業用火薬類使用許可等 手数料 487
						電気工事士免状交付等 手数料 2,749
						計量器検定手数料 2,377
						旅行業更新登録申請等 手数料 172
7 土木手数料	60,699	60,541	158	1 土木手数料	60,699	建築確認申請手数料 3,592
						建築物許可申請手数料 143
						建設業許可手数料 29,500
						建設業許可等証明手数料 43
						建築物完了検査申請手数料 3,428
						解体工事業者証明手数料 1
						建築中間検査申請手数料 20
						建築仮使用認定手数料 120
						建設機械打刻手数料 36
						建設工事紛争処理申請 手数料 1
						土地収用事業手数料 316
						浄化槽工事業者登録申請 手数料 1
						浄化槽工事業者更新登録 申請手数料 1
						浄化槽工事業者登録簿 謄本交付手数料 1
						浄化槽工事業者登録簿 閲覧手数料 1
						経営事項審査手数料 15,100
						特殊車両通行許可申請 手数料 431
						開発行為許可等申請手数料 496
						宅地建物取引業者免許 手数料 1,254
						宅地建物取引士資格登録簿 登録手数料 2,479

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	部		金額 千円	説明 千円
				区	分		
							宅地建物取引士資格登録簿 移転手数料 16
							宅地建物取引士証交付申請 手数料 1,391
							採石業者登録等手数料 635
							砂利採取計画認可等手数料 203
							解体工事業者登録手数料 231
							解体工事業者更新登録 手数料 234
							長期優良住宅建築等 計画認定等手数料 610
							建築確認台帳記載証明 手数料 27
							低炭素建築物新築等 計画認定等手数料 67
							建築物エネルギー消費性能 適合性判定手数料 311
							建築物エネルギー消費性能 認定等手数料 4
							道路幅員証明手数料 6
8 警 察 手 数 料	694,663	678,431	16,232	1 警 察 手 数 料	694,663		自動車運転試験手数料 476,933
							営業許可手数料 24,650
							道路使用許可手数料 37,950
							鉄砲所持許可等手数料 5,265
							警察証明事務手数料 102,575
							火薬類運搬証明手数料 1,665
							安全運転管理者講習手数料 12,851
							行政処分者講習手数料 17,940
							指導員等講習手数料 3,072
							自動車等運転適性検査 手数料 50
							初心運転者講習通知手数料 108
							違法駐車対策手数料 50
							取消処分者講習手数料 917
							取得時講習手数料 3,530
							技能検定員等審査手数料 1,000
							違反者講習手数料 5,989
							自動車運転代行業認定 手数料 28
							探偵業届出証明手数料 10
							自転車運転者講習手数料 60
9 教 育 手 数 料	40,454	41,053	△ 599	1 教 育 手 数 料	40,454		全日制高等学校入学料 22,122
							定時制高等学校入学料 451
							通信教育入学料 96
							入学選抜手数料 9,371
							証明書発行手数料 2,458
							教員検定手数料 5,956
計	978,138	964,598	13,540				

9款 国庫支出金

1項 国庫負担金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円					
				区 分	金額 千円						
1 民生費国庫負担金	1,987,314	2,056,110	△ 68,796	1 社会福祉費負担金	683,973	社会福祉総務費負担金	13,602				
						老人福祉費負担金	88,748				
						婦人福祉費負担金	13,966				
				2 児童福祉費負担金	1,102,936					障がい者自立支援事業費負担金	567,657
										児童福祉総務費負担金	22,008
										児童措置費負担金	994,928
										母子福祉費負担金	25,216
				3 生活保護費負担金	200,405					児童福祉施設費負担金	60,784
										生活保護総務費負担金	1,386
										扶助費負担金	199,019
				2 衛生費国庫負担金	749,591	750,293	△ 702	1 公衆衛生費負担金	425,759	公衆衛生総務費負担金	1,856
										結核対策費負担金	4,938
予防費負担金	15,709										
精神衛生費負担金	4,362										
難病対策費負担金	398,894										
2 医薬費負担金	323,832									医薬費負担金	323,689
										薬務費負担金	143
3 労働費国庫負担金	11,500	11,500	0	1 職業訓練費負担金	11,500	職業訓練総務費負担金					
4 教育費国庫負担金	9,947,270	9,886,161	61,109	1 教育総務費負担金	1,177,314	教育連絡調整費負担金	1,149,545				
						教育振興費負担金	27,769				
				2 小学校費負担金	4,776,141					小学校費負担金	
										3 中学校費負担金	2,717,164
				4 高等学校費負担金	22					高等学校総務費負担金	
										5 特別支援学校費負担金	1,276,629
5 災害復旧費国庫負担金	2,921,121	2,146,182	774,939	1 農林水産施設災害復旧費負担金	280,140	治山施設災害復旧費負担金	133,400				
						漁港施設災害復旧費負担金	146,740				
				2 土木施設災害復旧費負担金	2,640,981					建設災害復旧費負担金	2,454,448
										港湾災害復旧費負担金	136,441
										空港災害復旧費負担金	40,000
										災害復旧事業連絡調整費負担金	10,092
計	15,616,796	14,850,246	766,550								

2項 国庫補助金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円	
				区 分	金額 千円		
1 議会費国庫補助金	284	284	0	1 議会費補助金	284	議会費補助金	
2 総務費国庫補助金	1,649,782	1,629,111	20,671	1 総務管理費補助金	1,004,534	一般管理費補助金	7,206
						広報費補助金	1,501

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	部		説明
				区 分	金額 千円	
						財産管理費補助金 318
						私立学校振興費補助金 995,509
				2 企画費補助金	167,614	企画総務費補助金 19,067
						計画調査費補助金 42,850
						交通対策費補助金 6,230
						スポーツ振興費補助金 3,037
						文化財保護費補助金 88,776
						埋蔵文化財センター費補助金 7,654
				3 市町村振興費補助金	45,073	自治振興費補助金
				4 防災費補助金	432,561	防災総務費補助金 432,017
						消防連絡調整費補助金 544
3 民生費国庫補助金	1,243,309	687,311	555,998	1 社会福祉費補助金	480,972	社会福祉総務費補助金 211,756
						老人福祉費補助金 69,625
						婦人福祉費補助金 2,099
						遺家族等援護費補助金 172
						消費者支援対策費補助金 16,154
						障がい者自立支援事業費補助金 181,166
				2 児童福祉費補助金	756,996	児童福祉総務費補助金 711,586
						母子福祉費補助金 12,889
						心身障がい者扶養共済事業費補助金 32,521
				3 生活保護費補助金	5,341	生活保護総務費補助金
4 衛生費国庫補助金	1,238,780	1,181,170	57,610	1 公衆衛生費補助金	275,671	公衆衛生総務費補助金 7,895
						結核対策費補助金 3,251
						予防費補助金 14,840
						精神衛生費補助金 47,204
						母子衛生費補助金 46,540
						衛生環境研究所費補助金 3,196
						難病対策費補助金 20,674
						健康県づくり推進費補助金 18,838
						生活習慣病予防対策費補助金 113,233
				2 環境衛生費補助金	700,617	環境衛生総務費補助金 6,405
						食品衛生指導費補助金 6,666
						環境衛生連絡調整費補助金 8,094
						環境保全費補助金 679,452
				3 医薬費補助金	262,492	医薬費補助金 244,955
						保健師等指導管理費補助金 2,103
						薬務費補助金 15,434
5 労働費国庫補助金	364,132	570,079	△ 205,947	1 労政費補助金	226,716	労政総務費補助金 218,690

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金額 千円	
						労働福祉費補助金 8,026
				2 職業訓練費補助金	137,416	職業訓練総務費補助金 29,364 職業訓練校費補助金 108,052
6 農林水産業費 国庫補助金	6,949,130	6,973,732	△ 24,602	1 農業費補助金	455,586	農業総務費補助金 183,699 農業改良普及費補助金 11,520 農作物対策費補助金 238,284 肥料植物防疫費補助金 4,518 園芸試験場費補助金 1,766 農業大学校費補助金 15,799
				2 畜産業費補助金	104,666	畜産振興費補助金 7,361 家畜保健衛生費補助金 89,782 畜産試験場費補助金 7,523
				3 農地費補助金	3,045,964	農地総務費補助金 1,635,669 土地改良費補助金 571,805 農地調整費補助金 501,316 農地防災事業費補助金 337,174
				4 林業費補助金	2,052,105	林業総務費補助金 213,162 林業振興費補助金 946,030 森林病害虫防除費補助金 28,700 造林費補助金 265,713 林道費補助金 393,058 治山費補助金 157,468 林業試験場費補助金 1,046 狩猟費補助金 46,928
				5 水産業費補助金	1,290,809	水産業振興費補助金 400,919 漁業調整費補助金 2,930 漁港管理費補助金 6,123 漁港建設費補助金 873,040 栽培漁業センター費補助金 7,797
7 商工費国庫補助金	145,582	253,192	△ 107,610	1 商業費補助金	40,623	商業振興費補助金 13,216 貿易振興費補助金 27,407
				2 工鉱業費補助金	59,809	工鉱業総務費補助金 34,383 中小企業振興費補助金 25,426
				3 観光費補助金	45,150	観光費補助金
8 土木費国庫補助金	6,589,010	12,037,011	△ 5,448,001	1 土木管理費補助金	4,471	建築指導費補助金
				2 道路橋りょう費補助金	4,129,412	道路橋りょう総務費補助金 1,450 道路橋りょう維持費補助金 1,947,148 道路橋りょう新設改良費補助金 2,180,814

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明		
				区 分	金額 千円			
				3 河川海岸費補助金	1,407,428	河川総務費補助金 27,577 河川改良費補助金 841,800 砂防費補助金 538,051		
				4 港湾費補助金	84,257	港湾管理費補助金 1,830 港湾建設費補助金 45,090 境港管理組合費補助金 27,412 空港費補助金 9,925		
				5 都市計画費補助金	503,095	都市計画総務費補助金 3,619 街路事業費補助金 474,103 公園費補助金 22,500 下水道費補助金 2,873		
				6 住宅費補助金	460,347	住宅管理費補助金 8,368 住宅建設費補助金 451,979		
				9 警察費国庫補助金	360,401	362,922	△ 2,521	1 警察管理費補助金 9,233 警察本部費補助金 2 警察活動費補助金 351,168 一般警察活動費補助金 55,347 刑事警察費補助金 57,524 交通指導取締費補助金 186,923 装備費補助金 51,374
				10 教育費国庫補助金	473,235	481,158	△ 7,923	1 教育総務費補助金 185,989 事務局費補助金 3,965 教職員人事費補助金 5,163 教育連絡調整費補助金 80,059 教育振興費補助金 27,627 青英奨学事業費補助金 69,175 2 小学校費補助金 127,636 小学校費補助金 3 中学校費補助金 79,949 中学校費補助金 4 高等学校費補助金 15,857 高等学校総務費補助金 5 特別支援学校費補助金 50,783 特別支援学校管理費補助金 500 特別支援学校費補助金 50,283 6 社会教育費補助金 5,322 社会教育総務費補助金 243 博物館費補助金 4,533 青少年社会教育施設費補助金 546 7 保健体育費補助金 7,699 保健体育総務費補助金 251 学校体育振興費補助金 7,448
				11 災害復旧費国庫補助金	1,446,362	975,115	471,247	1 農林水産施設災害復旧費補助金 1,246,362 耕地災害復旧費補助金 625,296 林道施設災害復旧費補助金 354,400 治山施設等災害関連事業費補助金 266,666 2 土木施設災害復旧費補助金 200,000 建設災害復旧費補助金
				12 開発指定事業国庫補助金	2,278,945	1,763,158	515,787	1 農地費補助金 111,338 土地改良費補助金 54,110

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
						農地防災事業費補助金 57,228
				2 林業費補助金	122,072	林道費補助金 22,938 治山費補助金 99,134
				3 水産業費補助金	808,323	漁港建設費補助金
				4 道路橋りょう費補助金	492,353	道路橋りょう新設改良費補助金
				5 河川海岸費補助金	694,640	河川総務費補助金 8,758 河川改良費補助金 371,088 砂防費補助金 290,318 海岸保全費補助金 24,476
				6 農林水産施設災害復旧費補助金	50,219	治山施設等災害関連事業費補助金
計	22,738,952	26,914,243	△ 4,175,291			

3項 委託金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 総務費委託金	722,568	240,668	481,900	1 総務管理費委託金	370	財政管理費委託金
				2 企画費委託金	1,500	スポーツ振興費委託金
				3 市町村振興費委託金	3,005	自治振興費委託金
				4 選挙費委託金	420,686	選挙管理委員会費委託金 207 国政選挙費委託金 420,479
				5 防災費委託金	4,590	防災総務費委託金 90 消防連絡調整費委託金 4,500
				6 統計調査費委託金	292,417	統計調査総務費委託金 122,456 基本統計費委託金 79,160 労働統計費委託金 14,062 農林水産統計費委託金 64,620 経済統計費委託金 1,947 教育統計費委託金 584 国勢調査費委託金 9,588
2 民生費委託金	55,102	62,927	△ 7,825	1 社会福祉費委託金	34,766	社会福祉総務費委託金 28,062 遺家族等援護費委託金 6,704
				2 生活保護費委託金	20,336	生活保護総務費委託金
3 衛生費委託金	124,801	155,030	△ 30,229	1 公衆衛生費委託金	117,853	公衆衛生総務費委託金 117,401 予防費委託金 452
				2 環境衛生費委託金	6,667	食品衛生指導費委託金 190 環境保全費委託金 6,477
				3 医薬費委託金	281	薬務費委託金
4 労働費委託金	359,357	331,813	27,544	1 労政費委託金	172	労政総務費委託金
				2 職業訓練費委託金	359,185	職業訓練費委託金
5 農林水産業費委託金	852	2,486	△ 1,634	1 農業費委託金	569	農業総務費委託金 134

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
						農業試験場費委託金 435
				2 農地費委託金	150	農地総務費委託金
				3 林業費委託金	133	治山費委託金
6 土木費委託金	1,629	2,953	△ 1,324	1 土木管理費委託金	1,194	土木総務費委託金 1,135
						建築指導費委託金 59
				2 河川海岸費委託金	180	河川総務費委託金
				3 港湾費委託金	255	港湾管理費委託金
7 教育費委託金	28,498	53,564	△ 25,066	1 教育総務費委託金	24,042	事務局費委託金 1,862
						教育連絡調整費委託金 7,325
						教育振興費委託金 14,855
				2 保健体育費委託金	4,456	保健体育総務費委託金 3,476
						学校体育振興費委託金 980
計	1,292,807	849,441	443,366			

10款 財産収入

1項 財産運用収入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 財産貸付収入	184,866	197,728	△ 12,862	1 財産貸付収入	184,866	
2 利子及び配当金	154,036	215,889	△ 61,853	1 利子及び配当金	154,036	
計	338,902	413,617	△ 74,715			

2項 財産売却収入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 不動産売却収入	543,992	1,438,065	△ 894,073	1 不動産売却収入	543,992	
2 物品売却収入	12,939	12,693	246	1 物品売却収入	12,939	
3 生産物売却収入	404,478	328,199	76,279	1 生産物売却収入	404,478	
4 家畜類売却収入	58,142	77,261	△ 19,119	1 家畜類売却収入	58,142	
5 漁獲物売却収入	35	35	0	1 漁獲物売却収入	35	
計	1,019,586	1,856,253	△ 836,667			

11款 寄附金

1項 寄附金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 総務費寄附金	1,000	0	1,000	1 総務管理費寄附金	1,000	財産管理費寄附金
2 民生費寄附金	1,800	2,061	△ 261	1 社会福祉費寄附金	1,700	障がい者自立支援事業費寄附金
				2 児童福祉費寄附金	100	児童福祉総務費寄附金
3 衛生費寄附金	4,948	2,800	2,148	1 公衆衛生費寄附金	3,648	予防費寄附金 728
						健康県づくり推進費寄附金 2,920
				2 環境衛生費寄附金	1,300	環境保全費寄附金
4 労働費寄附金	5,000	3,900	1,100	1 労政費寄附金	5,000	労政総務費寄附金
5 商工費寄附金	6,000	12,908	△ 6,908	1 工鉱業費寄附金	6,000	中小企業振興費寄附金

目	本年度	前年度	比較	部		説明
				区 分	金額	
6 土木費寄附金	千円 56,624	千円 55,895	千円 729	1 土木管理費寄附金	千円 2,000	土木総務費寄附金
				2 住宅費寄附金	54,624	住宅建設費寄附金
7 教育費寄附金	108,000	178,000	△ 70,000	1 教育総務費寄附金	108,000	こども未来基金寄附金
8 一般寄附金	252,000	178,000	74,000	1 一般寄附金	252,000	
計	435,372	433,564	1,808			

12款繰入金

1項 特別会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	部		説明
				区 分	金額	
1 天神川流域下水道事業特別会計繰入金	千円 69,233	千円 0	千円 69,233	1 天神川流域下水道事業特別会計繰入金	千円 69,233	
2 中小企業近代化資金助成事業特別会計繰入金	24,425	25,708	△ 1,283	1 中小企業近代化資金助成事業特別会計繰入金	24,425	
3 就農支援資金貸付事業特別会計繰入金	6,635	9,120	△ 2,485	1 就農支援資金貸付事業特別会計繰入金	6,635	
4 沿岸漁業改善資金助成事業特別会計繰入金	24,000	0	24,000	1 沿岸漁業改善資金助成事業特別会計繰入金	24,000	
電気事業会計繰入金	0	55,000	△ 55,000			
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	0	20,682	△ 20,682			
用品調達等集中管理事業特別会計繰入金	0	200,000	△ 200,000			
計	124,293	310,510	△ 186,217			

2項 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	部		説明
				区 分	金額	
1 減債基金繰入金	千円 2,700,000	千円 7,839,320	千円 △ 5,139,320	1 減債基金繰入金	千円 2,700,000	公債管理特別会計繰出金充当
2 地域環境保全基金繰入金	23,791	0	23,791	1 地域環境保全基金繰入金	23,791	環境保全費充当
3 中山間ふるさと農山村活性化基金繰入金	22,234	19,249	2,985	1 中山間ふるさと農山村活性化基金繰入金	22,234	農地総務費充当 6,936 土地改良費充当 6,647 農地防災事業費充当 8,651
4 森林整備担い手育成基金繰入金	434,901	24,436	410,465	1 森林整備担い手育成基金繰入金	434,901	農業総務費充当 950 林業振興費充当 433,951
5 環境学術等研究基金繰入金	402,636	391,451	11,185	1 環境学術等研究基金繰入金	402,636	計画調査費充当
6 森林整備地域活動支援基金繰入金	11,901	17,423	△ 5,522	1 森林整備地域活動支援基金繰入金	11,901	林業振興費充当
7 森林環境保全基金繰入金	130,129	159,965	△ 29,836	1 森林環境保全基金繰入金	130,129	林業振興費充当 98,129 造林費充当 32,000
8 こども未来基金繰入金	108,000	178,000	△ 70,000	1 こども未来基金繰入金	108,000	スポーツ振興費充当 38,000 児童福祉総務費充当 35,000 教育連絡調整費充当 20,000 特別支援学校管理費充当 3,000 図書館費充当 4,000 学校体育振興費充当 8,000
9 消費者行政活性化基金繰入金	3,868	5,936	△ 2,068	1 消費者行政活性化基金繰入金	3,868	消費者支援対策費充当
10 緑の産業再生プロジェクト基金繰入金	566,558	216,657	349,901	1 緑の産業再生プロジェクト基金繰入金	566,558	林業振興費充当
11 地域医療介護総合確保基金繰入金	1,009,945	822,290	187,655	1 地域医療介護総合確保基金繰入金	1,009,945	自治振興費充当 276

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	区 分		金額 千円	説 明 千円
							社会福祉総務費充当 50,626 老人福祉費充当 166,490 障がい者自立支援事業費充当 1,730 医務費充当 789,177 保健師等指導管理費充当 1,646
12 和牛振興戦略基金繰入金	280,631	234,650	45,981	1 和牛振興戦略基金繰入金	280,631		畜産振興費充当 277,094 農業総務費充当 3,537
13 未来人材育成基金繰入金	62,945	40,815	22,130	1 未来人材育成基金繰入金	62,945		労政総務費充当
14 原子力防災対策基金繰入金	130,556	136,120	△ 5,564	1 原子力防災対策基金繰入金	130,556		一般管理費充当 21,837 防災総務費充当 108,719
15 鳥取元気づくり推進基金繰入金	700,000	1,250,000	△ 550,000	1 鳥取元気づくり推進基金繰入金	700,000		一般管理費充当 16,125 企画総務費充当 12,809 計画調査費充当 199,372 スポーツ振興費充当 153,815 自治振興費充当 139,393 社会福祉総務費充当 500 老人福祉費充当 720 障がい者自立支援事業費充当 108,628 児童福祉総務費充当 25,356 救助費充当 1,500 職業訓練総務費充当 27,871 観光費充当 7,760 土木総務費充当 6,151
16 被災者住宅再建支援基金繰入金	15,000	232,000	△ 217,000	1 被災者住宅再建支援基金繰入金	15,000		一般管理費充当
長寿社会対策推進基金繰入金	0	1,400,000	△ 1,400,000				
安心子ども基金繰入金	0	377,979	△ 377,979				
計	6,603,095	13,346,291	△ 6,743,196				

13款繰越金

1項繰越金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	区 分		金額 千円	説 明
1 繰越金	2,000,000	2,000,000	0	1 前年度繰越金	2,000,000		
計	2,000,000	2,000,000	0				

14款 諸 収 入

1項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 延滞金	46,588	43,334	3,254	1 延滞金	46,588	
2 加算金	15,813	19,546	△ 3,733	1 加算金	15,813	
3 過料等	8,100	11,000	△ 2,900	1 過料等	8,100	
計	70,501	73,880	△ 3,379			

2項 県預金利子

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 県預金利子	5,417	7,772	△ 2,355	1 県預金利子	5,417	
計	5,417	7,772	△ 2,355			

3項 公営企業貸付金元利収入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 鳥取県営埋立事業会計貸付金元利収入	130,000	130,000	0	1 鳥取県営埋立事業会計貸付金元利収入	130,000	
計	130,000	130,000	0			

4項 貸付金元利収入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 専修学校等奨学資金貸付金元利収入	5,486	6,865	△ 1,379	1 専修学校等奨学資金貸付金元利収入	5,486	
2 介護保険財政安定化基金貸付金元利収入	2,166	2,168	△ 2	1 介護保険財政安定化基金貸付金元利収入	2,166	
3 保育士等修学資金貸付金元利収入	1,900	1,200	700	1 保育士等修学資金貸付金元利収入	1,900	
4 看護職員修学資金貸付金元利収入	170,000	170,000	0	1 看護職員修学資金貸付金元利収入	170,000	
5 理学療法士・作業療法士修学資金貸付金元利収入	30,000	30,000	0	1 理学療法士・作業療法士修学資金貸付金元利収入	30,000	
6 個人住宅建設資金貸付金元利収入	451	577	△ 126	1 個人住宅建設資金貸付金元利収入	451	
7 鳥取県西部地域農林水産部復興住宅建設資金貸付金元利収入	2,606	2,606	0	1 鳥取県西部地域農林水産部復興住宅建設資金貸付金元利収入	2,606	
8 鳥取県住宅供給公社経営貸付金元利収入	110,000	110,000	0	1 鳥取県住宅供給公社経営貸付金元利収入	110,000	
9 企業自立サポート事業貸付金元利収入	165,535	221,803	△ 56,268	1 企業自立サポート事業貸付金元利収入	165,535	
10 地域総合整備資金貸付金元利収入	12,094	12,094	0	1 地域総合整備資金貸付金元利収入	12,094	
11 公益財団法人鳥取県産業振興機構施設整備資金貸付金元利収入	270,801	270,801	0	1 公益財団法人鳥取県産業振興機構施設整備資金貸付金元利収入	270,801	
12 農業経営改善促進資金貸付金元利収入	119,055	111,755	7,300	1 農業経営改善促進資金貸付金元利収入	119,055	
13 木材産産業等資金推進貸付金元利収入	177,668	184,936	△ 7,268	1 木材産産業等資金推進貸付金元利収入	177,668	
14 鳥取県営滝水産計施設事業特別会計貸付金元利収入	8,727	8,727	0	1 鳥取県営滝水産計施設事業特別会計貸付金元利収入	8,727	
15 鳥取県港湾整備事業特別会計貸付金元利収入	57,935	64,265	△ 6,330	1 鳥取県港湾整備事業特別会計貸付金元利収入	57,935	
16 米子空港夕ミナル施設整備事業費入設貸付金元利収入	55,514	55,514	0	1 米子空港夕ミナル施設整備事業費入設貸付金元利収入	55,514	
17 米子空港国際線施設改修貸付金元利収入	7,113	7,113	0	1 米子空港国際線施設改修貸付金元利収入	7,113	
18 進学奨励資金	66,667	73,548	△ 6,881	1 進学奨励資金	66,667	
鳥取県農商工連携促進ファンド貸付金元利収入	0	2,500,000	△ 2,500,000			
計	1,263,718	3,833,972	△ 2,570,254			

5項 受託事業収入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	区 分		金額 千円	説 明
				1			
1 鳥取県自治体ICT共同推進協議会運営受託事業収入	20,919	32,775	△ 11,856	1	鳥取県自治体ICT共同推進協議会運営受託事業収入	20,919	
2 メンタル受託事業収入	285	284		1	メンタル受託事業収入	285	
3 職員人材開発センター運営受託事業収入	23,510	21,664	1,846	1	職員人材開発センター運営受託事業収入	23,510	
4 地方公共団体金融機構受託事業収入	1,155	1,287	△ 132	1	地方公共団体金融機構受託事業収入	1,155	
5 日本私立学校振興共済事業団受託事業収入	411	450	△ 39	1	日本私立学校振興共済事業団受託事業収入	411	
6 市町村受託事業収入	280,034	247,688	32,346	1	市町村受託事業収入	280,034	
7 日中一時支援受託事業収入	4,714	5,663	△ 949	1	日中一時支援受託事業収入	4,714	
8 保育実習等研修受託事業収入	140	160	△ 20	1	保育実習等研修受託事業収入	140	
9 総合療育センター実習受託事業収入	678	630	48	1	総合療育センター実習受託事業収入	678	
10 住宅金融支援機構建築審査受託事業収入	250	250	0	1	住宅金融支援機構建築審査受託事業収入	250	
11 全国農業会議所受託事業収入	227,825	266,711	△ 38,886	1	全国農業会議所受託事業収入	227,825	
12 日本政策金融公庫受託事業収入	200	100	100	1	日本政策金融公庫受託事業収入	200	
13 農畜産業振興機構受託事業収入	3,065	3,121	△ 56	1	農畜産業振興機構受託事業収入	3,065	
14 地方競馬全国協会受託事業収入	105	105	0	1	地方競馬全国協会受託事業収入	105	
15 家畜改良センター受託事業収入	55	55	0	1	家畜改良センター受託事業収入	55	
16 畜産環境整備機構受託事業収入	154	154	0	1	畜産環境整備機構受託事業収入	154	
17 農林漁業信用基金受託事業収入	100	100	0	1	農林漁業信用基金受託事業収入	100	
18 保安林損失補償受託事業収入	3,130	3,694	△ 564	1	保安林損失補償受託事業収入	3,130	
19 農薬等検定受託事業収入	10,913	12,170	△ 1,257	1	農薬等検定受託事業収入	10,913	
20 農業・食品産業技術総合研究機構受託事業収入	10,095	8,660	1,435	1	農業・食品産業技術総合研究機構受託事業収入	10,095	
21 日本種苗協会受託事業収入	300	200	100	1	日本種苗協会受託事業収入	300	
22 公益社団法人畜産技術協会受託事業収入	1,200	0	1,200	1	公益社団法人畜産技術協会受託事業収入	1,200	
23 森林総合研究所受託事業収入	2,360	1,200	1,160	1	森林総合研究所受託事業収入	2,360	
24 水産総合研究センター受託事業収入	21,554	15,134	6,420	1	水産総合研究センター受託事業収入	21,554	
25 漁漁場漁村技術研究所受託事業収入	849	849	0	1	漁漁場漁村技術研究所受託事業収入	849	
26 漁業情報サービスセンター受託事業収入	258	257		1	漁業情報サービスセンター受託事業収入	258	
27 生物系特定産業技術研究支援センター受託事業収入	370	642	△ 272	1	生物系特定産業技術研究支援センター受託事業収入	370	
28 四国十曲トンネル岡山県受託事業収入	61,000	29,000	32,000	1	四国十曲トンネル岡山県受託事業収入	61,000	
29 国土交通省受託事業収入	108,000	103,000	5,000	1	国土交通省受託事業収入	108,000	
30 国立青少年教育振興機構受託事業収入	2,000	0	2,000	1	国立青少年教育振興機構受託事業収入	2,000	
31 県市町村情報システム共同化受託事業収入	33,237	73,591	△ 40,354	1	県市町村情報システム共同化受託事業収入	33,237	
32 公平委員会事務受託事業収入	1,599	1,607	△ 8	1	公平委員会事務受託事業収入	1,599	
近畿大学受託事業収入	0	1,200	△ 1,200				
発掘調査受託事業収入	0	150,778	△ 150,778				
計	820,465	983,179	△ 162,714				

6項 収益事業収入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 宝くじ収入	1,472,937	1,484,508	△ 11,571	1 宝くじ収入	1,472,937	
計	1,472,937	1,484,508	△ 11,571			

7項 利子割精算金収入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 利子割精算金収入	1	1	0	1 利子割精算金収入	1	
計	1	1	0			

8項 雑入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 滞納処分費	10	10	0	1 滞納処分費	10	滞納処分費弁償金
2 弁償金	36,841	42,686	△ 5,845	1 弁償金	36,841	児童福祉総務費弁償金 47 児童福祉施設費弁償金 4,064 環境保全費弁償金 5,000 土木総務費弁償金 5,000 河川総務費弁償金 150 代用刑事施設費弁償金 21,376 交通反則金通告書送付費弁償金 1,204
3 小切手未払資金組入	9,211	9,057	154	1 小切手未払資金組入	9,211	
4 港湾管理組合還付金	23,131	19,867	3,264	1 港湾管理組合還付金	23,131	
5 心身障がい者扶養共済事業収入	122,864	124,039	△ 1,175	1 扶養共済加入者掛金 2 扶養、保険金	14,461 108,403	
6 地方法人特別税	88,310	88,310	0	1 地方法人特別税	88,310	
7 雑入	2,278,406	1,898,388	380,018	1 雑入	2,278,406	
計	2,558,773	2,182,357	376,416			

15款 果債

1項 果債

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 総務債	5,496,000	1,720,000	3,776,000	1 総務管理債	1,934,000	人事管理費充当 1,661,000 財産管理費充当 155,000 私立学校振興費充当 114,000 総合事務所費充当 4,000
				2 企画債	3,045,000	計画調査費充当 2,392,000 スポーツ振興費充当 653,000
				3 徴税債	99,000	賦課徴収費充当
				4 市町村振興債	45,000	自治振興費充当
				5 防災債	373,000	防災総務費充当 357,000 消防学校費充当 16,000
2 民生債	778,000	298,000	480,000	1 社会福祉債	9,000	社会福祉総務費充当

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
				2 児 童 福 祉 債	769,000	児童福祉総務費充当 133,000 児童福祉施設費充当 636,000
3 衛 生 債	264,000	172,000	92,000	1 公 衆 衛 生 債	17,000	衛生環境研究所費充当
				2 環 境 衛 生 債	229,000	環境保全費充当
				3 医 薬 債	18,000	医務費充当
4 農 林 水 産 業 債	2,301,000	2,019,000	282,000	1 農 業 債	226,000	農業総務費充当 99,000 農業試験場費充当 99,000 園芸試験場費充当 19,000 農業大学校費充当 9,000
				2 畜 産 業 債	101,000	家畜保健衛生費充当 88,000 中小家畜試験場費充当 13,000
				3 農 地 債	190,000	土地改良費充当 33,000 農地防災事業費充当 157,000
				4 林 業 債	642,000	造林費充当 85,000 林道費充当 187,000 治山費充当 333,000 林業試験場費充当 37,000
				5 水 産 業 債	1,142,000	水産業振興費充当 579,000 漁港管理費充当 20,000 漁港建設費充当 438,000 水産基盤整備事業費充当 50,000 栽培漁業センター費充当 55,000
5 商 工 債	117,000	2,576,000	△ 2,459,000	1 工 鉱 業 債	117,000	産業技術センター費充当
6 普 通 土 木 債	8,761,000	11,510,000	△ 2,749,000	1 土 木 管 理 債	174,000	土木総務費充当
				2 道 路 橋 り ょ う 債	3,948,000	道路橋りょう維持費充当 1,566,000 道路橋りょう新設改良費充当 2,382,000
				3 河 川 海 岸 債	2,883,000	河川総務費充当 211,000 河川改良費充当 1,311,000 砂防費充当 1,361,000
				4 港 湾 債	468,000	港湾管理費充当 264,000 港湾建設費充当 107,000 空港費充当 97,000
				5 都 市 計 画 債	515,000	街路事業費充当 342,000 公園費充当 173,000
				6 住 宅 債	773,000	住宅建設費充当
7 警 察 債	634,000	532,000	102,000	1 警 察 管 理 債	343,000	警察施設費充当
				2 警 察 活 動 債	291,000	交通指導取締費充当
8 教 育 債	764,000	2,517,000	△ 1,753,000	1 教 育 総 務 債	480,000	教育財産管理費充当

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
				2 高等学 校 債	7,000	施設設備整備費充当
				3 特別支援学 校 債	178,000	特別支援学校費充当
				4 社 会 教 育 債	99,000	図書館費充当 59,000 青少年社会教育施設費充当 20,000 生涯学習センター費充当 20,000
9 災 害 復 旧 債	1,900,000	1,508,000	392,000	1 災 害 復 旧 債	1,900,000	耕地災害復旧費充当 1,000 林道施設災害復旧費充当 20,000 治山施設災害復旧費充当 66,000 治山施設等災害関連事業費充当 132,000 漁港施設災害復旧費充当 81,000 建設災害復旧費充当 1,508,000 港湾災害復旧費充当 81,000 空港災害復旧費充当 11,000
10 直 轄 事 業 債	2,181,000	5,411,000	△ 3,230,000	1 直 轄 道 路 事 業 債	1,602,000	直轄道路事業費充当
				2 直 轄 河 川 海 岸 事 業 債	476,000	直轄河川事業費充当 296,000 直轄海岸保全事業費充当 64,000 直轄砂防事業費充当 116,000
				3 直 轄 港 湾 事 業 債	98,000	直轄港湾事業費充当
				4 直 轄 空 港 事 業 債	5,000	直轄空港事業費充当
11 直 轄 災 害 復 旧 債	280,000	200,000	80,000	1 直 轄 災 害 復 旧 債	280,000	直轄災害復旧費充当
12 臨 時 財 政 対 策 債	12,736,000	15,617,000	△ 2,881,000	1 臨 時 財 政 対 策 債	12,736,000	
労 働 債	0	7,000	△ 7,000			
計	36,212,000	44,087,000	△ 7,875,000			

給 与 費 明 細 書

1 特別職(一般職非常勤を含む)

区分	職員数 (人)	報酬 (千円)	給 与				計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
			給料 (千円)	期末手当 (千円)	年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)				
本年度	長等	3	33,000	10,728 2,69			83	7,384	51,195	
	議員	35	330,012	107,268 2,69					437,280	
	その他の特別職	7,264	3,997,138	2,154 2,69		20		490,372	4,496,308	
	計	7,302	4,327,150	120,150		103		497,756	4,984,783	
前年度	長等	3	33,000	10,728 2,69			83	7,489	51,300	
	議員	35	330,012	107,269 2,69					437,281	
	その他の特別職	7,451	4,069,839	2,154 2,69		27		506,596	4,585,240	
	計	7,489	4,399,851	120,151		110		514,085	5,073,821	
比較	長等							△ 105	△ 105	
	議員			△ 1					△ 1	
	その他の特別職	△ 187	△ 72,701			△ 7		△ 16,224	△ 88,932	
	計	△ 187	△ 72,701	△ 1		△ 7		△ 16,329	△ 89,038	

給 与 費 明 細 書

2 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合計		備考	
		給料 (千円)	職員手当 (千円)			計 (千円)	住居手当 (千円)		宿日直手当 (千円)			
本年度	(249)	43,588,449	31,699,220				75,287,669	14,316,051		89,603,720		
前年度	(243)	43,629,365	30,407,235				74,036,600	14,652,657		88,689,257		
比較	(6)	△ 40,916	1,291,985				1,251,069	△ 336,606		914,463		
職員手当の内 記	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	初任給調整 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本年度	1,249,845	58,515	2,178,512	9,525,781	6,041,979	813,317	691,500	111,881	491,163	649,148	291,956
	前年度	1,225,006	64,024	2,039,196	9,653,272	6,114,405	947,370	659,354	119,975	525,398	636,445	294,638
	比較	24,839	△ 5,509	139,316	△ 127,491	△ 72,426	△ 134,053	32,146	△ 8,094	△ 34,235	12,703	△ 2,682
	区分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	定時制通信 教育手当 (千円)	へき地手当 (千円)	特勤手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	退職手当 (千円)		
本年度	14,353	149,519	95,976	8,588	954	780	372,008	59,810	8,893,635			
前年度	10,190	152,349	98,052	11,316	2,160	623	378,691	79,314	7,395,457			
比較	4,163	△ 2,830	△ 2,076	△ 2,728	△ 1,206	157	△ 6,683	△ 19,504	1,498,178			

※職員数欄()書は、予算定数外で外数

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考	
給料	△ 40,916	1 昇給に伴う増加分	467,867	(1) 本年度昇給発令に係る所要額 平均昇給率 1.08% (昇給期) (人数) 4月 10,011人	
		2 その他の増減分	△ 508,783	(1) 定数増減等に係るもの △ 76,470 (2) 新陳代謝等に係る減分 △ 432,313	
職員手当	1,291,985	1. 制度改正に伴う増減分	20,232	(1) 通勤手当 12,024 (2) 宿日直手当 8,093 (3) 初任給調整手当 115	四輪自動車の通勤使用に係る手当の引上げ 支給限度額の引上げ 医師・歯科医師等に係る手当の引上げ
		1 その他の増減分	1,271,753	(1) 退職手当 1,498,178 (2) 定数増減等に係るもの △ 35,438 (3) その他 △ 190,987	退職者数の増に伴う増 一般会計定数19減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	行政職	公安職	教育職(1)	教育職(2)	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	海、事職	現業職
平成31年1月1日 現在	平均給料月額(円)	319,125	315,767	378,270	361,416	316,697	392,069	313,676	307,812	337,608	309,251
	平均給与月額(円)	373,950	426,861	427,786	404,039	365,453	914,790	353,844	382,605	363,987	342,838
	平均年齢(歳)	43.72	37.56	47.23	45.19	41.58	35.71	43.16	42.86	42.76	52.21
平成30年1月1日 現在	平均給料月額(円)	318,679	315,806	377,712	363,567	319,621	397,956	304,023	302,102	332,774	307,696
	平均給与月額(円)	382,292	436,340	428,574	407,254	371,242	887,270	343,743	363,725	376,068	341,295
	平均年齢(歳)	43.51	37.7	46.88	45.46	42.01	36.38	41.45	41.69	41.68	52.07

イ 初任給

区	分	行政職	公安職	教育職(1)	教育職(2)	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	海、事職	現業職
高校	卒	152,000	173,200	163,000	163,000	—	—	153,400	准 簿 167,600	航海士等 178,300	147,500
	卒	186,400	215,900	208,100	208,100	193,200	303,500	192,300	短大三卒 207,000	航海士等 228,200	—
大学の制度	高校卒	148,600	171,200	—	—	—	—	149,000	准 簿 163,000	—	148,600
	大学卒	180,700	209,700	—	—	185,600	247,900	186,900	短大三卒 198,800	—	—

夕 級別職員數

區 分	行 政 職		公 安 職		教 育 職 (1)		教 育 職 (2)		研 究 職		医 療 職 (1)		医 療 職 (2)		医 療 職 (3)		准 事 職		現 業 職			
	職 員 數 (人)	構 成 比 (%)	職 員 數 (人)	構 成 比 (%)	職 員 數 (人)	構 成 比 (%)	職 員 數 (人)	構 成 比 (%)	職 員 數 (人)	構 成 比 (%)	職 員 數 (人)	構 成 比 (%)	職 員 數 (人)	構 成 比 (%)	職 員 數 (人)	構 成 比 (%)	職 員 數 (人)	構 成 比 (%)	職 員 數 (人)	構 成 比 (%)		
1級	351	11.1	144	11.7	63	3.7	1級		70	44.1	1級	35	72.9	1級		1級	4	10.8				
2級	763	24.1	217	17.6	1,504	86.0	2級	3,194	42	26.4	2級		2級	37	39.8	2級	18	48.7	2級	68	59.1	
3級	935	29.5	280	22.7	37	2.2	特2級	15	35	22.0	3級	11	22.9	3級	6	6.5	3級	6	16.2	3級	47	40.9
4級	248	7.7	407	32.9	71	4.2	3級	190	11	6.9	4級	2	4.2	4級	28	30.1	4級	8	21.6			
5級	452	14.3	45	3.6	32	1.9	4級	178	1	0.6			5級	15	16.1	5級	2	4.0	5級	1	2.7	
6級	316	10.0	53	4.3									6級	7	7.5	6級	1	2.0				
7級	43	1.4	66	5.3									7級			7級						
8級	43	1.4	14	1.1																		
9級	15	0.5	10	0.8																		
計	3,166	100.0	1,236	100.0	1,707	100.0	計	3,578	159	100.0	計	48	100.0	計	93	100.0	計	37	100.0	計	115	100.0

平成31年
1月1日
現在

(個別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主事又は技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	係長の職務	本庁（地方自治法（昭和22年法律第67号）第158条第1項の規定に基づき設置される知事の直近下位の内部組織並びに当該内閣組織の下に設けられる局（局に相当するものを含む。）及び課（課に相当するものを含む。）をいう。）の課長補佐の職務	困難な業務を行う本庁の課長補佐の職務	本庁の課長の職務	困難な業務を行う本庁の課長の職務	本庁の次長の職務	本庁の部長の職務

区	分	合計	代表者の職種					現業職
			行政職	公安職	教育職(1)	教育職(2)	職	
本年度	職員数(A)(人)	10,189	3,166	1,236	1,707	3,578	115	
	昇給に係る職員数(B)(人)	10,011	3,106	1,210	1,661	3,544	114	
	号給数別内訳	1号給(人)	2,021	564	127	375	880	38
		2号給(人)	1,667	505	80	332	645	49
		3号給(人)	32	14	13	2	2	
		4号給(人)	5,462	1,631	954	952	1,664	27
		5号給(人)	829	392	35		353	
	比率(B)/(A)(%)	98.3	98.1	97.9	97.3	99.0	99.1	
	前年度	職員数(A)(人)	10,273	3,167	1,223	1,722	3,610	138
		昇給に係る職員数(B)(人)	10,129	3,123	1,199	1,682	3,587	136
号給数別内訳		1号給(人)	1,995	535	136	353	882	50
		2号給(人)	1,749	508	86	352	708	44
		3号給(人)	33	15	13	2	1	
		4号給(人)	5,494	1,682	901	975	1,637	42
		5号給(人)	858	383	63		359	
比率(B)/(A)(%)		98.6	98.6	98.0	97.7	99.4	98.6	

オ 期末手当・退職手当

区分	支給期間別		支給率	支給平均 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)				
本年	1.93	2.07	4.0	有		
前年	1.93	2.07	4.0	有		
国の制	2.225	2.225	4.45	有		

カ 定年退職及び勤続退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。
国の制率等	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置(1~45%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。

キ 地域手当

支給対象地域	特別区	大阪市	名古屋府	吹田市	神戸市	京都市	仙台市	和歌山市	岡山市	徳島市
支給率 (%)	20	16	15	12	12	10	6	6	3	3
支給対象職員数 (人)	23	15	2	1	1	1	1	1	1	2
国の指定基準に基づく支給率 (%)	20	16	15	12	12	10	6	6	3	3

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種					現業職
		行政職	公安職	教育職 (1)	教育職 (2)		
給料総額に対する比率 (%)	1.4	0.2	1.7	1.9	1.2	0.2	
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	30.1	5.2	62.8	39.0	37.1	37.4	
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多いもの	教員特殊勤務手当、教育業務連絡指導手当、夜間特殊勤務手当、死体取扱手当、警ら手当					
	支給対象職員の比率の高いもの	教員特殊勤務手当、教育業務連絡指導手当、警ら手当、視察予防・捜査手当、夜間特殊勤務手当					

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容及び
扶養手当	異なる	子の扶養手当額9,200円
地域手当	異なる	支給率の高い地域へ異動した場合の手当額保障措置なし
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	自動車等使用者の手当額 (通勤距離に同じ、1,600円~50,100を支給) 交通機関の利用に伴って駐車場を利用している場合の駐車料金に係る手当 (月3,000円を上限) 特別急行列車に係る手当額 (特別料金等の2/3を支給、最高限度額を設けない) 及び手当支給要件

当初予算説明資料総括表

総務部(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
総務課	3,356,441	3,381,290	△ 24,849	7,206	87,000	87,356	3,174,879	
財政課	57,237,682	62,913,330	△ 5,675,648	370		2,925,913	54,311,399	
政策法務課	14,357	17,169	△ 2,812			535	13,822	
税務課	22,414,267	23,413,868	△ 999,601		99,000	90,415	22,224,852	
営繕課	400,676	481,342	△ 80,666	318	68,000		332,358	
行政監察・法人指導課	16,735	18,473	△ 1,738			3	16,732	
情報政策課	1,456,984	1,490,357	△ 33,373	14,854		76,621	1,365,509	
東京本部	188,942	189,132	△ 190			13,151	175,791	
関西本部	97,281	100,417	△ 3,136			1,505	95,776	
名古屋代表部	26,837	32,098	△ 5,261			258	26,579	
行財政改革局								
人事企画課	2,483,969	1,857,963	626,006		1,634,000	27,689	822,280	
職員支援課	60,241	66,772	△ 6,531			458	59,783	
資産活用推進課	178,333	378,882	△ 200,549			53,701	124,632	
職員人材開発センター	75,107	48,676	26,431		27,000	23,510	24,597	
人権局								
人権・同和対策課	352,153	350,208	1,945	138,162		24	213,967	
総合事務センター								
庶務集中課	100,687	132,914	△ 32,227			52,081	48,606	
物品契約課	20,726	38,483	△ 17,757				20,726	
<地方機関計上予算>								
公文書館	53,078	72,891	△ 19,813			2,072	51,006	
合計	88,534,496	94,984,265	△ 6,449,769	160,910	1,915,000	3,355,292	83,103,294	

【説明】

<総務部の主な事業>

- 【財政課】 ・(新)災害復興調整費(50,000千円)
- 【情報政策課】 ・(新)携帯電話利用環境整備事業(14,956千円)
- 【東京本部】 ・首都圏アンテナショップ運営費(132,963千円)
- 【関西本部】 ・メイドイン鳥取県関西・中京圏販路開拓事業(30,118千円)
- 【名古屋代表部】 ・「こんなに近い鳥取県!」JPR事業(13,063千円)

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総務課(内線:7012)

1目 一般管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	2,914,816	2,782,281	132,535			(基金繰入金) 21,837 (雑入) 32,139	2,860,840	
事業内容の説明				【「鳥取県原子力防災対策基金」充当】				
一般職の職員(282名)の人件費				2,765,008千円				
一般職の非常勤職員(66名)の人件費				149,808千円				
知事・副知事費	45,194	47,839	△2,645				45,194	
トータルコスト	92,822千円(前年度95,509千円) [正職員:6.0人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	知事・副知事に係る秘書業務							
工程表の政策目標	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
知事・副知事の人件費、関係機関等との連絡・調整等に要する経費								
2 主な事業内容								
・知事、副知事人件費 37,902千円								
・知事、副知事交際費 1,000千円								
・その他事務経費等 6,292千円								
総務部管理運営費	27,636	32,758	△5,122				27,636	
トータルコスト	68,120千円(前年度73,278千円) [正職員:5.1人、非常勤職員:3.0人]							
主な業務内容	幹部会議等の開催、各部局及び部内の連絡調整、叙勲・褒章事務、総務部の予算・決算事務、議会調整事務、県庁内図書室の管理運営等							
工程表の政策目標(指標)	レファレンス件数年間1,500件、利用人数450人							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
連絡調整業務、県庁内図書室管理運営に要する経費								
2 主な事業内容								
・総務部の連絡調整経費 25,506円								
・春秋叙勲及び高齢者叙勲経費 81千円								
・県庁内図書室管理運営経費(図書購入費、有料情報データベース利用料等) 2,049千円								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総務課(内線:7012)

1目 一般管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東日本大震災避難者生活再建支援事業	8,331	9,012	△681	7,206		(基金繰入金) 1,125		
トータルコスト	14,681千円(前年度15,368千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	県内避難者の状況把握、関係機関等との連絡調整、委託業務の監修等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明 【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

東日本大震災により避難し本県で生活しておられる方々が、より豊かで安心した生活が送れるよう市町村、民間支援団体「とっとり震災支援連絡協議会」等と連携し生活再建を図っていく。

2 主な事業内容

(1) 鳥取震災支援連絡協議会への委託事業費 8,244千円

(単位:千円)

事業項目	予算額	事業内容
人件費(2名分)	5,705	事務局長1名、支援コーディネーター1名
事業費 ・避難者の自立支援 ・避難者支援の基盤づくり	1,309	・避難者からの相談対応(来訪、電話など) ・避難者宅戸別訪問、ケア会議、関係機関との調整 ・支援者ネットワーク会議、支援機関連絡会議の開催 ・交流会、情報交換会の開催 ・県民フォーラム等での啓発活動
事務費	1,230	・事務所賃貸料、車両費、事務機器リース料、通信費、事務用品購入費等 ・ホームページ管理運営費
合計	8,244	

(2) 専門家(ファイナンシャルプランナー)の派遣経費(報酬、特別旅費) 87千円

総合的な資金計画を立て、経済的な側面から避難者が希望する生活を実現に導いていくため、ファイナンシャルプランナーを派遣する。

(参考)

避難者数 38世帯85人(平成30年12月26日現在)

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総務課(内線:7780)

1目 一般管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
知事公舎管理費	6,429	9,028	△2,599			〈雑入〉 155	6,274	
トータルコスト	8,810千円(前年度11,412千円) [正職員:0.3人、非常勤職員:1.5人]							
主な業務内容	知事公舎の維持管理、知事公邸利用申請の受付							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 知事公舎の管理・運営に要する経費</p> <p>2 主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・各種施設管理委託業務料 2,740千円 ・その他事務経費 3,689千円 </p>								
LED照明等省エネルギー型設備の県有施設への率先導入事業	2,083	1,787	296				2,083	
トータルコスト	10,021千円(前年度9,732千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	県有施設への省エネルギー型設備の率先導入希望調査、省エネ法に関する中長期計画、地球温暖化対策条例に関する調書作成							
工程表の政策目標(指標)	LED照明等省エネルギー型設備の県有施設への率先導入							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 費用対効果が高い県有施設へ省エネルギー型設備を率先導入することにより、事業者として環境負荷の低減に努めるとともに、市町村・企業等の省エネへの取組を促進し、併せて、県内LED製造事業者の商品開発、育成を促す。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 対象施設 知事部局が所管する県有施設 (2) 対象設備 LED照明 (3) 導入計画 事業費: 2,083千円 導入予定本数: 204本 導入予定施設: 鳥取産業体育館、倉吉体育文化会館、米子産業体育館</p>								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総務課(内線:7771)

7目 財産管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県庁舎管理事業	179,665	185,428	△5,763			(使用料) 18,717 (財産収入) 3,642 (雑入) 9,741	147,565	
トータルコスト	193,953千円(前年度193,373千円) [正職員:1.8人、非常勤職員:1.3人]							
主な業務内容	県庁舎等の警備や清掃の業務委託、県庁消防計画の運用、県庁舎行政財産の使用許可及び使用料徴収、環境管理システムのPDCA管理							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県庁舎を最適な状態で維持することにより、来庁者の安全性確保・利便性向上及び職員の執務環境の保全・改善を図るとともに、県有施設におけるTEAS1種の認証継続等環境配慮活動を推進する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>県庁舎を維持するために必要な清掃や警備などの庁舎管理に係る業務委託や修繕及び光熱水費、電話料などに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎清掃委託 56,855千円 ・庁舎警備業務委託 50,955千円 ・TEAS1種外部審査等業務委託 311千円 ・その他庁舎管理に係る業務委託 7,986千円 ・鳥取県庁業務継続計画に基づく県庁舎の備品購入 1,063千円(屋外テント、階段避難車等) ・その他県庁舎維持に係る経費 62,495千円(修繕料、光熱水費・電話料など) 								
県庁舎設備管理事業	172,287	313,157	△140,870		<59,500> 87,000		85,287	県費負担額 144,787
トータルコスト	194,513千円(前年度335,403千円) [正職員:2.8人]							
主な業務内容	県庁舎の電気・機械・電話設備の保守点検業務委託、設備に係る改修及び修繕							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県庁舎の電気・機械・電話設備を最適な状態で維持することにより、来庁者の安全性確保・利便性向上及び職員の執務環境の保全・改善を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>県庁舎を最適な状態で維持するために必要な保守点検業務委託や、設備に係る改修・修繕などに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県庁舎の電気・機械・電話設備の保守点検業務委託 74,707千円 ・(臨)県庁舎(講堂、議場)の特定天井の耐震対策工事 31,097千円 ・(臨)庁舎設備改修に係る工事費(火災報知設備、講堂多目的トイレ) 26,658千円 ・(臨)庁舎設備改修に係る設計・整備委託費 (火災報知設備、講堂多目的トイレ、議場空調、直流電源装置) 30,685千円 ・その他設備維持に係る経費(修繕料、消耗品費など) 9,140千円 								

(注) 起債額の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

財政課(内線:7046)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)災害復興調整費	50,000	0	50,000			<基金繰入金> 30,000	20,000	
トータルコスト	50,000千円(前年度 0千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	—							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明				【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】				
1 事業の目的、概要								
他事業に予算計上していないもので、復旧・復興の初動に要する経費に充てるための経費。								
一般的調整事務経費の予備枠	207,000	207,000	0				207,000	
トータルコスト	207,000千円(前年度・207,000千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	—							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県庁全体における各事業の円滑な推進を図るための、予備的な一般調整事務経費								
2 主な事業内容								
職員の人事異動による赴任旅費等、庁内調整経費								
・管理諸費(標準事務費等) 187,000千円(187,000千円)								
・赴任旅費 20,000千円(20,000千円)								

財政課(内線:7046)

(単位:千円)

5目 財政管理費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
財政運営費	11,021	15,278	△4,257	370		<収益事業収入> 16	10,635	
トータルコスト	171,369千円(前年度 175,768千円) [正職員:20.2人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	予算用務、財政用務、議事調整用務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
(1) 予算用務 予算編成等を行うために要する運営経費								
(2) 財政用務 健全な財政運営を図るため、歳入確保及び歳出の適正管理に資するための調査等に要する経費								
(3) 議事調整用務 県議会に提出する付議案及び報告事項等の作成に要する経費								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

11目 財政調整基金費

財政課 (内線: 7047)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
財政調整基金費	2,479	4,745	△2,266			その他 <財産収入> 2,479		
トータルコスト	2,479千円 (前年度 4,745千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	基金に関する収支の管理							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
財政調整基金の運用により発生する利子を基金に積み立てるために要する経費								
2 主な事業内容								
基金に関する収支の管理 (運用利子の受入、基金への積立及び取崩しに関する事務処理)								
・積立金 2,479千円								

12目 諸費

財政課 (内線: 7047)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
償還金	30,000	30,000	0				30,000	
トータルコスト	30,000千円 (前年度 30,000千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	—							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
国庫補助金等の過年度精算を行うために要する経費								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

財政課(内線:7047)
(単位:千円)

12目 諸費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地方公営企業繰出金	13,540	4,215	9,325				13,540	
トータルコスト	13,540千円(前年度 4,215千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
企業局職員に係る児童手当の給付及び基礎年金拠出負担金に要する経費について、総務省の地方公営企業繰出基準に基づき、一般会計から企業会計へ繰出を行う。								

13目 減債基金費

財政課(内線:7047)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
減債基金費	93,027	102,148	△9,121			<財産収入> 93,027		
トータルコスト	93,821千円(前年度 102,943千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	基金に関する収支の管理							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
減債基金の運用により発生する利子を基金に積み立てるために要する経費								
2 主な事業内容								
基金に関する収支の管理(運用利子の受入、基金への積立及び取崩しに関する事務処理) ・積立金 93,027千円								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
6項 防災費
1目 防災総務費

財政課 (内線: 7047)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
財政運営費 (鳥取県原子力防災対策基金管理)	35	72	△37			<財産収入> 35		
トータルコスト	35千円 (前年度 72千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	基金に関する収支の管理							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
鳥取県原子力防災対策基金の運用により発生する利子を基金に積み立てるために要する経費								
2 主な事業内容								
基金に関する収支の管理(運用利子の受入、基金への積立及び取崩しに関する事務処理)								
・積立金 35千円								

12款 公債費
1項 公債費
1目 利子

財政課 (内線: 7047)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
一時借入金利子	3,115	5,169	△2,054				3,115	
トータルコスト	3,115千円 (前年度 5,169千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	—							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
一時的な歳計現金不足に対応するため、県が保有する基金及び金融機関等からの短期の借入に係る利子を支払うための資金枠								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

12款 公債費

1項 公債費

財政課(内線:7047)

2目 公債管理特別会計繰出金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公債管理特別会計繰出金	56,677,465	62,394,703	△5,717,238			<手数料> 92,736 <諸収入> 7,620 <基金繰入金> 2,700,000	53,877,109	
トータルコスト	56,680,640千円 (前年度 62,397,881千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	鳥取県公債管理特別会計に対する一般会計からの繰出に係る事務処理							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
事業の目的・概要 鳥取県公債管理特別会計に対し、平成31年度に償還する県債の元金、利子等に相当する額を繰り出すための経費 ・元金相当額 51,761,596千円 ・利子相当額 4,868,693千円 ・公債諸費相当額 47,176千円								

14款 予備費

1項 予備費

財政課(内線:7047)

1目 予備費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
予備費	150,000	150,000	0				150,000	
トータルコスト	150,000千円 (前年度 150,000千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
事業の目的・概要 予算に計上していないもので、緊急に支出する必要がある経費に充てるための経費								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

政策法務課 (内線: 7023)

4目 文書費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
文書法令費	13,347	16,165	△2,818			(手数料) 1 (財産収入) 5	13,341	
トータルコスト	78,439千円 (前年度81,314千円) [正職員: 8.2人、非常勤職員1.0人]							
主な業務内容	起案文書の審査、文書の保存・管理、公印に関すること 公文書管理条例の施行に関すること 法令審査、県公報の発行、法律相談、訴訟等への対応に関すること							
工程表の政策目標(指標)	—							

業務内容の説明

1 事業の目的、概要

起案文書の審査、文書事務の指導を行うとともに、本庁各所属で作成した完結文書の保存、管理を行う。

また、県の各機関が適法な事務執行を行うことができるよう、条例、規則等の審査、各所属からの法令相談への対応、各種法律問題の弁護士への相談、県が原告又は被告である訴訟への対応等を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

業務内容	予算額	積算内訳
起案文書の審査、文書の保存・管理等	1,016	書庫整理臨時的任用職員賃金 778 簿冊情報検索システム保守委託 238
公印に関すること	200	公印作成費
法令審査	2,771	例規執務サポートシステム使用料 2,691 図書購入費 80
法律相談	1,320	法律問題について、専門的知識を有する弁護士の助言を得るための顧問弁護士委託料 (50,000円/月×12月×1.1×2人)
訴訟等への対応	4,100	県が被告となる訴訟等に係る弁護士への委託料 (着手金 (1件あたり平均500,000円)、成功報酬 (着手金の倍額) 等)
研修負担金	143	文書事務研修、審理員候補者研修等
標準事務費	3,797	
計	13,347	

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

政策法務課（内線：7628）

4目 文書費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (負担金)	一般財源	
行政不服審査会諸費	1,010	1,004	6			529	481	
トータルコスト	4,185千円（前年度4,182千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	行政不服審査会の運営等							
工程表の政策目標	簡易迅速な手続による国民の権利利益の救済を図るとともに行政の適正な運営を確保する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

行政不服審査法に基づき地方公共団体に必置とされている行政不服審査会を設置し、県行政の適正な運営を確保するとともに、希望する市町村等と行政不服審査会を共同で設置し、市町村等の負担軽減を図る。

（共同設置に参加する団体）

- ・ 16市町村（鳥取市、米子市、境港市は単独設置）
- ・ 10一部事務組合・広域連合
- ・ 県

（設置日）平成28年4月1日

2 主な事業内容

共同設置する行政不服審査会の概要

- ・ 鳥取県行政不服審査会に対し、共同設置する知事、市町村長、一部事務組合・広域連合の長が諮問を行い、答申を受ける。
- ・ 運営経費は、共同設置する団体が分担する。

（単位：千円）

業務内容	予算額	積算内訳
行政不服審査会運営	656	審査会委員報酬 612 参考人出席旅費 8 事務局職員研修経費 36
標準事務費	354	
計	1,010	

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

3項 徴税費

税 務 課 (内線: 7051)

1目 税務総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	663,814	661,542	2,272			<手数料> 998 <雑入> 95	662,721	
事業内容の説明								
一般職の職員(89名)の人件費 627,124千円 一般職の非常勤職員(15名)の人件費 36,690千円								
税務管理費	12,948	15,738	△2,790				12,948	
トータルコスト	62,957千円 (前年度65,792千円) [正職員: 6.3人、非常勤職員: 1.0人]							
主な業務内容	県税事務所の運営、税務署・他の都道府県との連携・協力、市町村の税務行政の支援、鳥取県固定資産評価審議会の開催							
工程表の政策目標(指標)	税制改正及び県の政策課題に対応した県税条例改正等を適切に行う。							
(平成30年度の「税務管理運営費」と「市町村税務行政支援事業」を事業統合)								
1 事業の目的、概要 県及び県内市町村の税務行政を適正かつ適切に遂行する。								
2 主な事業内要 県税事務所の運営、県税に関する統計資料の作成、税務署及び他の都道府県等との業務の連携・協力、税務職員の資質向上のための研修に要する経費、市町村の税務行政を支援するために要する経費 (主な経費) <ul style="list-style-type: none"> ・ 県税事務所の運営に要する経費(標準事務費等) 11,484千円 ・ 研修会開催経費 18千円 ・ 県租税教育推進協議会負担金 220千円 ・ 中国ブロック税務講習会負担金 72千円 ・ 資産評価システム研究センター負担金 700千円 ・ 固定資産評価審議会委員報酬 41千円 								
税外未収金回収関連強化事業	1,493	1,493	0				1,493	
トータルコスト	18,163千円 (前年度18,178千円) [正職員: 2.1人]							
主な業務内容	適切な債権管理を行うため全庁的対応方針の徹底、債権回収担当課所への実務支援							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要 税外未収金について、全庁的に適切な債権管理、債権回収を行う。								
2 主な事業内要 債権回収に係る経費 (主な経費) <ul style="list-style-type: none"> ・ 債権回収委託(成功報酬) 1,151千円 ・ 研修会開催費 133千円 								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

3項 徴税費

2目 賦課徴収費

税務課(内線:7051)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県税課税調査・収納 管理事業	1,077,074	1,110,164	△33,090			〈手数料〉 1,000 〈雑入〉 12	1,076,062	
トータルコスト	1,346,966千円(前年度1,380,294千円)[正職員:34.0人、非常勤職員:4.5人]							
主な業務内容	県税課税事務、県税の収納・管理事務及び徴収(滞納整理)事務、不正軽油の製造及び流通の阻止							
工程表の政策目標(指標)	徴収率及び納期内納付率に関して、昨年度の実績を上回ることによって自主財源を確保するとともに、税制改正及び県の政策課題に対応した県税条例改正等を適切に行う。							
事業内容の説明 (平成30年度の「県税課税・調査事業」、「県税収納管理事業」、「不正軽油対策事業」を事業統合)								
1 事業の目的、概要 県税の適正・公平な課税事務を執行するために要する経費 県税の収納管理及び滞納整理など、税収確保を図るために要する経費 適正な軽油の流通を図るため、不正軽油の撲滅に向けた取組を強化するために要する経費 (主な経費) ・個人県民税徴収取扱費交付金 879,537千円 ・特別徴収義務者報償金 121,606千円 ・地方消費税徴収取扱費 30,201千円 ・自動車二税申告書審査業務外部委託料 7,940千円 ・クレジット収納代行委託料 1,117千円 ・軽油定量分析委託料 330千円 ・不正軽油対策事業補助金 440千円								
税務システム運用 事業	243,450	120,499	122,951		〈99,000〉 99,000		144,450	県費負担 額 243,450
トータルコスト	257,738千円(前年度134,800千円)[正職員:1.8人]							
主な業務内容	税関係システムの保守及び運用委託業務、システムの管理運営に関する調整、利用団体等への周知広報							
工程表の政策目標(指標)	徴収率及び納期内納付率に関して、昨年度の実績を上回ることによって自主財源を確保するとともに、税制改正及び県の政策課題に対応した県税条例改正等を適切に行う。							
事業内容の説明 (平成30年度の「自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム事業」、「地方税電子申告システム運用事業」、「電算システム運用事業」を事業統合)								
1 事業の目的、概要 税務事務総合電算処理システム等の税関係システムを保守運用するために要する経費 (主な経費) ・税務事務総合電算処理システム 211,445千円 〔 運用保守 80,371千円 税制改正等に伴う改修 131,074千円 〕 ・地方税ポータルシステム(エルタックス) 12,720千円 ・自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム 5,203千円								

注) 起債の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

3項 徴税費

2目 賦課徴収費

税務課(内線:7051)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県税納税奨励費	2,191	2,219	△28				2,191	
トータルコスト	18,067千円(前年度18,109千円)[正職員:2.0人]							
主な業務内容	納税貯蓄組合等関係団体への補助金の交付事務、納税表彰の実施							
工程表の政策目標(指標)	徴収率及び納期内納付率に関して、昨年度の実績を上回ることによって自主財源を確保する。							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要 自主納税の促進、啓発による納税思想高揚、租税教育の推進のために要する経費								
(主な経費)								
・納税貯蓄組合連合会等補助金 1,400千円								
・優良納税者等表彰 171千円								

13款 諸支出金

2項 地方消費税清算金

1目 地方消費税清算金

税務課(内線:7053)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地方消費税清算金	8,508,415	8,840,321	△331,906				8,508,415	
トータルコスト	8,508,415千円(前年度8,840,321千円)[正職員:0.0人]							
主な業務内容	清算金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要 国から各都道府県へ払い込まれた地方消費税を、都道府県間で清算するために要する経費 (各都道府県へ払い込まれた地方消費税額から国に支払った徴収取扱費を差し引き、消費に関連する指標及び人口により他の都道府県と清算する。)								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

13款 諸支出金

3項 利子割交付金

税務課(内線:7054)

1目 利子割交付金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
利子割交付金	180,827	134,366	46,461				180,827	
トータルコスト	180,827千円(前年度134,366千円)[正職員:0.0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要 県民税利子割収入額の5分の3を市町村に交付するために要する経費 (利子割収入額から法人県民税法人税割に係る利子割額の控除・還付額を差し引き、他の都道府県と精算を行った後、1%の事務費を控除した額の5分の3に相当する額を交付する。)								

4項 配当割交付金

税務課(内線:7054)

1目 配当割交付金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
配当割交付金	304,926	316,317	△11,391				304,926	
トータルコスト	304,926千円(前年度316,317千円)[正職員0.0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要 県民税配当割収入額の5分の3を市町村に交付するために要する経費 (配当割収入額から1%の事務費を控除した額の5分の3に相当する額を交付する。)								

5項 株式等譲渡所得割交付金

税務課(内線:7054)

1目 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
株式等譲渡所得割交付金	305,382	325,163	△19,781				305,382	
トータルコスト	305,382千円(前年度325,163千円)[正職員0.0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要 県民税株式等譲渡所得割収入額の5分の3を市町村に交付するために要する経費 (株式等譲渡所得割収入額から1%の事務費を控除した額の5分の3に相当する額を交付する。)								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

13 款 諸支出金

6 項 地方消費税交付金

税 務 課 (内線: 7053)

1 目 地方消費税交付金

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地方消費税交付金	10,276,825	10,857,666	△580,841				10,276,825	
トータルコスト	10,276,825千円 (前年度10,857,666千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>地方消費税の都道府県間清算後収入額の2分の1を市町村に交付するために要する経費 (地方消費税収入額から国に支払った徴収取扱費を差し引き、さらに他の都道府県と清算を行った後の額の2分の1に相当する額を交付する。)</p>								

7 項 ゴルフ場利用税交付金

税 務 課 (内線: 7053)

1 目 ゴルフ場利用税交付金

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ゴルフ場利用税交付金	58,958	61,957	△2,999				58,958	
トータルコスト	58,958千円 (前年度61,957千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>ゴルフ場利用税収入額の10分の7をゴルフ場所在の市町に交付するために要する経費</p>								

8 項 自動車取得税交付金

税 務 課 (内線: 7054)

1 目 自動車取得税交付金

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自動車取得税交付金	284,527	586,329	△301,802				284,527	
トータルコスト	284,527千円 (前年度586,329千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>自動車取得税収入額の10分の7を市町村に交付するために要する経費 (自動車取得税収入額から5%の事務費を控除した額の10分の7に相当する額を交付する。) ※自動車取得税は平成31年9月30日取得分までで廃止。</p>								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

13款 諸支出金

9項 環境性能割交付金

税務課(内線:7053)

1目 環境性能割交付金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)自動車税環境性能割交付金	113,343	0	113,343				113,343	
トータルコスト	113,343千円 (前年度-) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>自動車税環境性能割収入額の100分の47を市町村に交付するために要する経費 (自動車税環境性能割収入額から5%の事務費を控除した額の100分の47に相当する額を交付する。)</p> <p>※自動車税環境性能割は平成31年10月1日取得分から創設。</p>								

10項 利子割精算金

税務課(内線:7054)

1目 利子割精算金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
利子割精算金	94	94	0				94	
トータルコスト	94千円 (前年度94千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	精算金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>主たる事業所等が所在する都道府県で行った法人県民税法人税割に係る利子割額の控除・還付額を都道府県間で精算するために要する経費</p>								

11項 県税還付金

税務課(内線:7051)

1目 県税還付金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県税還付金	380,000	380,000	0			<雑入> 88,310	291,690	
トータルコスト	398,257千円 (前年度398,274千円) [正職員:2.3人]							
主な業務内容	歳出還付金及び還付加算金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>県税の歳出還付金及び還付加算金を支払うために要する経費</p>								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

営繕課(内線:7011・7085)

7目 財産管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県有施設営繕事業	338,107	353,655	△15,548		<52,400> 68,000		270,107	県費負担額 322,507
トータルコスト	622,287千円 (前年度638,087千円) [正職員:35.8人、非常勤職員:2.9人]							
主な業務内容	県有施設の小規模維持補修工事の実施、中長期保全計画に沿った営繕計画書の作成、営繕工事の設計・工事実施、設計標準単価の作成等							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>・ 県有施設の建物及び諸設備の小規模な維持補修、改良工事・修繕を一元的に管理し、施設の適切かつ効率的な保全を行う。</p> <p>また、中長期保全計画に沿った営繕計画書(予算要求基礎資料)の作成及び営繕工事(新築・改築等)の設計・工事実施や設計標準単価の作成等を行う。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 工事請負費(修繕委託費を含む) 240,525千円 ・ 修繕料 65,626千円 ・ 営繕工事設計等外部委託費等 24,886千円 ・ 設計図面の複写費等(事務費) 7,070千円 								

注) 起債の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
1項 総務管理費
7目 財産管理費

営繕課 (内線: 7011)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																																												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																													
県有施設の施設管理 マネジメント事業	60,349	65,671	△5,322	318			60,031																																													
トータルコスト	109,565千円 (前年度114,930千円) [正職員: 6.2人、非常勤職員: 0.1人]																																																			
主な業務内容	県有施設の維持管理業務委託のまとめ発注、県有施設の定期点検、県有施設の中長期保全計画の運用																																																			
工程表の政策目標(指標)	県有施設の長寿命化及びトータルコストの縮減、施設管理マネジメント推進																																																			
事業内容の説明	<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県有施設の保安全管理に関し、施設管理者に専門的な立場から指導助言を行うとともに、維持管理業務のまとめ発注を行い、各施設の維持保全・管理業務の効率化及び品質の均一化を図る。 また、建築基準法に基づく定期点検を実施し安全安心な施設運営を維持しながら、「県有施設中長期保全計画」に基づく計画的な保全により、施設の長寿命化とトータルコストの縮減に取り組む。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 県有施設の維持管理業務外部委託のまとめ発注 (50,836千円)</p> <p>県有施設の自家用電気工作物保安全管理、消防設備保守点検、昇降機設備保守点検及び清掃の外部委託について、複数施設をまとめて営繕課で発注する。(平成19年度から実施)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保守点検業務</th> <th>施設数</th> <th>契約数</th> <th colspan="2">契約期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">自家用電気工作物保安全管理</td> <td>31</td> <td>8</td> <td>継続</td> <td>3年間 (H29~H31年度)</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>1</td> <td>継続</td> <td>2年間 (H30~H31年度)</td> </tr> <tr> <td>消防設備保守点検</td> <td>38</td> <td>9</td> <td>更新</td> <td>3年間 (H31~H33年度)</td> </tr> <tr> <td>昇降機設備保守点検</td> <td>12</td> <td>4</td> <td>継続</td> <td>3年間 (H30~H32年度)</td> </tr> <tr> <td>清掃</td> <td>24</td> <td>8</td> <td>継続</td> <td>3年間 (H30~H32年度)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 県有施設の定期点検 (9,513千円)</p> <p>県有施設について、建築基準法第12条に基づき以下のとおり定期的を実施している(対象施設: 92施設)。このうち、平成31年度は外壁劣化診断を除いた点検対象物について点検を実施する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>点検対象物</th> <th>点検頻度</th> <th>点検方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防火設備</td> <td>1回/年</td> <td>外部委託</td> </tr> <tr> <td>建築物</td> <td>1回/3年</td> <td>技術職員による点検</td> </tr> <tr> <td>建築設備</td> <td>1回/年</td> <td>技術職員による点検</td> </tr> <tr> <td>外壁劣化診断</td> <td>1回/10~12年</td> <td>技術職員による点検 (高所等危険箇所は外部委託)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 平成31年度における外壁劣化診断対象施設はなし。</p> <p>(3) 県有施設の中長期保全計画の運用</p> <p>平成28年度に策定した「県有施設中長期保全計画」に基づき、計画的な予防保全を実施することで施設の長寿命化、保全経費の縮減及び大規模改修費用の平準化を図る。 また、継続的に現地調査を行い、実際の劣化状況等に沿った計画の見直しに取り組む。</p>								保守点検業務	施設数	契約数	契約期間		自家用電気工作物保安全管理	31	8	継続	3年間 (H29~H31年度)	1	1	継続	2年間 (H30~H31年度)	消防設備保守点検	38	9	更新	3年間 (H31~H33年度)	昇降機設備保守点検	12	4	継続	3年間 (H30~H32年度)	清掃	24	8	継続	3年間 (H30~H32年度)	点検対象物	点検頻度	点検方法	防火設備	1回/年	外部委託	建築物	1回/3年	技術職員による点検	建築設備	1回/年	技術職員による点検	外壁劣化診断	1回/10~12年	技術職員による点検 (高所等危険箇所は外部委託)
保守点検業務	施設数	契約数	契約期間																																																	
自家用電気工作物保安全管理	31	8	継続	3年間 (H29~H31年度)																																																
	1	1	継続	2年間 (H30~H31年度)																																																
消防設備保守点検	38	9	更新	3年間 (H31~H33年度)																																																
昇降機設備保守点検	12	4	継続	3年間 (H30~H32年度)																																																
清掃	24	8	継続	3年間 (H30~H32年度)																																																
点検対象物	点検頻度	点検方法																																																		
防火設備	1回/年	外部委託																																																		
建築物	1回/3年	技術職員による点検																																																		
建築設備	1回/年	技術職員による点検																																																		
外壁劣化診断	1回/10~12年	技術職員による点検 (高所等危険箇所は外部委託)																																																		

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

当繕課 (内線: 7014)

7目 財産管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域の建物づくりを支える人材育成支援事業	2,220	2,220	0				2,220	
トータルコスト	3,808千円 (前年度 3,809千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	補助金の交付決定、支払等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

建設産業は、若者の新規入職者の減少や離職者の増加、就業者の高齢化に伴い、技能承継や将来的な存続に対する課題を抱えていることから、建設業者（建築系）等が取り組む若者の就業促進や技術者の養成などの将来の建物づくりを支える人材育成を支援する。

2 主な事業内容

(千円)

事業区分	事業概要	予算額
インターンシップ (職場体験研修) 受入企業支援事業	若者と県内建設業（建築系）のマッチング（組み合わせ）、雇用のミスマッチ（需給の不一致）防止を図り、建設業への就業を促進するため、高校生のインターンシップ研修を受け入れる建設業者に対して研修経費の一部を助成する。	1,620
資格取得支援事業	県内建設業者（建築系）の建築・設備関係技術者の養成、企業の技術力向上を図るため、建設業者の若手技術者が、建築士・建築施工管理技士・電気工事施工管理技士・管工事施工管理技士、建築設備士等の専門資格を取得するための経費（民間の資格取得講座の受講費）の一部を助成する。	600
合 計		2,220

[廃止] 県有施設天井等耐震対策事業（設計）	0	59,796	△59,796					
トータルコスト	0千円 (前年度 61,385千円)							

事業内容の説明

事業完了のため廃止する。(工事費については、各施設所管課において予算を計上)

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

行政監察・法人指導課（内線：7826）

1目 一般管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
行政監察・法人指導管理費	13,463	15,348	△1,885			<手数料> 3	13,460	
トータルコスト	32,514千円（前年度 33,864千円）[正職員：2.4人、非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	行政監察、業務改善ヘルプラインの運営、包括外部監査の契約等 包括外部監査及び監査委員監査の報告に対する措置結果の取りまとめ、関係機関との連絡調整等							
工程表の政策目標（指標）	公正、公平、効率的及び効果的な行政運営の確保並びに職員が安心して公正な姿勢で職務に専念できる環境の整備を図る。 監査結果に対する県の措置状況を第三者的立場で点検し、実効性のある改善措置を講じることによって、適正、効率的かつ効果的な行政運営を確保する。							
事業内容の説明								
1. 事業の目的・概要 行政監察等の実施、監査結果の取りまとめ、法人検査に係る連絡調整等、行政監察・法人指導課業務を運営するための経費である。								
2. 主な事業内容								
(1) 行政監察等 236千円 本来の業務担当課とは異なる立場から、行政監察や業務改善ヘルプラインへの対応等を行うことにより、透明性が高く、適正かつ効率的な行政運営に資する。								
行政監察		県業務の実施状況について、必要に応じて、行政監察を実施する。						
業務改善ヘルプライン		職員が業務を行う中で気がついた、正すべき点や改善すべき点等を、実際の改善につなげるため、通常の業務ラインとは別に連絡することのできる窓口を設置している。						
不正経理に関する外部通報窓口		適正な会計処理の確保のため、県の物品調達に係る不正経理に関する外部通報窓口を設置している。						
(2) 監査委員監査、包括外部監査 9,320千円 監査委員監査（定期監査、行政監査及び財政的援助団体等監査等）の監査結果報告に対する各部局の処理方針等を取りまとめ、監査委員へ通知し、検討事項とされたもの等について措置のフォローを行う。 また、監査機能の専門性・独立性の強化のため、地方自治法に基づき外部監査人と包括外部監査契約を締結し、外部監査人からの監査結果報告に対する各部局の処理方針等を取りまとめ、監査委員へ通知し、検討事項とされたもの等について措置を行う。								
(3) 内水面利用調整委員会 184千円 漁業権とその他内水面の利用等の争いについて、争いの当事者双方又は一方からの申請に基づき、実情に即した迅速かつ適正な解決を図ることを目的とした「内水面利用調整委員会」を開催し、第三者の立場からあつせん又は仲裁を行う。								
(4) 標準事務費 3,723千円								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

行政監察・法人指導課(内線:7884)

12目 諸費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
公益法人及び宗教法人事務費	850	708	142				850							
トータルコスト	30,221千円(前年度30,105千円)[正職員:3.7人]													
主な業務内容	公益法人及び移行法人の監督、公益認定等審議会の運営等の公益法人制度に係る事務、宗教法人に係る事務													
工程表の政策目標(指標)	監督等を通じた公益法人及び移行法人の適正な事業運営の確保													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>公益法人(公益社団法人・公益財団法人)及び移行法人の監督等に係る事務、宗教法人に係る規則認証等の事務を行うことにより、公益法人等の適正な運営の確保を図る。</p>														
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:20%;">区 分</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公益法人制度に係る事務</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・公益認定・変更認定・変更認可申請及び変更届出の審査事務 ・定期提出書類等の確認、立入検査の実施等の監督事務 ・鳥取県公益認定等審議会の運営に係る事務 </td> </tr> <tr> <td>宗教法人事務</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・規則認証(設立)、規則変更及び解散等の認証、 事務所備付書類の写しの受理、登録免許税非課税証明等の事務 </td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	公益法人制度に係る事務	<ul style="list-style-type: none"> ・公益認定・変更認定・変更認可申請及び変更届出の審査事務 ・定期提出書類等の確認、立入検査の実施等の監督事務 ・鳥取県公益認定等審議会の運営に係る事務 	宗教法人事務	<ul style="list-style-type: none"> ・規則認証(設立)、規則変更及び解散等の認証、 事務所備付書類の写しの受理、登録免許税非課税証明等の事務
区 分	内 容													
公益法人制度に係る事務	<ul style="list-style-type: none"> ・公益認定・変更認定・変更認可申請及び変更届出の審査事務 ・定期提出書類等の確認、立入検査の実施等の監督事務 ・鳥取県公益認定等審議会の運営に係る事務 													
宗教法人事務	<ul style="list-style-type: none"> ・規則認証(設立)、規則変更及び解散等の認証、 事務所備付書類の写しの受理、登録免許税非課税証明等の事務 													
<p>3 公益法人、移行法人及び宗教法人数</p> <p><平成30年12月末現在></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公益法人数 78法人(公益社団法人 36法人 公益財団法人 42法人) ・移行法人数 57法人(一般社団法人 28法人 一般財団法人 29法人) ・宗教法人数 1,501法人 														

平成31年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

行政監察・法人指導課 (内線：7329)

1目 農業総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
協同組合等検査事業	2,422	2,417	5				2,422																
トータルコスト	50,050千円 (前年度 50,087千円) [正職員：6.0人、非常勤職員：0.5人]																						
主な業務内容	農林水産業団体の検査																						
工程表の政策目標 (指標)	農業協同組合、森林組合、水産業協同組合、農業共済組合の検査を計画的に実施し、組合の適正な運営の確保を図る。																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>農業協同組合法、森林組合法、水産業協同組合法及び農業保険法に基づき、農林水産業団体の業務、会計について検査を行うことにより、組合員の利益を保全するとともに、団体の健全な発展を図る。また、検査に当たっては、公認会計士及び金融機関OBを外部検査員（非常勤職員）に任用し、その充実を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>平成31年度検査実施計画</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>検査実施組合</th> <th>主な検査項目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業協同組合 【5組合】</td> <td>鳥取いなば、鳥取中央、鳥取西部、 大山乳業 【4組合】</td> <td>・法令等の遵守 ・経営管理 ・財務管理 ・資産査定</td> </tr> <tr> <td>森林組合 【8組合】</td> <td>鳥取県東部 外3組合 【4組合】</td> <td>・法令等の遵守 ・経営管理 ・財務管理</td> </tr> <tr> <td>水産業協同組合 【12組合】</td> <td>鳥取県漁協 外4組合 【5組合】</td> <td>・法令等の遵守 ・経営管理 ・財務管理</td> </tr> <tr> <td>農業共済組合 【1組合】</td> <td>鳥取県農業共済 【1組合】</td> <td>・法令等の遵守 ・経営管理 ・財務管理</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 所要経費</p> <p>外部検査員報酬 2,422千円</p>									区分	検査実施組合	主な検査項目	農業協同組合 【5組合】	鳥取いなば、鳥取中央、鳥取西部、 大山乳業 【4組合】	・法令等の遵守 ・経営管理 ・財務管理 ・資産査定	森林組合 【8組合】	鳥取県東部 外3組合 【4組合】	・法令等の遵守 ・経営管理 ・財務管理	水産業協同組合 【12組合】	鳥取県漁協 外4組合 【5組合】	・法令等の遵守 ・経営管理 ・財務管理	農業共済組合 【1組合】	鳥取県農業共済 【1組合】	・法令等の遵守 ・経営管理 ・財務管理
区分	検査実施組合	主な検査項目																					
農業協同組合 【5組合】	鳥取いなば、鳥取中央、鳥取西部、 大山乳業 【4組合】	・法令等の遵守 ・経営管理 ・財務管理 ・資産査定																					
森林組合 【8組合】	鳥取県東部 外3組合 【4組合】	・法令等の遵守 ・経営管理 ・財務管理																					
水産業協同組合 【12組合】	鳥取県漁協 外4組合 【5組合】	・法令等の遵守 ・経営管理 ・財務管理																					
農業共済組合 【1組合】	鳥取県農業共済 【1組合】	・法令等の遵守 ・経営管理 ・財務管理																					

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

1目 企画総務費

情報政策課(内線:7642)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	84,528	92,443	△7,915			〈市町村受託収入〉 14,076	70,452	
事業内容の説明 一般職の職員(12名)の人件費								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

情報政策課(内線:7094)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県庁基幹システム刷新事業(システム運用)	133,720	152,797	△19,077				133,720	
トータルコスト	163,091千円(前年度182,194千円)[正職員:3.7人]							
主な業務内容	県庁基幹業務システム(共通基盤・給与)の運用・保守等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

運用開始から20年以上経過し、老朽化している県庁基幹業務システム(財務会計、税務、給与)の再構築を行うことにより、業務の効率化を図るとともに運用・保守経費の低減を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	委託料		使用料及び賃借料		合 計
	運用保守	改修経費	機器賃借料	クラウド利用料	
共通基盤	47,775	530	1,308	10,961	60,574
給与・勤怠管理	59,918	-	3,488	9,740	73,146
合計	107,693	530	4,796	20,701	133,720
財務会計(会計管理者計上)	32,134	1,566	-	7,129	40,829
税務(税務課計上)	67,689	-	2,289	10,393	80,371

※共通基盤システムの改修内容は地方税共通納税システム導入に伴う運用テスト等

3 これまでの取組状況、改善点など

- H24~25年度 抜本的な業務改善の検討(県庁基幹業務刷新プロジェクト)
- H26年度 三菱総合研究所に基本設計及びシステム開発の工程管理等を委託し、基本設計書等を作成。共通基盤システムから先行して開発に着手
- H27年度~ 総合評価一般競争入札で基幹業務システム(財務会計、税務、給与)の構築業者を選定し、契約を締結。三菱総合研究所にてシステム構築における工程管理等を実施
- H28年度 H29年1月に共通基盤システム、3月に財務会計システムが運用開始
- H29年度 H30年1月に給与・勤怠管理システムが運用開始(一部はH29年12月運用開始)
- H30年度 H31年1月に税務システムが運用開始

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

情報政策課 (内線: 7614)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
庁内LANシステム管理運営事業	693,204	712,414	△19,210				693,204	
トータルコスト	709,874千円 (前年度 729,099千円) [正職員: 2.1人]							
主な業務内容	庁内LANパソコン管理運営、各種契約及び支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 業務効率化と迅速化の基盤となる「庁内LAN」のシステムの管理運営、整備等を行う。								
2 主な事業内容								
	内 容		金額(千円)		備 考			
(1)	庁内LAN管理運営費		213,115					
(2)	サーバ・クライアントPC等使用料		280,999					
(3)	庁内LANに係る通信料		29,123					
(4)	各種ライセンス購入費用等		86,883					
(5)	Notesサーバ機器更新等		37,503		債務負担行為 412,688 (H32~H37)			
(6)	データ管理業務委託料		28,154					
(7)	地方公共団体情報システム機構一般事業負担金		1,800					
(8)	業務改善システム開発支援		5,000					
(9)	ノーツデータベース開発・改修相談窓口等		10,627		債務負担行為 21,254 (H32~H33)			
	合 計		693,204					
電子決裁・総合文書管理システム事業	42,702	41,621	1,081			<雑入> 6	42,696	
トータルコスト	46,671千円 (前年度 45,594千円) [正職員: 0.5人 非常勤職員: 1.0人]							
主な業務内容	業務委託契約及び支払、事業者等との連絡調整、機器借上げ、非常勤報酬							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 業務の効率化を図るため、電子決裁・総合文書管理システムの運用管理を行うとともに機能改善を図る。								
2 主な事業内容 (単位: 千円)								
	区 分		予算額		備 考			
	電子決裁・総合文書管理システム運用		14,251		【債務負担行為】 22,864 (H32~H33)			
	システム・機器リース料、人件費等		28,451					
	合 計		42,702					

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課 (内線: 7849)

2目 計画調査費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立施設予約システム管理運営事業	4,160	4,122	38				4,160	
トータルコスト	4,954千円 (前年度 4,917千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	システム利用施設及び事業者との連絡調整、システム使用料の支払い							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県立施設等の利用者の利便性の向上を図り利用を促進するとともに、施設管理業務を効率化するため、県立施設及び鳥取市立施設を対象とする予約システムを鳥取市と共同で利用する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>システム使用料 4,160千円 債務負担行為 H32~H33 8,396千円</p>								
鳥取県WEBGIS運用事業	5,102	4,899	203				5,102	
トータルコスト	5,896千円 (前年度 5,694千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	サービス提供事業者との連絡調整、システム使用料の支払い							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内の公共施設や防災・観光などの地図情報をインターネットで公開する。</p> <p>(注)「WEBGIS (ウェブジーアイエス)」とは、地理情報システムをインターネット上で利用できるシステムのこと。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>システム使用料 5,102千円 【債務負担行為】10,296千円 (H32~H33)</p>								
インターネット映像配信事業	8,290	3,247	5,043				8,290	
トータルコスト	9,878千円 (前年度 4,836千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	運営経費の支払い、利用所属等の連絡調整、機器トラブル時の連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県民等への情報発信として、インターネットで知事記者会見や県議会中継等の映像を配信する。配信に必要な映像配信サーバ及び管理用パソコン等、主要機器を平成30年度に全面更新した。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
(単位: 千円)								
区分	予算額	備考						
インターネット放送局運営費	8,290	映像配信機器等サービス利用料、管理運営業務 【債務負担行為】590 (H32~H35) 増税対応分						
合計	8,290							

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課 (内線: 8319)

2目 計画調査費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出	起債	その他	一般財源	
総合行政・住基ネットワーク等運営事業	125,559	118,656	6,903	2,391		<諸収入> 2,167	121,001	
トータルコスト	140,641千円 (前年度 122,629千円) [正職員: 1.9人]							
主な業務内容	システムの運用・保守、機器リース料の支払い、負担金・交付金の支払い、市町村への制度周知							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

各地方自治体間を結ぶ行政専用のネットワーク(LGWAN)を活用し、住民基本台帳番号やマイナンバーの情報照会、公的個人認証サービス等を実施し、各種の手続きに係る申請書の負担軽減や行政事務の効率化を図る。

2 主な事業内容

(1) 住民基本台帳ネットワークシステム

住民サービスの向上と行政事務の簡素化、効率化を図るため、市町村の住民基本台帳を基礎とし、全国の市町村を通信回線で結んだネットワークシステムを管理する。

区 分	予算額(千円)
地方公共団体情報システム機構への負担金	16,925
住基ネット保守管理委託	19,491
住基ネット構成機器賃借等	12,085
合 計	48,501

(2) 公的個人認証サービス

住民が電子署名の必要な申請を行う際に必要となる電子証明書を発行する。

区 分	予算額(千円)
地方公共団体情報システム機構への負担金	22,171
(一般負担金)	(20,004)
(地域情報化推進事業負担金)	(2,167)

(3) 総合行政ネットワーク

各地方自治体間を結ぶ行政専用のネットワークである「総合行政ネットワーク(LGWAN)」の運営に必要な経費を負担するとともに、鳥取県の接続設備の保守管理を行う。

区 分	予算額(千円)
LGWAN都道府県負担金	37,442
第四次LGWAN接続機器リース料	613
合 計	38,055

(4) 統合宛名システム

県庁内各所属で管理している個人の管理番号を名寄せし、統合的な番号管理とマイナンバー制度による情報照会・情報提供機能を提供する統合宛名システムの運用を行う。

区分	予算額(千円)
システム保守運用経費	7,040
システム改修経費	4,479
合計	11,519

(5) 中間サーバーシステム

国が整備する情報提供ネットワークシステムと地方公共団体等の各業務システム間で特定個人情報情報のやり取りを行うための中間サーバーシステムの運用を行う。

区分	予算額(千円)
運用交付金	5,313

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 住民基本台帳ネットワークシステム

住民基本台帳ネットワークシステムの安全かつ安定的な運用を行うため、システムの監視及び保守管理を行うとともに、県及び市町村担当職員による自己点検やセキュリティ研修を行うなどセキュリティに対する意識向上を図った。

また、平成25年度県サーバの集約化を行い、保守管理に係る経費削減、人的負担軽減等を図った。

(2) 公的個人認証サービス

システムのセキュリティの確保を図りつつ、法律に基づく認証事務等の適正かつ効率的な運営に努めた。

また、毎年1回準拠性監査を実施し、認証局や市町村において公的個人認証サービスの関係法令や規程等に準拠した運用が適切に実施されているか確認を行っている。

(3) 総合行政ネットワーク

各地方自治体間を相互に結ぶ行政ネットワークとして構築され、都道府県の負担金で運用されてきた。

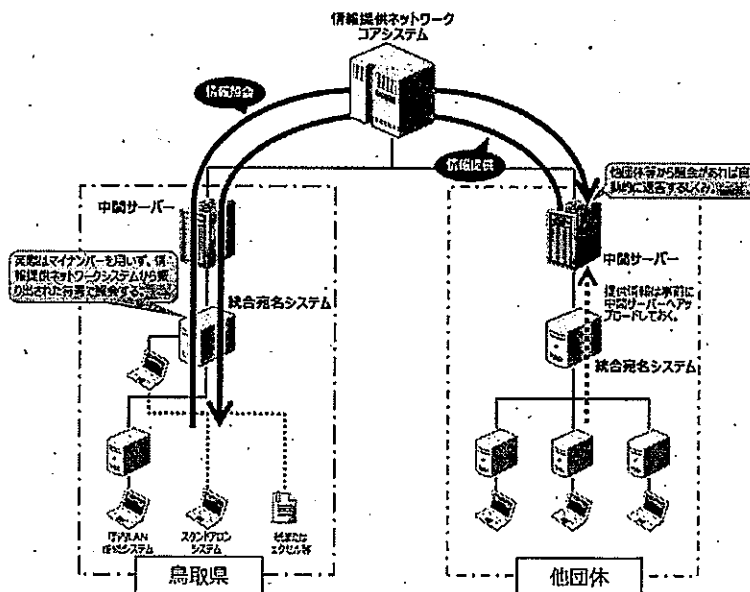
(4) 統合宛名システム

鳥取・岡山・広島の3県共同で整備を進め、平成29年4月から運用を開始した。

(5) 中間サーバーシステム

地方公共団体情報システム機構が整備・提供する自治体中間サーバー・プラットフォームを利用して情報連携を実施した。

マイナンバー制度における情報連携のしくみ



平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

情報政策課 (内線: 7615)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取・岡山自治体情報セキュリティクラウド運用事業	72,513	71,848	665			<雑入> 36,256	36,257	
トータルコスト	82,832千円 (前年度82,177千円) [正職員: 1.3人]							
主な業務内容	鳥取・岡山自治体情報セキュリティクラウドの運用							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

自治体の情報セキュリティ対策の抜本的強化を図るため、平成28年度に岡山県と共同構築を行った自治体情報セキュリティクラウドの運用及び保守を行う。

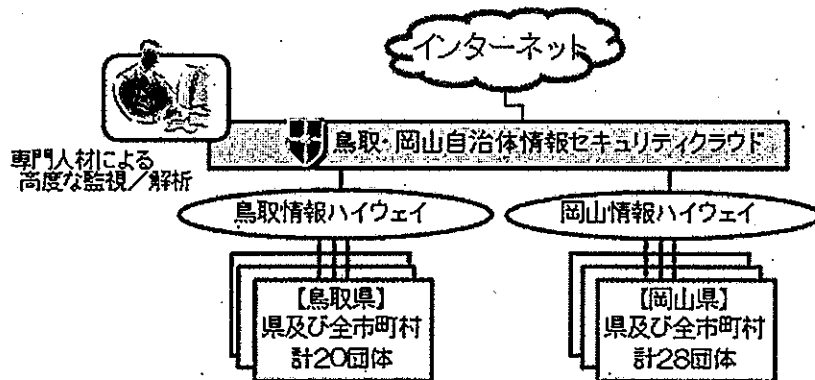
2 主な事業内容

自治体情報セキュリティクラウドを運用し、高度なネットワーク監視等を行う。

【主な機能】

- ・ 専門人材による高度なネットワーク監視 (24時間365日)
- ・ 外部からの不正侵入検知及び不正侵入防止
- ・ 未知のウイルスに対する高度な防御
- ・ 各種通信記録の蓄積及び分析による不正通信の検知 等

(参考) 自治体情報セキュリティクラウドのイメージ



3 これまでの取組状況、改善点

- ・ 鳥取県と岡山県は、情報ハイウェイを全国で唯一相互接続している既存環境に着目し、平成28年度に高度なセキュリティ対策を行う「自治体情報セキュリティクラウド」の共同構築を実施。平成29年4月より共同運用を開始した。
- ・ 両県全市町村も参加し、両県自治体のセキュリティ強化に大きく寄与した。
- ・ また、共同構築によるコスト削減効果により、国の想定を超え、県内すべての県立学校及び市町村立学校にも防御範囲を拡大させることができた。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

情報政策課(内線:7613)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県自治体ICT共同化推進協議会による共同化事業	15,765	36,631	△20,866			<受託事業収入> 6,843	8,922	
トータルコスト	56,249千円 (前年度 79,534千円) [正職員:5.1人]							
主な業務内容	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会の事務局運営及び電子申請システム、行政イントラシステムの運用等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

行政事務の効率化とコスト削減を目指し、県、市町村が連携して情報システムの共同化等を推進する「鳥取県自治体ICT共同化推進協議会(平成27年5月設立)」の事務局運営に要する経費。
また、平成28年度に共同調達を行った電子申請システム及び行政イントラシステムに係る運用経費並びに電子申請システムの県民の利便性向上のためのクレジット決済の対応に必要な経費。

2 主な事業内容

(1) 協議会総会等各種会議の運営、研修会の開催

主な取組	取組内容
各種会議及び研修会開催に係る事務経費 2,052千円	○総会、各専門委員会、運営委員会など ○市町村の基幹系業務システムの共同化、情報セキュリティ事故への対応等 ○ICT分野の人材育成を目指した合同研修会 情報セキュリティ対策強化やICT分野のスキル向上に向けた研修会の開催

(2) 電子申請システム及び行政イントラシステム運用に要する経費等

主な取組	取組内容
電子申請システム及び行政イントラシステムの運用経費等 13,713千円	○電子申請システムの運用経費(平成29年4月運用開始) 県民や事業者が、行政に対し行う申請や届出等の各種手続を、インターネットを利用して行えるようにし、県民等の利便性を高めるほか、行政事務の効率化を図るもの。(11,437千円) ○行政イントラシステムの運用経費(平成29年2月運用開始) 県及び県内全市町村職員をつなぐ情報共有の仕組。自治体の枠を超え職員が電子会議などを活用することで、県内自治体間の連携強化及び業務の効率化を図るもの。(2,276千円)

<参考(その他の主な取組み)>

主な取組	取組内容
学校業務支援システム <教育に計上 33,237千円>	○学校業務支援システム(平成30年4月運用開始) 生徒児童の出席、成績、指導記録や保健記録など、各種情報をシステムで管理することにより、生徒指導の充実及び教職員が行う事務の効率化を図るもの。

3 これまでの取組状況、改善点など

- 平成27年度に、県と全市町村で鳥取県自治体ICT共同化推進協議会を設立。
- 平成28年度には、共同化の取組をさらに安定的なものとするため、連携協約を締結するとともに電子申請システムなど2つのシステムの共同調達を行い、大幅なコスト削減を実現した。
- 平成29年度には、地方自治法に基づき全市町村から共同化に係る事務を県が受託する方式に移行し、業務体制の強化を図るとともに、学校業務支援システムの共同調達を行い、大幅なコスト削減を実現した。
- 平成30年度には、新たな共同化の取組みとして、ICカードシステム及び電子決裁・文書管理システムに係る部会を設置し、検討を開始した。
- 平成31年度は、ICカードシステムの共同調達に向けた検討、自治体クラウド導入に向けた業務の標準化作業、さらなる共同化の検討など県内市町村が抱える課題に対して、県・市町村の連携により取り組んでいく。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

情報政策課(内線:7615)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自治体インターネット回線共同化事業	13,473	13,698	△225			<雑入> 8,328	5,145	
トータルコスト	13,473千円 (前年度13,698千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	県、県内全市町村及び教育系ネットワークのインターネット回線共同利用							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県、県内全市町村及び教育系ネットワークのインターネット回線を共同で利用することにより、インターネット回線利用料の低減を図る。

2 所要経費

(単位:千円)

	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
役務費	13,473	13,596	13,596	40,665
内、市町村負担額	8,328	8,404	8,404	25,136

※平成31年度から平成33年度までの役務費については債務負担行為を設定済。

※市町村ごとの負担額については、各市町村が利用するインターネット回線使用帯域等に応じ、按分する。

3 事業の背景

県は、平成29年4月から自治体情報セキュリティクラウドを導入し、外部からのサイバー攻撃等に対する強固な情報セキュリティ対策を実施している。この自治体情報セキュリティクラウドの導入に伴い、県が県内全市町村におけるインターネット回線を集約している。

[自治体情報セキュリティクラウドとは]

現在各市町村が個別に設置しているウェブサーバ等の監視対象を県と市町村が協力して集約し、監視及びログ分析・解析をはじめ高度な情報セキュリティ対策を実施するもの



県負担 各市町村負担

インターネット回線集約のイメージ

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

情報政策課 (内線: 7849)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取情報ハイウェイ 管理運営事業	182,766	190,667	△7,901			<財産収入> 2,241 <雑入> 6,704	173,821	

トータルコスト 193,879千円 (前年度 201,790千円) [正職員: 1.4人]

主な業務内容 鳥取情報ハイウェイの運営・保守管理、利用者との協議・契約、国等への申請・報告、支障移転工事等の設計・監督、利用促進のための調整、通信機器の更新

工程表の政策目標(指標) 鳥取情報ハイウェイの安定運用(24時間365日)、専用回線(VLAN)利用者の増
事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の情報通信の基幹回線である鳥取情報ハイウェイの管理運営を行い、通信を円滑に提供し利活用を促進する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	備 考
情報ハイウェイ管理運営業務	74,717	
各種付属機器保守委託	6,427	空調設備、無停電電源設備等
光ファイバケーブル等保守管理	7,128	
情報ハイウェイ機器賃貸借	61,637	主要機器の賃貸借料
県間接続装置賃貸借及び情報ハイウェイ監視用機器賃貸借	5,646	
電柱地中化に伴う整備業務	7,085	鳥取市道山の手通りの電線地中化に伴い、地中管路への入線業務
電線共同溝点検に伴う負担金	20	
標準事務費(通信回線料等)	20,106	
合 計	182,766	

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課 (内線: 7849)

2目 計画調査費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
地域情報化推進事業	3,878	4,371	△493				3,878													
トータルコスト	18,960千円 (前年度 19,467千円) [正職員: 1.9人]																			
主な業務内容	国や市町村との各種調整、情報化に関する各種調査、オープンデータポータルサイト運用等																			
工程表の政策目標(指標)	-																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>産学官関係者・情報関連市民団体等との連携により、地域情報化を推進するための経費。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>県、市町村、民間企業を含む地域住民など、様々な団体・個人が提供する公共データ及び公共データを活用し作成されたアプリ並びに利活用のアイデアを公開・共有、活用することで県内における地域の活性化や地域課題の解決に資することを目的としたデータ流通基盤(オープンデータポータルサイト)の運用やセミナー等の開催に係る経費等。</p>																				
(単位: 千円)																				
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域情報化を推進するための経費</td> <td>3,138</td> <td></td> </tr> <tr> <td>オープンデータポータルサイト利用料</td> <td>740</td> <td>【債務負担行為】1,492 (H32~H33)</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,878</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	備 考	地域情報化を推進するための経費	3,138		オープンデータポータルサイト利用料	740	【債務負担行為】1,492 (H32~H33)	合 計	3,878	
区 分	予算額	備 考																		
地域情報化を推進するための経費	3,138																			
オープンデータポータルサイト利用料	740	【債務負担行為】1,492 (H32~H33)																		
合 計	3,878																			
<p>(注)「オープンデータ」とは、機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータ。「ポータルサイト」とは、(オープンデータを利用するための)入口となるWebサイトのこと。</p>																				
鳥取どこでもWi-Fi事業	13,255	12,802	453				13,255													
トータルコスト	16,430千円 (前年度 15,980千円) [正職員: 0.4人]																			
主な業務内容	契約支払業務、各種調整																			
工程表の政策目標(指標)	無料Wi-Fiの周知などの利活用推進と認証連携の更なる展開																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>外国人観光客等への利便性向上のため行っている、無料のWi-Fiサービスである「鳥取どこでもブロードバンド」の提供(77箇所)を継続する。</p> <p>(注)「Wi-Fi(ワイファイ)」とは、無線LANの国際標準規格であり、電波を利用して無線でインターネット等に接続する技術のことをいう。</p> <p>2 主な事業内容</p>																				
(単位: 千円)																				
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無料Wi-Fi運営</td> <td>6,535</td> <td></td> </tr> <tr> <td>標準事務費(通信回線料等)</td> <td>6,720</td> <td>モバイルWi-Fi</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>13,255</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	備 考	無料Wi-Fi運営	6,535		標準事務費(通信回線料等)	6,720	モバイルWi-Fi	合 計	13,255	
区 分	予算額	備 考																		
無料Wi-Fi運営	6,535																			
標準事務費(通信回線料等)	6,720	モバイルWi-Fi																		
合 計	13,255																			

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

情報政策課 (内線: 7849)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県超高速情報通信基盤整備補助金事業	(債務負担行為) 0 43,113	(債務負担行為) 30,000 30,141	(債務負担行為) △30,000 12,972				(債務負担行為) 0 43,113	
トータルコスト	44,701千円 (前年度 31,730千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	市町村に対する補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

企業活動、医療、教育、防災などで、県民が快適にICT(情報通信技術)を利用できる環境の整備の推進のため、整備費の一部を市町村に対して補助する。

2 主な事業内容

(1) 補助対象事業、補助率等

補助対象事業	補助率	対象者	補助限度額等
ア 市町村全域の規模で行う超高速情報通信基盤の新設又は機能の強化	補助対象事業費の1/2 *国庫補助、地方債を活用した事業を対象とし、事業費から国庫補助、交付税措置額を除いた金額の1/2	市町村	・補助限度額 1億円
イ 超高速通信基盤のエリア拡張 ウ 企業や人材誘致を目的とした施設への光ファイバ延伸			・補助回数 1市町村1回まで ・補助限度額 2千万円

(2) 対象事業

(単位: 千円)

市町村名	H31年度補助額	事業(整備)実施年度	事業概要	県補助金支払期間
八頭町	141	H27	新設の住宅造成地への超高速通信基盤のエリア拡張	H27~H42年度
大山町	5,610	H28~H29	センター施設の通信設備の強化による全町域の高速化	H31~H40年度
日野町	0	H28~H29	日野町内全域で超高速通信基盤を新設	H32~H41年度
米子市	28,381	H30~H31	淀江地区の同軸ケーブルの光化による高速化	H30~H31年度
伯耆町	0	H29~H31	町全域の既設光ファイバ網の通信速度向上事業	H32~H41年度
湯梨浜町	8,981	H30~H32	通信設備の強化による全町域の高速化	H31~H39年度
合計	43,113			

*八頭町は2の(1)のイ、それ以外の市町は2の(1)のアの事業を実施

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

情報政策課 (内線: 7849)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 携帯電話利用環境整備事業	14,956	0	14,956	12,463			2,493	
トータルコスト	15,750千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	補助事業に係る申請、交付決定、額の確定、補助金支払、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

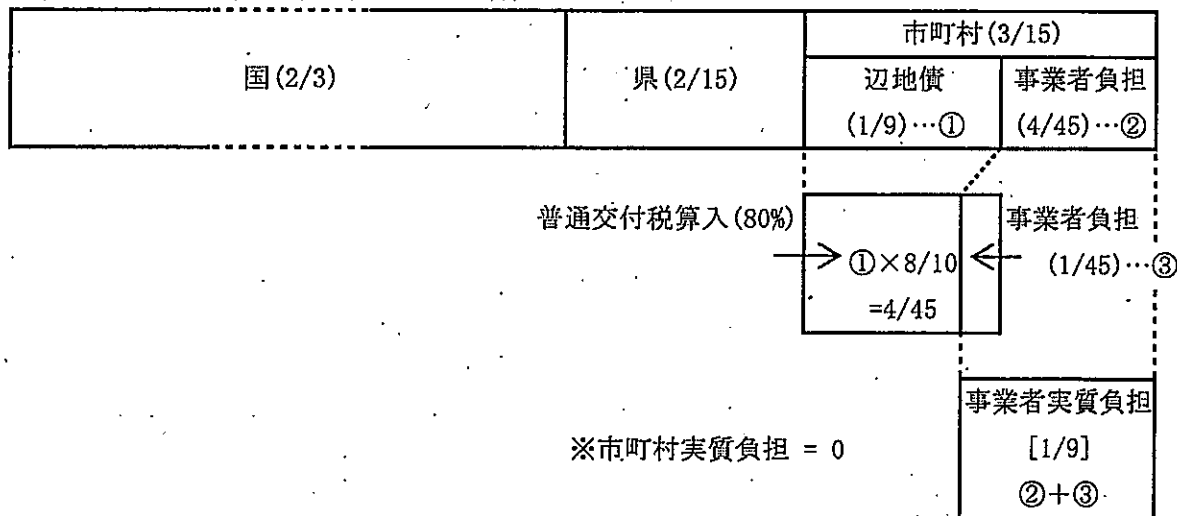
1 事業の目的・概要

携帯電話不感地区(携帯電話事業者が1社もサービスを提供していない地区)を解消するため、市町村が実施する携帯電話等エリア整備事業の経費の一部を補助する。

2 主な事業内容

- ・実施主体 倉吉市
- ・対象地区 棕波地区
- ・補助率 4/5 (国2/3、県2/15)
- ・事業費 18,695千円
- ・補助額 14,956千円 (うち国庫 12,463千円)

○財源フレーム(辺地債を充当した場合)



注: 市町村と事業者の負担割合は、標準的な負担割合であり関係団体間で調整される場合がある。

3. これまでの取り組み状況、改善点など

- ・直近では平成23年度に実施。
- ・若桜町 広留野地区
事業費 19,233千円 (補助額 15,386千円 (うち国庫 12,821千円))
- ・平成9年度から平成22年度の14年間に54地区で実施。
鳥取市(旧町村含む)…14地区、八頭町…4地区、智頭町…5地区、若桜町…5地区、琴浦町…1地区、三朝町…16地区、日野町…2地区、日南町…6地区、江府町…1地区

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部（電話：03-5212-9077）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																
東京本部運営費	30,208	33,380	△3,172			〈雑入〉 897	29,311																																
トータルコスト	92,124千円（前年度 95,368千円） [正職員：7.8人、非常勤職員：1人]																																						
主な業務内容	県関係団体や首都圏交流自治体等との連絡調整・情報交換・活動支援、情報収集・発信に要する経費、イベントでの観光PR																																						
工程表の政策目標（指標）	—																																						
事業内容の説明																																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>首都圏の拠点として東京本部を運営し、省庁、都道府県、県人会、同窓会等の東京本部が有する人的ネットワークを活用し、本県に有益な情報の収集・発信を行う。</p> <p>また、首都圏の交流自治体等が主催するイベント等において、県内自治体が参加する際の側面支援及び鳥取県の観光・移住定住、物産、首都圏アンテナショップとっとり・おかもま新橋館などのPRを実施する。</p>																																							
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 人的コネクションの拡充</p> <p>県人会の支援、首都圏における県内高校同窓会、町人会をはじめとする県出身者等への情報提供及び情報交換を行う。</p> <p>(2) 首都圏における鳥取県の情報収集・発信</p> <p>本県ゆかりの情報の収集、東京本部のメールマガジン「とっとり@東京インフォメーション」を発信する。</p> <p>(3) 行政関係の情報収集・発信及び連絡調整</p> <p>省庁等からの情報収集、首都圏県人関係者等との連携強化、各省担当者協議会等を通じた他都道府県の情報収集、省庁及び県選出国會議員等との連絡調整を行う。</p> <p>(4) 提案要望活動等のサポート</p> <p>県、市町村その他の団体の要望活動等に係る省庁及び関係部局との連絡調整、上京者の活動が円滑に遂行できるようサポートする。</p> <p>(5) 参加・支援イベント（予定）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>イベント名</th> <th>時期</th> <th>場 所</th> <th>参加自治体等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第27回むさしの桜まつり</td> <td>4月</td> <td>武蔵野市</td> <td>岩美町</td> </tr> <tr> <td>大橋小学校 二十世紀梨摘果・袋がけ</td> <td>5月</td> <td>松戸市立大橋小学校</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>大橋小学校 二十世紀梨収穫祭</td> <td>9月</td> <td>松戸市立大橋小学校</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>第46回松戸まつり</td> <td>10月</td> <td>松戸市</td> <td>倉吉市</td> </tr> <tr> <td>第26回めぐろ童謡コンサート</td> <td>10月</td> <td>目黒区</td> <td>わらべ館</td> </tr> <tr> <td>第39回むさしの青空市</td> <td>11月</td> <td>武蔵野市</td> <td>岩美町</td> </tr> <tr> <td>大橋小学校 引き継ぎ式</td> <td>12月</td> <td>松戸市立大橋小学校</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(6) 東京本部の管理運営</p> <p>事務所管理費・共益費（12,610千円）、光熱水費・ANAデスク利用料・電話代・消耗品等事務費（14,830千円）、本部長交際費（300千円）、全国東京事務所長会等負担金（35千円）など</p>								イベント名	時期	場 所	参加自治体等	第27回むさしの桜まつり	4月	武蔵野市	岩美町	大橋小学校 二十世紀梨摘果・袋がけ	5月	松戸市立大橋小学校	—	大橋小学校 二十世紀梨収穫祭	9月	松戸市立大橋小学校	—	第46回松戸まつり	10月	松戸市	倉吉市	第26回めぐろ童謡コンサート	10月	目黒区	わらべ館	第39回むさしの青空市	11月	武蔵野市	岩美町	大橋小学校 引き継ぎ式	12月	松戸市立大橋小学校	—
イベント名	時期	場 所	参加自治体等																																				
第27回むさしの桜まつり	4月	武蔵野市	岩美町																																				
大橋小学校 二十世紀梨摘果・袋がけ	5月	松戸市立大橋小学校	—																																				
大橋小学校 二十世紀梨収穫祭	9月	松戸市立大橋小学校	—																																				
第46回松戸まつり	10月	松戸市	倉吉市																																				
第26回めぐろ童謡コンサート	10月	目黒区	わらべ館																																				
第39回むさしの青空市	11月	武蔵野市	岩美町																																				
大橋小学校 引き継ぎ式	12月	松戸市立大橋小学校	—																																				

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部 (電話: 03-5212-9186)

9目 県外事務所費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
首都圏情報発信事業	6,734	6,734	0				6,734	
トータルコスト	24,991千円 (前年度 22,081千円) [正職員: 2.3人]							
主な業務内容	首都圏発の情報発信、企画調整・契約業務、マスコミ等とのネットワーク形成							
工程表の政策目標(指標)	首都圏からの積極的な情報発信による鳥取県の認知度向上及びイメージアップ							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

雑誌、テレビなどの報道機関、旅行社等を通じた情報発信や効果の高いキャンペーンを展開し、本県の認知度向上やイメージアップを図り、首都圏からの観光誘客等を行う。

2 主な事業内容

観光誘客、ふるさと納税、日本遺産、移住定住、エコツーリズム・スポーツツーリズム、鳥取砂丘コナン空港・米子鬼太郎空港の利用促進等につなげるためのPRを重点的に行う。また、首都圏在住外国人に向けた鳥取県の情報提供も積極的に行う。

(単位: 千円)

項目	予算額	事業内容
(1) メディア・旅行社への情報提供	3,273	・報道機関等(テレビ局、新聞、雑誌等)への情報発信・収集 ・報道機関等(テレビ局、新聞、雑誌等)への県内取材の働きかけ ・インターネット(フェイスブック等)を活用した情報発信・収集 ・旅行会社への情報提供・収集
(2) メディア等の招致	2,361	・県内への報道機関等の招致等
(3) イベント参加各種活動支援	557	・イベントへの参加、県内関係者への支援 ・明治大学との連携事業
(4) 中国五県物産観光協議会事業	543	・中国ブロック観光情報交換会開催(年3回(6月、10月、2月)) ・中国五県観光物産フェアの開催
合計	6,734	

3 これまでの取組状況・改善点

- ・星取県、蟹取県、大山開山1300年祭、ミシュランガイド発行など時機を捉えて、テレビ局などマスコミへの情報提供とメディア招致を行うとともに、首都圏の施設(とっとり・おかもま新橋館、東京シティアイ等)において観光PRイベントを実施した。
- ・明治大学において連携講座「『大山開山1300年』山岳信仰が根付く神山の歴史」を開講し、大山寺観證院の清水豪賢住職による講演のほか、鳥取県の魅力や話題を交えた対談を実施し、幅広い年齢層から128人の参加があった(30年10月)。今後は学生など若年層も参加しやすい講座内容を模索していく。
- ・これまで行ってきた外国人向けメディア等での情報発信が実を結び、鳥取県が注目を集めており、引き続き、首都圏での外国人向けの情報提供を行うとともに、今まで培ってきた首都圏での外国人ネットワークの維持強化に取り組む。
- ・今後の首都圏でのイベント実施は、テレビなどのメディアに取り上げられるとともに、単発・一過性のものにならないよう努めていく。また、時機を逸することのないよう、旬の情報発信に積極的に取り組む。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部（電話：03-5212-9186）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
首都圏ゆかりメディア等連携事業	8,400	8,400	0				8,400	
トータルコスト	13,163千円（前年度13,167千円） [正職員：0.6人]							
主な業務内容	首都圏でのゆかりメディア等とのネットワーク構築							
工程表の政策目標（指標）	本県出身者、ゆかりの者その他本県に関心がある者との交流を通じて鳥取県に係る情報の収集・発信を促進する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県にゆかりのあるメディアの関係者（本県出身者、県内勤務経験者等）や飲食店などとの人的関係を強化することにより、県政に対する支援・協力体制を整備するとともに、ネットワークを活用した鳥取県PRイベントを開催する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項目	予算額	事業内容
(1) 首都圏でのメディアネットワーク構築	900	・本県出身者、県内勤務経験があるメディア関係者等とのネットワークの構築・強化を目的として、懇談会などを開催し、県の政策や施策についての情報提供及び意見交換などを行う。
(2) 鳥取県ゆかりの店との連携	1,000	・鳥取県にゆかりのある店舗と連携してイベント等を開催し、首都圏での継続的な鳥取県PRを実施する。
(3) ネットワークを活用したメディア露出イベント	6,500	・とっとりふるさと大使など各分野（スポーツ、文化、芸能、財界等）で活躍する鳥取県ゆかりの著名人、将来有望な鳥取県出身者やゆかりのメディア等と連携して、観光誘客、移住定住、食のみやこなどのPRイベントを開催する。 場所：とっとり・おかもま新橋館 回数：年間5回程度
合計	8,400	

3 これまでの取組状況・改善点

- ・「鳥取県ゆかりメディアの集い」を都内で開催(31年1月開催)し、鳥取県勤務経験者や本県出身のメディア関係者など関東在住の鳥取県ゆかりのメディアの方々約70名に参加いただき、鳥取県の観光・物産施策等について説明するとともに、意見交換を行った。
- ・首都圏で鳥取県産の蟹を提供する鳥取県ゆかりの店と連携し、県産蟹及びウェルカニキャンペーンのPRを行った(31年1月～2月)。
- ・首都圏アンテナショップ「とっとり・おかもま新橋館」において、大山開山1300年祭記念講演会(30年6月)や旅行雑誌「旅行読売」と連携した日野郡PRイベント(31年2月予定)、とっとりふるさと大使の松竹芸能所属タレントの企画による鳥取の魅力を紹介するPRイベント(31年2月予定)等を行った。今後も、多種多様なイベントで、様々な年齢層の方への鳥取県のPRを図る。
- ・引き続き、県のPRについてメディア関係者等から率直な助言や協力をいただけるよう、顔の見える関係の構築を重視した取組を進めるとともに、イベント実施にあたっては、メディアとの連携やゆかりネットワークの活用により、発信力を高めるとともに、新たな顧客層の開拓につなげる。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部（電話：03-5212-9179）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
首都圏の主要大学等との連携推進事業	1,592	2,086	△494				1,592	
トータルコスト	6,355千円（前年度6,853千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	首都圏の主要大学等との連携、県出身の学生との連携、I J Uターン就職の促進							
工程表の政策目標（指標）	I J Uターン受入数の増加							

事業内容の説明

1 事業の目的

本県から首都圏の大学に毎年270人程度が進学していることから、新卒生を含め、若者のUターン就職を促進するため、本県からの進学者が多い首都圏の主要大学及び学生等と連携を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項目	予算額	事業内容
(1) 就職支援協定を締結した大学等との連携	1,122	<ul style="list-style-type: none"> 県内就業への意識を高めるため、首都圏大学生による鳥取県内企業体験交流事業を実施する。 学生と「顔が見える関係」を築き、きめ細かい支援を行うため、首都圏へ進学した学生を対象とした交流会を実施する。 首都圏の大学が主催するUターン就職ガイダンスへ参加し、鳥取県ブースを出展する。 県出身学生が多い大学を軸に、I J Uターン就職支援協定の締結を働きかける。
(2) 県出身学生との連携の構築	400	<ul style="list-style-type: none"> 学生の発想とネットワークを生かして大学祭に鳥取ブースを出展し、鳥取県の魅力を広く発信すると共に、学生の郷土への関心の醸成を図る。
(3) 学生寮等との連携の構築	70	<ul style="list-style-type: none"> 学生寮内で寮生を対象にしたUターン就職のセミナーを開催し、Uターンをした先輩の話や県の各種就職支援施策の情報提供を行う。
合計	1,592	

3 これまでの取組状況、改善点

- I J Uターン就職支援等に積極的な大学と就職支援協定を締結し、I J Uターン就職支援を具体的に進めていくための環境整備に取り組んでいる（H30.9 神奈川大学、H30.11 創価大学、H29 中央大学・明治大学・専修大学・青山学院大学）。
- 初めての取組として、首都圏の大学生を対象に鳥取県内企業体験交流事業（とっとりワクワク飛行機ツアー）を実施し、県内就職への意識醸成を図った（学生20名が5社を訪問して、若手社会人との意見交換会や企業紹介フェア（約80社出展）に参加）。
- 首都圏の各大学には本県出身学生が少なく、就職セミナー等への参加者がなかなか集まらない実情がある。このため、首都圏へ進学する高校生を対象とした交流会を県内で開催し、関係作りを図った上で、進学後は「首都圏学生交流会」の定期的な開催を通じて学生とネットワークの構築し、Uターンの促進を図る。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部（電話：03-5212-9187）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
首都圏販路開拓推進事業	9,045	9,843	△798			〈雑入〉 11	9,034	
トータルコスト	20,952千円（前年度 21,761千円） [正職員：1.5人、非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	首都圏における県産食品・食材の販路開拓							
工程表の政策目標（指標）	県産品（県内産農林水産物、県内加工食品、県内産農林水産物が原料の県外加工商品）について、首都圏の消費者や関係事業者のニーズ等に応じた商品開発や販売方法の展開を促し、首都圏における販売促進・販路拡大を推進する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

首都圏における県産食品・食材の販路開拓を促進するため、業界に精通したマネージャー（非常勤）を中心に、首都圏の量販店、百貨店、食品専門店、通信販売等に対して、県産品の取扱及び定番化を働きかける。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項目	予算額	事業内容
(1) 販路開拓マネージャーを中心とした首都圏販路拡大の推進	6,679	<ul style="list-style-type: none"> 首都圏の食品流通業界の仕組を熟知し、その関係者間に広い人的繋がりを持つ、当該業界での勤務経験者1名を「販路開拓マネージャー」として配置する。 食品のバイヤー等を県産品が出展されている県内外での見本市、商談会、展示会等へ誘導し、県内事業者とのマッチングを行う。 食品のバイヤー等を、県内の産地や事業者案内し、商談の支援を行う。 首都圏の実情を調査把握し、トレンド予測、ニーズ把握等を行い、県内事業者へ情報をフィードバック、商品のブラッシュアップ等の支援を行う。 首都圏の量販店等と連携し、県産食品の定番化に向け販売・PRを行う。
(2) 県産食品の販路開拓、情報発信の推進	620	<ul style="list-style-type: none"> 本県の代表的な農林水産物（スイカ、カニなど）の旬の時期に、新聞、雑誌等のマスコミ各社をキャラバン隊で訪問し、各種メディアを使ってPRを行う。
(3) 標準事務費	1,746	
合計	9,045	

3 これまでの取組状況、改善点

- 関係機関と連携し、県内で開催される商談会に首都圏バイヤーを招聘し、県産食品を扱う県内事業者との商談の場を設け、商品の定番化に取り組んだ。
（平成30年度招聘企業数：7社、平成30年度までの延べ定番商品数：370品目）
- 県産食品の定番化をさらに推進するため、量販店等で県産食品を集中的に販売・PRする鳥取県フェアを開催した。（平成30年度：8社）
- 今後においては、首都圏バイヤーが求める商品や県内事業者の掘り起こし及び首都圏バイヤーと県内事業者を結びつける取組を強化し、定番化する県産品のより一層の拡大を目指す。

〔廃止〕首都圏発！Tottoriへ行こう 東京オリ・パラ誘客促進事業	0	3,500	△3,500					
------------------------------------	---	-------	--------	--	--	--	--	--

トータルコスト 0千円（前年度 11,445千円）

事業内要の説明

他の情報発信事業への組み換えによる廃止。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

東京本部（電話：03-5212-9187）

2目 商業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
首都圏アンテナショップ運営事業	132,963	125,189	7,774			<雑入> 12,243	120,720	
トータルコスト	152,808千円（前年度 145,052千円） [正職員：2.5人、非常勤職員：2.0人]							
主な業務内容	県産品・県産食材等の展示・紹介・販売・提供、催事スペース、移住・観光コーナー、ビジネスセンターの運営等							
工程表の政策目標（指標）	共同アンテナショップを拠点として、県産品（県内産農林水産物、県内加工商品、県内産農林水産物が原料の県外加工商品）について、首都圏の消費者や関係事業者のニーズ等に合った商品開発や販売方法の展開を促し、首都圏における販売促進・販路拡大を推進する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取・岡山両県が共同で設置する首都圏アンテナショップ「とっとり・おかやま新橋館」において、両県産品の展示販売、両県の食材や食品などを活用した料理の提供、観光や移住の情報の提供や発信、首都圏オフィスとして県内事業者が利用できる共同ワーキングスペースや東京本部から移設する「県立東京ハローワーク」などを備えるビジネスセンターの運営などを実施する。

2 主な事業内容

首都圏アンテナショップは、平成31年度以降の運営について、運営事業者との業務委託契約が更新となることから、4月下旬にリニューアルオープンを行い、これまでの実績を踏まえながら、情報発信や販路開拓の拠点として更なる発展に向けた事業を推進する。

（参考：新規運営事業者）

- ・物販店舗 … 株式会社フジランド
（フジサンケイグループの一員、サービスエリアや美術館の物販店舗等の運営）
- ・飲食店舗 … 株式会社稲田屋本店
（現在の飲食店舗の運営事業者、居酒屋を東京都内に7店舗運営）

（単位：千円）

区 分	予算額	事 業 内 容
【新規】 (1) 首都圏アンテナショップリニューアルの修繕工事等 [岡山県と折半]	18,151	①物販店舗のアピール力強化 （商品展示設備の更新、生鮮品冷蔵ケースの増設 等） ②飲食店舗の魅力度向上 （店内装飾の一部変更、調理設備の機能強化 等） ③外国人対応の充実 （免税対応機器の購入、接客用翻訳機の整備 等） ④ビジネスセンターの機能充実 （共同ワーキングスペースの整備、県立東京ハローワークの移設 等） ⑤新たな運営事業者からの意見を反映した整備
【新規】 (2) リニューアルオープンイベントの開催 [岡山県と折半]	2,500	①リニューアルオープンセレモニーの開催 ②両県ゆかりの著名人を招いたイベント ③特産品プレゼント企画 ④リニューアルオープンのPR
【継続】 (3) 共同アンテナショップ施設整備等 [岡山県と折半]	4,306	○共同アンテナショップの円滑な運営を維持するため、空調機清掃作業、床・ガラス清掃、天井設備配管上部クリーニング工事、催事スペース床タイル張替工事、内装壁面塗り替え工事等を必要に応じて行う。

【継続】 (4) 運営協議会 負担金 【岡山県と折半】	17,313	○共同アンテナショップの円滑な運営のために両県が設置している運営協議会の運営経費を負担する。 ※運営協議会とは、共同アンテナショップの管理・運営を円滑に行うために開設当初から設置された組織である。鳥取県東京本部長、岡山県東京事務所長が会長又は副会長に充てられている。
【継続】 (5) 共同アンテナショップを拠点とした情報発信の促進	4,300	①催事出展者支援金事業 県内事業者が共同アンテナショップの催事スペース、プロモーションゾーンを活用して試食販売等を行う場合、旅費、宿泊費等の半分相当を支援する。 ②チャレンジ商品販売支援委託 【共同アンテナショップ運営事業者に委託】 共同アンテナショップの運営事業者が、県がチャレンジ商品として認定した県内事業者の商品を試験販売した場合、試験販売に係る経費を支援する。 ③首都圏イベント特産品PRブース設置運營業務委託 【共同アンテナショップ運営事業者に委託】 共同アンテナショップの運営事業者が、首都圏で開催されるイベント等へ出展し、特産品等の情報発信を行った場合、運搬費、試食代等を支援する。
【継続】 (6) アンテナショップ報告会の開催	141	○共同アンテナショップの取組に関する県内事業者等向けの報告会を開催する。 時期：平成32年1～2月頃 場所：鳥取県内 参集者：県内事業者、市町村、農林商工関係団体、金融機関等
(7) 標準事務費	86,252	①入居物件賃料 83,802【岡山県と折半】 ②その他 2,450
合計	132,963	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成26年9月から、鳥取県と岡山県の2県による共同運営を行ったことにより、JR新橋駅の銀座口前の良好な立地条件に940㎡を超える広い店舗面積で設置でき、その中に物販店舗、飲食店舗、観光・移住コーナー、ビジネスセンター、催事スペースを設け、両県の情報発信・販路開拓の拠点として機能を発揮した。
- ・日本海側と瀬戸内海側という異なった風土により、両県の強みのある特産品（パクチー、らっきょう、スイカ、マグロ、梨、白桃、ぶどう、かに等）を切れ目なく首都圏へ情報発信でき、併せて、お互いに補う形で年間を通じて旬の美味しい特産品やその他の特産品（鳥取和牛、千屋牛、ジビエ等）を使った料理を首都圏のお客様に提供できたことにより、年間を通じて一定レベルの集客を維持することができた。
- ・2県が共同運営している強みを生かし、両県の特産品を用いた梨と桃をコラボした「ももてなしソフトクリーム」、梨とぶどうをコラボした「梨とぶどうのパフェ」といったヒット商品の販売、両県の特徴を活かしたイベントや両県知事の販売促進活動等の魅力あるイベントによる差別化を図った情報発信で、相乗的に両県の知名度向上が図られた。
- ・これらの取組により、入館者の時期的な波の抑制や新規入館者の獲得が実現し、入館者年間50万人という高いレベルで推移している。
- ・リニューアルオープンを契機に、現在の売れ筋商品を引継ぎながら新たな商品の発掘及び両県の食材を生かしたアピール力の高い新たなメニューの提供による、より一層の販路開拓と情報発信の機能強化を図り、首都圏アンテナショップとしての発展を目指す。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-1977）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ネットワーク形成事業・関西本部管理運営費	32,241	35,369	△3,128			<使用料> 92 <雑入> 1,048	31,101	
トータルコスト	51,293千円（前年度 54,438千円）〔正職員：2.4人、非常勤職員：1.0人〕							
主な業務内容	企画調整、経済団体・県人会・同窓会訪問、関西本部の管理運営							
工程表の政策目標（指標）	関西圏での人的・組織的ネットワーク形成による鳥取県に係る情報の収集・発信							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

関西圏の拠点として関西本部を運営するとともに、鳥取県が関西広域連合の一員として関西との結びつきをより強めていくため、各分野で活躍するキーパーソンとの意見交換や情報発信の機会を設けることで、人的・組織ネットワークを形成、構築することにより、鳥取県の施策等への助言、助力を得るとともに、鳥取県を関西に向けて発信し、より関係性を深めていく。

2. 主な事業内容

(1) ネットワークの形成（240千円）

- ア キーパーソンネットワーク
 - ・関西経済団体連合会総会他出席
- イ 県人会等ネットワーク
 - ・県人（友）会総会及び同窓会総会他出席
 - ・関西地区県人（友）会役員の集いの開催（年2回）
 - ・関西地区同窓会情報交換会の開催（年1回）
- ウ 「鳥取県ファンの集い in 関西」の開催
- エ 地元商店会等ネットワーク
- オ 鳥取県勤務（赴任）経験者の集まり

(2) 関西本部の管理運営（単位：千円）

内 容	予 算 額
執務室維持管理費	3,745
交流室維持管理費	11,418
本部長交際費	300
各負担金	180
標準事務費	16,358
合 計	32,001

3 ネットワーク形成のこれまでの取組状況（30年度の実施状況）

- (1) キーパーソンネットワーク
 - 関西経済団体連合会総会他出席 37件
- (2) 県人会等ネットワーク
 - ・県人（友）会総会及び同窓会等出席 34件
 - ・関西地区県人（友）会役員の集い開催（5月、3月（予定））
 - ・関西地区同窓会情報交換会の開催（3月（予定））
- (3) 「鳥取県ファンの集い in 関西」の開催
 - 平成30年8月25日（土）開催、233名参加

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-1977）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
関西圏経済交流推進事業	2,837	2,837	0			＜雑入＞ 295	2,542	
トータルコスト	29,032千円（前年度 29,056千円）〔正職員：3.3人〕							
主な業務内容	セミナー等の企画調整、企業訪問、経済団体との調整							
工程表の政策目標（指標）	関西経済界との交流の促進と企業訪問の実施による企業誘致と県内企業の受発注の拡大							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

関西圏と本県の経済団体間、企業間等の経済交流の一層の推進を図ることにより、本県への新規立地・増設・県内への拠点集約や産学官連携及び本県企業の関西におけるビジネスチャンスの拡大を目指す。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業名	予算額	事業内容				
とっとり経済交流セミナー in 関西	2,041	<p>関西財界・進出企業のトップと県内の行政・経済界トップの交流と信頼関係の醸成を図るとともに企業誘致を推進する。</p> <table border="1"> <tr> <td>開催場所</td> <td>大阪市内</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>関西経済連合会等関西経済界、進出企業代表者、誘致対象企業、知事、市町村長、県内経済団体等</td> </tr> </table>	開催場所	大阪市内	参加者	関西経済連合会等関西経済界、進出企業代表者、誘致対象企業、知事、市町村長、県内経済団体等
開催場所	大阪市内					
参加者	関西経済連合会等関西経済界、進出企業代表者、誘致対象企業、知事、市町村長、県内経済団体等					
商工会議所加入・展示会出展	343	<p>関西7商工会議所に加入し企業情報収集とネットワーク構築を図るとともに、展示会に出展する。</p> <table border="1"> <tr> <td>加入商工会議所</td> <td>大阪、神戸、京都、姫路、東大阪、尼崎、守口門真</td> </tr> <tr> <td>出展予定の展示会</td> <td>テクノメッセ東大阪、NIKKO フェア</td> </tr> </table>	加入商工会議所	大阪、神戸、京都、姫路、東大阪、尼崎、守口門真	出展予定の展示会	テクノメッセ東大阪、NIKKO フェア
加入商工会議所	大阪、神戸、京都、姫路、東大阪、尼崎、守口門真					
出展予定の展示会	テクノメッセ東大阪、NIKKO フェア					
関西・鳥取県連携促進交流事業	401	<p>関西の経済団体の会員企業や包括協定締結大学等を鳥取県へ招聘する。</p> <table border="1"> <tr> <td>開催回数</td> <td>年1回</td> </tr> <tr> <td>視察内容</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業、県内経済団体、産業・研究機関、大学、地域団体 ・県内インフラ状況（鳥取自動車道、港湾施設等） </td> </tr> </table>	開催回数	年1回	視察内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業、県内経済団体、産業・研究機関、大学、地域団体 ・県内インフラ状況（鳥取自動車道、港湾施設等）
開催回数	年1回					
視察内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業、県内経済団体、産業・研究機関、大学、地域団体 ・県内インフラ状況（鳥取自動車道、港湾施設等） 					
関西経済連合会との連携	52	<p>関西経済連合会内に設置された鳥取サポーターチームと連携し、セミナーを開催する。</p> <table border="1"> <tr> <td>開催回数</td> <td>年1回</td> </tr> <tr> <td>開催場所</td> <td>大阪市</td> </tr> </table>	開催回数	年1回	開催場所	大阪市
開催回数	年1回					
開催場所	大阪市					

3 これまでの取組状況（30年度の実施状況）

(1) とっとり経済交流セミナー in 関西（進出企業や鳥取県とゆかりのある関西企業等への県施策の周知及び県、市町村との連携・交流を深めることを目的として開催している。）

・1月16日（帝国ホテル大阪）

(2) 展示商談会への出展（鳥取県内企業の技術や製品を紹介し、受発注の拡大を図るため実施している。）

・テクノメッセ東大阪：11月7日～8日（マイドームおおさか）参加県内企業：1社

・NIKKOフェア：2月7日～8日（都ホテルニューアルカイク）

(3) 関西経済連合会との連携（関西の経済界との連携を深め、鳥取県への施策への協力やビジネスマッチングの拡大を図るため実施している。）

・共催セミナー「とっとり発医療機器開発産学連携セミナー」：1月31日（関西経済連合会会議室）

・ビジネスマッチングのための協議、会員企業訪問：複数回協議の上、県産業振興機構と連携し10社を訪問。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

9目 県外事務所費

関西本部（電話：06-6341-1977）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考											
				国庫支出金	起債	その他	一般財源												
大学との連携による就職応援・地域づくり推進事業	6,220	6,220	0			〈雑入〉 11	6,209												
トータルコスト	7,808千円（前年度7,809千円） [正職員：0.2人、非常勤1.0人]																		
主な業務内容	情報発信、企画調整、イベントの実施																		
工程表の政策目標（指標）	協定大学等との連携と学生への情報提供の強化によるUターン就職の増																		
事業内容の説明																			
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内企業等への人材確保を視野に入れ、関西圏の大学等におけるIJUターン就職の促進に資するため、（公財）ふるさと鳥取県定住機構と連携し、大学等学生への働きかけを行う。</p> <p>また、地方創生・とっとりの元気づくりの推進に向けて、県内大学にはない分野や得意分野で関西圏の協定大学等と連携することにより、産業振興、地域振興や人材育成など、本県が抱える課題の解決や、大学・研究機関の教育・研究・社会貢献活動の発展につなげる。</p>																			
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">実施主体</th> </tr> <tr> <th>県（中・長期的な観点の取組）</th> <th>定住機構（直接の移住支援）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関西圏の大学等と連携した取組</td> <td> <p>【就職支援・世代間交流 1,678千円】</p> <p>○大学との連携協定等の締結によるIJUターン就職支援（就職フェア・交流会等）、世代間交流、県内企業・関係団体・地域と大学との連携支援等 848千円</p> <p>○とっとりWorkWorkバスツアー（関西圏大学生等と県内若手社会人との交流、企業視察） 830千円（2回）</p> <p>【その他】</p> <p>○関西での人脈やネットワーク構築</p> <p>○県内出身学生のネットワーク構築、県内へのUターン就職情報等の早期提供協力等</p> </td> <td> <p>【移住支援】</p> <p>○IJUターン移住個別相談（H29:109件）</p> <p>○大学・短大・専門学校訪問（H29:196校）</p> <p>○IJUターンBIG相談会（H30:1回）</p> <p>○大学・企業情報交換会（H30:1回）</p> <p>○鳥取県への就職準備ゼミ（H30:1回）</p> <p>○住む・働く・鳥取県移住フェア（H30:1回）</p> <p>○関西圏の県出身学生への情報提供（メールマガジン登録者：約268名）</p> </td> </tr> <tr> <td>非常勤職員の設置</td> <td colspan="2"> <p>【コーディネーター（1名）の配置 4,542千円】</p> <p>関西圏の大学等と連携しながら、包括協定・就職支援協定の締結、事業の共同実施のほか、特に県内産業の発展を担う高度技術者・技能者となる理工系人材の確保に係る取組を強化・推進する。</p> </td> </tr> </tbody> </table>									区分	実施主体		県（中・長期的な観点の取組）	定住機構（直接の移住支援）	関西圏の大学等と連携した取組	<p>【就職支援・世代間交流 1,678千円】</p> <p>○大学との連携協定等の締結によるIJUターン就職支援（就職フェア・交流会等）、世代間交流、県内企業・関係団体・地域と大学との連携支援等 848千円</p> <p>○とっとりWorkWorkバスツアー（関西圏大学生等と県内若手社会人との交流、企業視察） 830千円（2回）</p> <p>【その他】</p> <p>○関西での人脈やネットワーク構築</p> <p>○県内出身学生のネットワーク構築、県内へのUターン就職情報等の早期提供協力等</p>	<p>【移住支援】</p> <p>○IJUターン移住個別相談（H29:109件）</p> <p>○大学・短大・専門学校訪問（H29:196校）</p> <p>○IJUターンBIG相談会（H30:1回）</p> <p>○大学・企業情報交換会（H30:1回）</p> <p>○鳥取県への就職準備ゼミ（H30:1回）</p> <p>○住む・働く・鳥取県移住フェア（H30:1回）</p> <p>○関西圏の県出身学生への情報提供（メールマガジン登録者：約268名）</p>	非常勤職員の設置	<p>【コーディネーター（1名）の配置 4,542千円】</p> <p>関西圏の大学等と連携しながら、包括協定・就職支援協定の締結、事業の共同実施のほか、特に県内産業の発展を担う高度技術者・技能者となる理工系人材の確保に係る取組を強化・推進する。</p>	
区分	実施主体																		
	県（中・長期的な観点の取組）	定住機構（直接の移住支援）																	
関西圏の大学等と連携した取組	<p>【就職支援・世代間交流 1,678千円】</p> <p>○大学との連携協定等の締結によるIJUターン就職支援（就職フェア・交流会等）、世代間交流、県内企業・関係団体・地域と大学との連携支援等 848千円</p> <p>○とっとりWorkWorkバスツアー（関西圏大学生等と県内若手社会人との交流、企業視察） 830千円（2回）</p> <p>【その他】</p> <p>○関西での人脈やネットワーク構築</p> <p>○県内出身学生のネットワーク構築、県内へのUターン就職情報等の早期提供協力等</p>	<p>【移住支援】</p> <p>○IJUターン移住個別相談（H29:109件）</p> <p>○大学・短大・専門学校訪問（H29:196校）</p> <p>○IJUターンBIG相談会（H30:1回）</p> <p>○大学・企業情報交換会（H30:1回）</p> <p>○鳥取県への就職準備ゼミ（H30:1回）</p> <p>○住む・働く・鳥取県移住フェア（H30:1回）</p> <p>○関西圏の県出身学生への情報提供（メールマガジン登録者：約268名）</p>																	
非常勤職員の設置	<p>【コーディネーター（1名）の配置 4,542千円】</p> <p>関西圏の大学等と連携しながら、包括協定・就職支援協定の締結、事業の共同実施のほか、特に県内産業の発展を担う高度技術者・技能者となる理工系人材の確保に係る取組を強化・推進する。</p>																		
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>(1) 平成30年末までに16校（うち1校は医療・保険課が窓口）と包括協定・就職支援協定を結び、各大学の媒体も活用しながら県出身学生を中心に各種就職情報を積極的に配信するとともに、県内産業や企業情勢等を直接知りIJUターン就職意識向上に資する行事（就職カフェ、バスツアー等）を大学と連携実施した。</p> <p>(2) 平成25年以降、関西圏の主要大学を対象に県出身学生（H23年卒業以降）の就職状況等について調査したところ、Uターン就職率はこれまで漸増傾向であったが、平成30年度は4.6ポイント減となった。（H23:25.5%→H29:34.8%→H30:30.2%）。</p> <p>(3) 本県への進出企業も含め、今後の県内産業の中核を担う人材確保のため、平成29年度以降、理工系学生に重点をおいた就職支援事業を実施、強化している。</p>																			

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

9目 県外事務所費

関西本部（電話：06-6341-3955）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県へ「いらっしゃい」事業	25,865	25,873	△8				25,865	
トータルコスト	43,329千円（前年度 43,352千円） [正職員：2.2人]							
主な業務内容	情報発信企画調整業務、各種イベント企画・調整等							
工程表の政策目標（指標）	イベントや各種媒体での効果的な情報発信による関西圏での鳥取県の認知度向上と入込客数の増							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

大阪駅などの大規模集客施設での情報発信や、テレビ・新聞・雑誌など、関西圏の各種媒体を活用し、鳥取県の観光PR活動を行う。

【PRを行う主な項目】

- ・「蟹取県ウェルカニキャンペーン」、「星取県」等と連動した観光地への宿泊誘客
- ・鳥取県独自の魅力（まんが・アニメ、無料高速道「鳥取自動車道」、山陰海岸ジオパーク等）
- ・話題性のある情報（鳥取西道路の開通、観光列車等）
- ・すいかや二十世紀梨など旬の農産品等、関西圏で反応の良い素材を活用した情報発信

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
在阪マスコミ等活用	8,046	関西圏のテレビ、ラジオ、新聞、雑誌などを活用するほか、マスコミと連携したイベントを開催するなど、年間を通して県内観光情報を機動的に発信する。
旅行会社と連携した情報発信	2,160	在阪の旅行会社等と連携して、企業等へのPR(団体旅行等の案内)や店舗の店頭装飾等による情報発信を行う。
県内団体等連携イベント	7,943	市町村や県観光連盟など県内団体と連携し、広告効果・訴求力の高い大阪駅などにおいて、本県に対する親近感・好感度向上と旅行意欲促進をねらったPRイベントを開催する。
高速道路活用	4,716	掲載時に反響の大きいサービスエリア配架情報誌への広告掲載や本県ガイドマップ等の配架を通じ、高速道路利用客に対する情報発信を行う。
福利厚生マーケット活用	1,000	多数の会員企業を持つ関西圏の福利厚生事業団体と連携し、誘客企画・情報発信を行う。
インバウンド対策	2,000	関西圏の宿泊施設との連携によるPRコーナー設置、外国人観光の受け入れ先進地である大阪ミナミ道頓堀におけるイベントへの出店等を行い情報発信を行う。
合計	25,865	

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) 関西圏のテレビ、新聞、雑誌などマスコミ媒体等を活用した情報発信、利用者の多い大阪駅や訪日外国人の多い大阪ミナミ等でのイベントなどを通じ、鳥取県観光をPRした。
- (2) 旅行会社と連携し、企業に対する本県への誘客や店頭・Web等での本県観光PRを強化した。
- (3) 不特定多数への情報発信のほか、新名神高速道路に新たにできた宝塚北サービスエリアでのイベント、女性を対象にした食と観光PRイベント、外国人向けに大山に関する動画のSNS配信などターゲットを絞った新たな取組も実施した。
- (4) 関西本部メールマガジンの継続配信（週1回）などによる地道な県内情報や関西圏でのイベント情報等の発信も行っている。
- (5) 31年度は、鳥取西道路の開通により鳥取自動車道との相乗効果で利便性が一層向上することから、マスコミ訪問などを強化し、観光や食等に関する旬の情報・話題と併せ機会を逃さず発信し、県内誘客、県内周遊を加速させていく。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-1988）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
メイドイン鳥取県 関西・中京圏販路開拓 事業	30,118	30,118	0			59	30,059	
トータルコスト	45,994千円（前年度 46,008千円） [正職員：2.0人 非常勤職員：3.0人]							
主な業務内容	販路開拓（商談会等）、インショップ・ブランド食材PR							
工程表の政策目標（指標）	県産食材の情報発信・販路開拓による食のみやこ鳥取県の認知度向上 販路開拓コーディネーターによる百貨店、量販店等での定番商品の増加							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 鳥取県に近い大消費地である関西・中京圏において、「食のみやこ鳥取県」の認知度向上を図るため、県産食材のブランド化、旬の農林水産物のPR、6次産業化・農商工連携で開発された新商品等の販路開拓を総合的に行う。								
2 主な事業内容								
区分		事業内容						
(1) 「食のみやこ鳥取県」ブランド推進事業 予算額：12,343千円		関西圏の有名な料理店や、中京圏も含めた百貨店・量販店等において、ブランド化を目指す農林水産物等のPR活動を強化する。 ①「食のみやこ鳥取県」のファンづくり ○関西有名料理店や食材卸売業者等を対象とした「食のみやこ鳥取県」の効果的PRによる県産食材のファンづくりの推進 ②「食のみやこ鳥取県」のブランド化 ○これまで関係性を深めた著名な食のプロデューサーや関西有名料理人等を対象とした勉強会の開催等による県産食材の定着と、料理人同士の人脈による新規取引拡大 ③「食のみやこ鳥取県」の販路開拓 ○県内農林水産団体や卸売企業等と連携した関西・中京圏の百貨店・量販店における旬の農林水産物のPR活動 ○関西・中京圏での市場流通外（仲卸、小売等）への営業活動、食育の取組、販路開拓情報の収集・発信						
(2) 販路開拓コーディネーターの販路開拓支援事業 〔販路開拓コーディネーター3名配置〕 予算額：17,775千円		6次産業化・農商工連携で開発された新商品等の販路開拓支援及びインショップ（県産品の常時販売コーナー）でのPR・販売促進を行う。 ①関西圏での「展示商談会」の開催、関西・中京圏バイヤーの各種展示商談会への招へい ②県内事業者の関西・中京圏での営業活動支援と顧客ニーズを踏まえた商品提案の強化 ③百貨店・インショップ（県産品常設販売コーナー）における県産品のPR活動 ○中核的百貨店等での「鳥取県フェア」の開催 ○インショップ（4カ所）PRイベントの開催 ○インショップでのモニター販売の実施 ④新規インショップ候補の情報収集、関西・中京圏での販路開拓情報等の収集・発信 ⑤関西有名料理店や食材卸売業者等への県産食材の営業						
3 これまでの取組状況、改善点								
(1)平成27年度から開始した県産食材ブランド化の取組において、プロデューサー等に県産食材が徐々に認知され、延28店舗で「鳥取和牛」、「鳥取地どりピヨ」、「船上活〆釣サワラ」、「ねばりっこ」、「鳥取茸王」などが採用され、やる気のある生産者のブランド化に向けた意識も高まりつつある。								
(2) 販路開拓コーディネーターの営業活動、展示商談会及びインショップ展開等を通じた県内中小加工製造事業者への販路開拓支援等により、近年、新規定番取引商品数が年間延300商品で推移している。								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

名古屋代表部（電話：052-262-5411）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																							
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																								
ふるさと鳥取県産業・観光センター設置運営費	8,774	14,035	△5,261			〈雑入〉 258	8,516																																								
トータルコスト	18,300千円（前年度21,186千円）〔正職員：1.2人、非常勤職員：1.0人〕																																														
主な業務内容	センターの管理運営、企画調整、契約・支払業務																																														
工程表の政策目標（指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・中京圏における鳥取県情報の発信による認知度向上と観光誘客 ・企業誘致及び中京圏との経済交流の促進 ・中京圏における「食のみやこ鳥取県」PRと県産品販路開拓 ・中京圏における鳥取県ゆかりの人脈、鳥取県企業人ネットワークの構築 																																														
事業内容の説明																																															
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>中京圏の拠点として名古屋代表部を運営するとともに、本県ゆかりの方々や経済団体とのネットワークを構築する。</p> <p>2 主な事業内要</p> <p>○東海地方の鳥取県ネットワーク構築</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県ゆかりの方々とのネットワーク構築</td> <td>200</td> <td>・ネットワーク構築のための情報交換会を開催する。 東海地方の各界で活躍する「鳥取県ゆかりの経済人」 東海地方で勤務・活動する「鳥取県ゆかりの若者」</td> </tr> <tr> <td>東海鳥取県人会との連携</td> <td>349</td> <td>・東海鳥取県人会と連携して鳥取県の情報発信に取り組む。 ・ふるさと全国県人会まつり（9月開催：2日間）で郷土芸能を披露する。</td> </tr> <tr> <td>経済団体とのネットワーク構築</td> <td>60</td> <td>・東海地方経済界とのネットワーク構築のため、経済団体（名古屋商工会議所、名古屋産業人クラブ）に加入し、情報収集及び発信を行う。</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>609</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>○県産品の販路開拓</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広報・イベント参加</td> <td>780</td> <td>・鳥取県物産協会と連携したPRを行う。 ・各県合同物産展「ふるさとフェア」へ参加する。等</td> </tr> </tbody> </table> <p>○企業誘致</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ビジネスフォーラム開催</td> <td>2,520</td> <td>・東海地方で鳥取県の立地環境・支援施策等を紹介するフォーラムを開催する。（2020年2月、名古屋市内ホテル予定）</td> </tr> </tbody> </table> <p>○名古屋代表部の管理運営</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>各種団体負担金及び交際費等</td> <td>543</td> <td>・在名道県連絡協議会会費 ・全国物産観光センター連絡協議会会費 等</td> </tr> <tr> <td>枠内標準事務費</td> <td>4,322</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>4,865</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	鳥取県ゆかりの方々とのネットワーク構築	200	・ネットワーク構築のための情報交換会を開催する。 東海地方の各界で活躍する「鳥取県ゆかりの経済人」 東海地方で勤務・活動する「鳥取県ゆかりの若者」	東海鳥取県人会との連携	349	・東海鳥取県人会と連携して鳥取県の情報発信に取り組む。 ・ふるさと全国県人会まつり（9月開催：2日間）で郷土芸能を披露する。	経済団体とのネットワーク構築	60	・東海地方経済界とのネットワーク構築のため、経済団体（名古屋商工会議所、名古屋産業人クラブ）に加入し、情報収集及び発信を行う。	小計	609		区分	予算額	事業内容	広報・イベント参加	780	・鳥取県物産協会と連携したPRを行う。 ・各県合同物産展「ふるさとフェア」へ参加する。等	区分	予算額	事業内容	ビジネスフォーラム開催	2,520	・東海地方で鳥取県の立地環境・支援施策等を紹介するフォーラムを開催する。（2020年2月、名古屋市内ホテル予定）	区分	予算額	事業内容	各種団体負担金及び交際費等	543	・在名道県連絡協議会会費 ・全国物産観光センター連絡協議会会費 等	枠内標準事務費	4,322		小計	4,865	
区分	予算額	事業内容																																													
鳥取県ゆかりの方々とのネットワーク構築	200	・ネットワーク構築のための情報交換会を開催する。 東海地方の各界で活躍する「鳥取県ゆかりの経済人」 東海地方で勤務・活動する「鳥取県ゆかりの若者」																																													
東海鳥取県人会との連携	349	・東海鳥取県人会と連携して鳥取県の情報発信に取り組む。 ・ふるさと全国県人会まつり（9月開催：2日間）で郷土芸能を披露する。																																													
経済団体とのネットワーク構築	60	・東海地方経済界とのネットワーク構築のため、経済団体（名古屋商工会議所、名古屋産業人クラブ）に加入し、情報収集及び発信を行う。																																													
小計	609																																														
区分	予算額	事業内容																																													
広報・イベント参加	780	・鳥取県物産協会と連携したPRを行う。 ・各県合同物産展「ふるさとフェア」へ参加する。等																																													
区分	予算額	事業内容																																													
ビジネスフォーラム開催	2,520	・東海地方で鳥取県の立地環境・支援施策等を紹介するフォーラムを開催する。（2020年2月、名古屋市内ホテル予定）																																													
区分	予算額	事業内容																																													
各種団体負担金及び交際費等	543	・在名道県連絡協議会会費 ・全国物産観光センター連絡協議会会費 等																																													
枠内標準事務費	4,322																																														
小計	4,865																																														

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

名古屋代表部（電話：052-262-5411）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
鳥取県の魅力発信事業	5,000	5,000	0				5,000							
トータルコスト	7,381千円（前年度7,384千円）[正職員：0.3人]													
主な業務内容	企画調整業務、契約・支払業務													
工程表の政策目標(指標)	中京圏における鳥取県情報の発信による認知度の向上と観光誘客													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県の観光誘客にとって大きな商圏である中京圏（圏域人口約11,000千人）において、鳥取県の認知度の向上や誘客を進めるため、テレビなどマスコミの活用やイベント参加等の効果的な手法により鳥取県の情報発信及びイメージ定着を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>マスコミの活用、観光PRイベントなどを組み合わせながら、年間を通じて鳥取県の魅力（温泉、自然、グルメ、まんが王国、観光施設等）の効果的な発信を行う。 特に、テレビなどマスコミとの連携による発信を強化する。</p> <table border="1" data-bbox="199 985 1228 1355"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テレビなどマスコミ等と連携した情報発信</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ○中京地区のテレビ局と連携した情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・情報番組での鳥取県紹介 ・テレビ局主催イベントへの参加によるPR等 ○新聞、フリーペーパー等への記事掲載 ○マスコミPRキャラバン </td> </tr> <tr> <td>PRイベント参加による情報発信等</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ○イベント参加による魅力発信 <ul style="list-style-type: none"> ・ナゴヤドームでのイベント参加（9月：1日間） ・旅まつり名古屋（3月：2日間）等 ○中京圏から鳥取県までのアクセス等を紹介したPR資料の作成・改訂等 </td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>これまでのマスコミとの連携やイベント参加等を通じた積極的な情報発信により、徐々に鳥取県に関する認知度が向上し、「鳥取県に行ってみよう（行って来た）」という方が増えてきている。この流れを途絶えさせないよう、継続的に鳥取県の魅力を発信して行くことが重要である。 〔参考〕宿泊旅行者の発地エリア別居住地（旅行雑誌調査） 東海圏 6.8%（2011年度）→ 6.9%（2017年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○マスコミとの連携実績 <ul style="list-style-type: none"> ・中京テレビ「キャッチ」での鳥取県PR番組の放送（平成30年12月6日） ・中日新聞「市民版」での鳥取県紹介記事掲載（年4回予定）等 ○イベント参加実績 <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと全国県人会まつり2018（平成30年9月8日～9日） ・ナゴヤドーム6時間リレーマラソン2018（平成30年9月22日） ・キャンピングカーフェスティバル（平成31年3月9日～10日）（予定） ・第31回旅まつり名古屋2019（平成31年3月16日～17日）（予定）等 									区分	事業内容	テレビなどマスコミ等と連携した情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ○中京地区のテレビ局と連携した情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・情報番組での鳥取県紹介 ・テレビ局主催イベントへの参加によるPR等 ○新聞、フリーペーパー等への記事掲載 ○マスコミPRキャラバン 	PRイベント参加による情報発信等	<ul style="list-style-type: none"> ○イベント参加による魅力発信 <ul style="list-style-type: none"> ・ナゴヤドームでのイベント参加（9月：1日間） ・旅まつり名古屋（3月：2日間）等 ○中京圏から鳥取県までのアクセス等を紹介したPR資料の作成・改訂等
区分	事業内容													
テレビなどマスコミ等と連携した情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ○中京地区のテレビ局と連携した情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・情報番組での鳥取県紹介 ・テレビ局主催イベントへの参加によるPR等 ○新聞、フリーペーパー等への記事掲載 ○マスコミPRキャラバン 													
PRイベント参加による情報発信等	<ul style="list-style-type: none"> ○イベント参加による魅力発信 <ul style="list-style-type: none"> ・ナゴヤドームでのイベント参加（9月：1日間） ・旅まつり名古屋（3月：2日間）等 ○中京圏から鳥取県までのアクセス等を紹介したPR資料の作成・改訂等 													

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

名古屋代表部（電話：052-262-5411）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「こんなに近い鳥取県！」PR事業	13,063	13,063	0				13,063	
トータルコスト	18,620千円（前年度 18,625千円）[正職員：0.7人]							
主な業務内容	企画調整業務、契約・支払業務							
工程表の政策目標(指標)	中京圏における鳥取県情報の発信による認知度の向上と観光誘客							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県の観光誘客にとって大きな商圏である中京圏（圏域人口約11,000千人）において、鳥取県の認知度の向上や誘客を進めるため、自動車及び鉄道利用者を対象に「移動時間の短さ」、「アクセスの改善」を中心に県内観光地等の情報も含めたPRを行う。

2 主な事業内容

【自動車利用者対象】

（単位：千円）

区 分	予算額	事業内容
高速道路サービスエリアでの情報発信	4,374	○中京圏の高速道路サービスエリアで配布されるパンフレット、冊子（NEXCO中日本発行）でPRを行う。 ・「サービスエリアガイド」（7月発行：60万部） ※サービスエリア、インターチェンジの情報や地図を掲載 ・フリーペーパー「高速家族」（7月発行：10万部） ※ファミリー対象の地域情報やドライブ情報の掲載冊子
旅行情報誌を活用した情報発信	3,510	○中京圏で発行される「レジャー、旅、ドライブ」情報誌でPRを行う。 ・「夏びあ東海版（6月発行：13万部）」 全8ページの鳥取県特集を掲載するとともに抜き刷り版を作成して高速道路サービスエリア等で配布する。

【鉄道利用者対象】

（単位：千円）

区 分	予算額	事業内容
JR名古屋駅での情報発信	5,179	○中京圏最大のターミナル駅である名古屋駅で、鳥取県の観光や特産品、アクセスの良さなどを集中的にPRする。 ・時期：秋～冬の行楽シーズン（松葉がにのPR） ・内容：イベントスペースでのPRイベント（2日間） デジタルサイネージでのPR映像放映（7日間）

3 これまでの取組状況、改善点

これまでの自動車・鉄道利用者を対象とした積極的な情報発信により、徐々に鳥取県に関する認知度が向上し、「鳥取県に行ってみよう（行って来た）」という方が増えてきている。

この流れを途絶えさせないよう、継続的に鳥取県の魅力を発信していくことが重要である。

【参考】宿泊旅行者の発地エリア別居住地（旅行雑誌調査）

東海圏 6.8%（2011年度）→ 6.9%（2017年度）

○自動車利用者対象の取組

- ・高速道路サービスエリアの広告媒体等でのPR（平成30年7月発行）
- ・サービスエリアガイドでのPR（平成30年7月発行） など

○鉄道利用者対象の取組

- ・名古屋駅中央コンコースでのPR（平成30年11月） など

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

人事企画課（内線：7034）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
予備定数（予算定数内）	0	0	0					
トータルコスト	476,280千円（前年度 476,700千円） [正職員：60.0人]							
主な業務内容	予備定数管理							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
年度当初に想定できない案件に対し、対応が必要となる場合に人員を配置するための定数（60人） <ul style="list-style-type: none"> ・産前産後休暇中の職員の代替職員を配置するための定数 ・年度中途に育児休業から職員が復帰した場合に対応するための定数 								
予備定数（予算定数外）	0	0	0					
トータルコスト	277,830千円（前年度 278,075千円） [正職員：35.0人]							
主な業務内容	予備定数管理							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
研修派遣、病気休職など予算定数外に置くことができる人員の定数（35人） <ul style="list-style-type: none"> ・長期の研修派遣 ・病気休職 等 								
予備定数（業務対応分）	0	0	0					
トータルコスト	111,132千円（前年度 111,230千円） [正職員：14.0人]							
主な業務内容	予備定数管理							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
年度当初に想定されていなかった臨時的・突発的な業務について早急に対応するための定数（14人）								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

2目 人事管理費

人事企画課 (内線: 7034)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
人事・給与等管理費	112,428	177,716	△65,288			<手数料5、雑入27,684> 27,689	84,739	
トータルコスト	303,734千円 (前年度 412,888千円) [正職員: 24.1人、非常勤職員: 12.4人]							
主な業務内容	職員(非常勤職員及び臨時的任用職員)の任免及び服務、職員の人材育成及び評価、職員の給与及び勤務時間制度の運用、組織定数管理、鳥取県庁業務継続計画の運用等							
工程表の政策目標(指標)	多様な人材の確保・育成を図り、組織力の最大化を図る							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

職員一人ひとりが高い志を持って、意欲的に働くことのできる職場づくりを進めるため、職員の能力開発・発揮に資するきめ細かな人事管理や組織力向上を図るための組織管理、並びに、職員の給与、勤務条件の整備・制度の運用を行う。

2 主な事業内容

(1) 人材育成及び人事管理に関する経費

内容	予算額	説明
国内外の研修派遣に要する経費	50,083千円	研修派遣にかかる旅費、負担金等
人事・給与情報の電子的管理に要する経費	24,599千円	人事・給与関係システムの保守・改修にかかる委託料
欠員補充等に対応する臨時的任用職員採用に要する経費	12,505千円	正職員の欠員が発生した場合等に代替職員として配置する臨時的任用職員にかかる賃金・共済費
処分等に係る評価委員会の開催に要する経費	110千円	処分等に係る評価委員会委員の報酬
評価者、被評価者研修の実施に要する経費	737千円	評価者、被評価者研修の講義委託料
管理職研修の実施に要する経費	2,100千円	管理職研修の講義委託料
障がい者支援体制の強化に要する経費(新規)	177千円	障がいのある職員を配置する職場等を対象とした研修の開催にかかる報償費等
非常勤職員採用試験試験に要する経費	3,044千円	非常勤職員採用試験の問題の購入、選考採用外部委員経費等
合計	93,355千円	

(2) 障がい者ワークセンター運営に関する経費

内容	予算額	説明
ワークセンター職員の任用に要する経費	263千円	知的及び精神障がいのある方を非常勤職員として任用するための研修経費

(3) 職員の給与、勤務条件に関する経費

内容	予算額	説明
給与事務に要する経費	3,065千円	職員の給与計算事務、給与改定に伴うシステム変更、人事統計業務に要する経費等
職員証(ICカード)の作成・運用等に係る経費	3,552千円	職員証(ICカード)の作成・運用、ICカードリーダーの整備に要する経費等
知事等(特別職)の給与のあり方に関する有識者会議に要する経費	184千円	鳥取県知事等の給与及び旅費等に関する条例に基づき、知事等の給与制度について意見を聴く有識者会議を開催するための経費
合計	6,801千円	

(4) 鳥取県庁業務継続計画(県庁BCP)実効性向上事業に関する経費

内容	予算額	説明
BCP運用システムの保守管理に要する経費	1,728千円	鳥取県庁業務継続計画(県庁BCP)の運用を支援する情報システムの保守管理経費

(5) その他事務諸費 10,281千円

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
 1項 総務管理費
 2目 人事管理費

人事企画課 (内線: 7037)
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
退職手当費	2,371,541	1,680,247	691,294		<1,634,000> 1,634,000		737,541	県費負担 2,371,541
トータルコスト	2,371,541千円 (前年度 1,680,247千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明 職員の退職手当に要する経費								

(注) 起債欄のく>書きは交付税措置額を除いた額である。
 県費負担額は、起債欄のく>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

職員支援課（内線：7039）

2目 人事管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員労働安全衛生・福利厚生費	54,652	60,824	△6,172			（雑入） 458	54,194	
トータルコスト	94,342千円（前年度 102,933千円） [正職員：5.0人、非常勤職員：2.5人]							
主な業務内容	健康診断等の実施、保健指導、相談、研修会開催、健康管理審査会開催、公務災害認定及び補償、補助金等交付等							
工程表の政策目標（指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・安全安心な職場環境づくりを目指し、職域委員会の活性化への支援と職場巡視の充実を図る ・メンタル疾患の新規発生の減少と早期職場復帰、再発防止を図る ・職員一人ひとりが生き活きと能力発揮できる風通しのよい職場風土を醸成 							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>職員の安全衛生及び健康の保持増進、公務災害の予防、風通しのよい職場環境づくりを通して、職員が健康で安全に職務を遂行できる働きやすい職場環境の形成を目指す。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 安全・衛生管理の充実（51,002千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業医（非常勤職員5人）の配置 ・各職場での職域委員会の開催、情報共有 ・健康診断等の実施 <p>(2) メンタルヘルス対策の実施（1,083千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全職員対象の「睡眠改善チェック」（年1回）によるセルフケアの促進、睡眠教育の実施 ・ストレスチェック（年1回）及び保健師面談の実施 ・休職者を対象とした職場復帰リハビリの実施 ・復職及び復職後の状況について審査する健康管理審査会の実施 <p>(3) 働きやすい職場環境づくりの推進（526千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハラスメント相談員（1名）の配置 ・ハラスメント防止研修会（年2回）の開催 ・社会貢献活動への積極参加 <p>(4) 職員福利厚生事業の実施（1,243千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・郷土の伝統行事（夏祭り）への参加 （東・中・西部の夏祭りへの参加） <p>(5) 公務災害補償等の実施（798千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県条例に基づく議員等の公務災害に対する補償 ・地方公務員災害補償法に基づく職員等の公務災害認定請求に係る事務費 								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

職員支援課（内線：7608）

2目 人事管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県庁働き方改革推進事業	2,019	2,063	△44				2,019	
トータルコスト	9,957千円（前年度 10,008千円）〔正職員：1人、非常勤職員：0.4人〕							
主な業務内容	カイゼン活動の推進、サテライトオフィスの運営、アドバイザー任用事務等、認め合いの推進、イクボス・ファミボス研修の実施							
工程表の政策目標（指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・カイゼン、仕事のやり方の見直し・適正化による時間外勤務の縮減、働き方の選択肢の拡大による働きやすい環境づくり等の「働き方改革」を進め、その成果を県民サービス向上につなげる。 ・職員一人ひとりの創意工夫を結集して、自律的に業務改善に取り組み続ける県庁風土を作り、県庁改革を推進する。 							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>社会の変化に対応した柔軟且つ効率的な働き方の推進や様々な業務改善の取組を通じて更なる生産性の向上を図り、質の高い行政サービスの提供や地域社会の活性化に繋げていくため、職員がワークライフバランスを充実させながら、その意欲能力を最大限に発揮できる環境づくりを推進する。</p>								
2 主な事業内容								
区分	内容							
カイゼン活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・所属長が宣言して主体的に取り組むカイゼン活動の実施 ・業務フロー等を活用した「職員一人いちカイゼン運動」の実施 ・カイゼン発表会の開催 							
柔軟な働き方の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・県内3箇所のサテライトオフィス（本庁、中部総合事務所、西部総合事務所）の運営 ・サテライトオフィス、在宅勤務制度等の利用環境改善及び効果的な活用の推進 							
職員のサポート環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・退職した元県職員をキャリアアドバイザーに任命し、専門性が高い職場での技術伝承や現役職員のキャリア相談等に対応 ・認め合いの取組を実践する職員を養成し、活動の定着を図るための研修の実施 							
イクボス・ファミボスの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・イクボス・ファミボスの具体的な取組や行動等について学ぶ研修会の開催 							
職員の子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> ・育児休業職員の円滑な職場復帰を支援する研修会の開催 ・育児休業中の自己啓発活動を支援する通信教育プログラムの提供 ・職員の子どもを対象とする「職場参観デー」の開催 							
職員の地域活動支援	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に飛び出す公務員を応援する首長連合への加盟 ・職員に対する積極的な社会貢献活動等の啓発 							
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度から全所属でカイゼンに取り組んできた結果、様々な職場において顕著な結果があらわれている。引き続き、より一層県庁に根付き、実効性のあるカイゼン活動を目指す必要がある。 ・平成27年度のサテライトオフィス、在宅勤務制度の導入以降、利用者数は徐々に増加している。平成30年度には「働き方チャレンジ期間」として全職員を対象に積極的な活用を推奨しており、実際の利用状況や職員の意見等を踏まえた制度改善を図りつつ、より効果的な活用を推進していく。 ・キャリアアドバイザー制度を通じた職員の技術・意欲向上支援やイクボス・ファミボス及び認め合いの取組等を継続的に推進し、仕事と家庭生活とを調和させ、全ての職員がいきいきと働くことのできる環境づくりを進めていく。 								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

職員支援課（内線：7608）

2目 人事管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
規制改革推進事業	988	1,303	△315				988	
トータルコスト	3,369千円（前年度3,687千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	規制の見直し等に係る提案募集、対応方針の検討、規制改革会議の運営等							
工程表の政策目標（指標）	<ul style="list-style-type: none"> 鳥取県規制改革会議を運営し、県民提案による改革を推進する 現場の声を掘り起こし、規制改革に繋げる取組を強化するため、規制改革会議委員と業界団体との意見交換（ヒアリング）を実施する 県民へ電子申請システムの利便性を周知し、利用拡大を推進する 更なる申請書様式等の簡素化を推進する 							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

有識者等による「鳥取県規制改革会議」を設置し、地域活性化に繋がる様々な規制の見直し等について検討を行い、規制改革の実現に繋げる。

2 主な事業内容

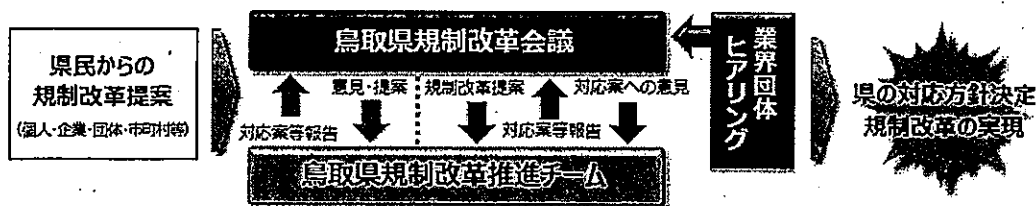
(1) 鳥取県規制改革会議の運営

<鳥取県規制改革会議委員（8名）>

高等教育機関	鳥取大学	
金融機関	鳥取銀行	
産業関係	福祉分野	県社会福祉協議会
	商工分野	商工会議所
	農業分野	県JA中央会
市町村	倉吉市	
一般公募委員	企業役員、自営業	

(2) 規制改革等に係る検討の流れ

- ア 県民や鳥取県規制改革会議委員からの規制改革提案を受け付ける。
また、規制改革会議において設定したテーマに基づき、業界団体との意見交換（ヒアリング）を行う。
- イ 提案・意見に対する対応案を各所管課が作成し、規制改革推進チーム会議（各部局主管課長で構成）で対応案を精査する。
- ウ 鳥取県規制改革会議で県の対応案についての意見を聴取する。
- エ 会議の意見も参考に、県としての方針案を決定・公表する。
⇒制度改正手続きを経て、規制改革等を実現する。



3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成29年度の会議設置以降、県民からの提案を踏まえた制度見直しの検討や行政手続きの簡素効率化に取り組み、一定の成果をあげてきた。
- ・平成30年度からはヒアリングを通じて様々な民間団体等の課題を掘り下げ、現場の意見を改革提案に繋げる試みを行っており、引き続きこれらの取組を通じて、積極的な規制改革を推進していく必要がある。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

職員支援課（内線：7039）

12目 諸費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公用車による自動車事故対策事業	2,582	2,582	0				2,582	
トータルコスト	5,757千円（前年度5,760千円）【正職員：0.4人】							
主な業務内容	事故処理方針の決定、賠償金の支払、事故防止対策等							
工程表の政策目標（指標）	公用車交通事故ゼロへの取組の推進							

事業内容の説明

公務中の自動車事故の発生を防止するため、各種事故防止対策に取り組む。
また、公用車の自動車事故により発生した損害賠償等の事故処理事務を行う。

（単位：千円）

区分	予算額	内容
自動車事故損害賠償金	1,800	・自動車保険の免責額等の損害賠償金
安全運転研修	744	・基本的運転技術向上研修（65人） ・安全運転指導者研修（35人） ・研修内容：運転適性検査、実技、座学
その他事務経費	38	・現地調査、評価委員会の開催等
合計	2,582	

【参考】

交通事故0（ゼロ）をめざした主な取組（全庁的な取組）

①原因分析や対策の検討・実施

- ・「公務中における交通事故0（ゼロ）をめざした県庁対策会議」の開催
- ・各職域委員会における公用車事故防止の重点取組の実施
- ・原因分析のための詳細な調査を行い、再発防止の取組に反映

②職員の運転技能向上

- ・自動車学校を活用した運転実技研修の実施

③交通事故（公務外の事故を含む。）を起こした職員への対応

- ・事故の程度に応じて研修等を受講
- ・事故の程度に応じて一定期間公用車の運転を自粛

④意識啓発

- ・事故発生状況の職員への周知、注意喚起
- ・鳥取県職員「安全運転5則」の徹底、所属等での声かけ運動
- ・公用車で出張する職員に対する「安全運転カード」の交付
- ・同乗者による安全誘導やタクシー利用など事故防止のためにとるべき行動・取組の徹底
- ・無事故・無違反所属の認定
- ・無事故・無違反ラリーへの参加呼びかけ

⑤ハード面の環境整備

- ・コーナセンサー、ドライブレコーダー等の安全装備の充実

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

資産活用推進課 (内線: 7016)

7目 財産管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			備考
				国庫支出金	その他	一般財源	
公有財産管理・利活用対策費	29,212	226,164	△196,952		〈財産収入〉 876 〈雑入〉 1	28,335	
トータルコスト	76,840千円 (前年度266,684千円) [正職員: 6.0人]						
主な業務内容	未利用地売却斡旋業務委託、不動産鑑定・土地調査測量、財産評価審議会開催、未利用財産管理、PPP/PFI推進地域プラットフォームの運営及びセミナーの開催等						
工程表の政策目標(指標)	未利用・低利用財産の有効活用、PPP/PFI導入の取組促進						

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県が保有する未利用財産の売却・貸付を進め、財源確保と維持管理費の削減を図るとともに、売却・貸付に至らない物件の除草、警備等の保守、維持管理を適切に行う。

また、公共施設の整備・運営の効率化、経費縮減のためのPPP/PFI手法の導入促進に向け、県内関係者の機運醸成や取組に向けたノウハウ取得を図る。

<未利用財産の売却状況と今後の取組>

未利用財産 売却状況	平成29年度 実績	平成30年度 見込	平成31年度 計画
	13件	16件	20件
	217,601千円	539,132千円	543,992千円

(未利用かつ財産価値のない建物が存在する土地の売却に当たっては、土地の購入者が建物を解体することを条件として売却を実施する。)

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	事業内容
未利用地売却斡旋業務委託事業	876	鳥取県宅地建物取引業協会等と連携し、会員が行う売却斡旋業務を通じ未利用地の売却を促進する。
不動産鑑定・土地調査測量等費	8,394	財産売払いのため、財産の鑑定評価及び土地の実測面積・境界確定業務を委託実施する。
未利用財産管理費	8,700	除草、建物の機械警備等、未利用財産の適正な保守、維持管理を行う。
財産評価審議会費	184	財産評価審議会の開催 (開催予定回数3回)
災害共済事業費	8,203	県有建物について災害等による不測の被害に対処するため、災害共済に加入する。
公有財産マネジメント事業	320	鳥取県PPP/PFI推進地域プラットフォームの運営・セミナー、県と市町村の公共施設共同設置・機能分担等の検討のためのセミナー等を開催する。
その他事務経費	2,535	事務経費
合計	29,212	

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

資産活用推進課 (内線: 7766)

7目 財産管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (増減入)	一般財源	
県有資産等所在市町村交付金費	66,193	67,758	△1,565			51,824	14,369	
トータルコスト	69,368千円 (前年度 70,936千円) [正職員: 0.4人]							
主な業務内容	交付金の算定、支出事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>国有資産等所在市町村交付金法に基づき、対象となる職員住宅ほか貸付財産等の県有施設が所在する市町村に対して、固定資産税相当の交付金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国有資産等所在市町村交付金 66,193千円 								
ふるさと納税・広告促進事業	82,928	84,960	△2,032			<寄附金> 1,000	81,928	
トータルコスト	98,804千円 (前年度 94,494千円) [正職員: 2.0人]							
主な業務内容	ふるさと制度のPR、寄附の受付、礼状の送付等							
工程表の政策目標(指標)	ふるさと納税・広告事業の促進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
(1) ふるさと納税								
ふるさと納税制度による鳥取県・県内市町村への寄附を幅広く呼びかけるとともに、鳥取県の魅力を県外の方にPRする。								
寄附受入状況		県全体		市町村		県		
平成28年度	185,813件	3,493百万円	176,180件	3,281百万円	9,633件	211百万円		
平成29年度	182,063件	3,565百万円	172,911件	3,359百万円	9,152件	206百万円		
平成30年度(4~12月)	193,713件	3,581百万円	185,436件	3,404百万円	8,277件	177百万円		
(2) 広告事業(新規)								
県立施設への来場記念や結婚・出産等を形として残したい個人から、寄附者の名前と記念のメッセージを載せたプレート付ベンチを寄附していただくことで、施設の充実を図るとともに新たな財源確保を一層推進する。								
2 主な事業内容 (単位: 千円)								
区 分	予算額	事業内容						
ふるさと納税返礼品購入費	62,000	寄附者に対してパートナー企業の協力を得て特産品を送付						
ふるさと納税受付事務等	17,378	ふるさと納税の受付事務等を外部委託、ふるさと納税受付システム保守経費等						
個人版ネーミングライツ	1,000	メッセージ付ベンチの作成						
その他事務経費	2,550	県外PR活動等出席旅費等						
合 計	82,928							

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

職員人材開発センター（電話：0857-23-3291）

2目 人事管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人材開発センター費	47,705	48,676	△971			〈受託雑収入〉 23,510	24,195	
トータルコスト	119,147千円（前年度 117,798千円） [正職員：9.0人、非常勤職員：2.0人]							
主な業務内容	職員研修の企画・実施、委託先及び部内との連絡調整、助成金交付事務、庁舎管理・施設運営全般							
工程表の政策目標（指標）	職員研修の充実と効果的な実施、研修効果の定着							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県、市町村等の職員の人材育成、能力の開発・向上を目的とした研修及び支援等に要する経費並びに職員人材開発センターの施設管理運営業務に要する経費。

人材育成基本方針の見直しに合わせ、共生社会やICT利活用等の新たな課題及び県民ニーズにスピーディ且つ確実に対応できる職員を育成する。

2 主な事業内容

(1) 職員の能力開発・資質向上

（単位：千円）

区 分	内 容	予算額
基礎研修の実施	県職員及び市町村等職員の新規採用時、昇任時等に指名して行う階層別の研修	22,900
能力開発・向上研修の実施	県職員及び市町村等職員が自主的に選択し受講する研修	10,760
職場研修の支援	部局研修・所属研修等に対する支援、情報提供等	3,315
自己啓発の支援	手話・放送大学・資格検定等に対する助成等	1,650
(新)県関係団体等を対象にした研修の実施	県出資法人等の団体と県職員を対象とした研修（県職員受講料）	120
	計	38,745

(2) 施設管理運営事務費

（単位：千円）

区 分	内 容	予算額
施設管理委託	警備、冷暖房保守ほか	632
その他事務諸費		8,328
	計	8,960

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

職員人材開発センター（電話：0857-23-3291）

2目 人事管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新) 職員人材開発センター外壁改修等工事	27,402	0	27,402		<27,000> 27,000		402	県費負担額 27,402
トータルコスト	29,783千円（前年度 0千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	外壁改修工事及び委託に関する調整並びに関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 職員人材開発センターの外壁改修工事及び冷温水冷却水ポンプ修繕等を行う。								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
項 目	工 事 内 容							予算額
外壁改修工事	施設の老朽化に伴い損傷が激しい外壁を剥離し、外壁の補修後、新たに塗装するもの 工期：平成31年10月～平成32年2月（予定）							27,105
冷温水冷却水ポンプ修繕	ポンプの部品（消耗品類）の取り替え							297
	計							27,402

注) 起債の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権・同和対策課（内線：7121）

1目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	72,886	71,110	1,776	553		<雑入> 6	72,327	
一般職の職員（10名）の人件費		70,440千円						
一般職の非常勤職員（1名）の人件費		2,446千円						
鳥取県人権尊重の社会づくり推進費	45,614	45,096	518			(雑入) 18	45,596	
トータルコスト	62,284千円（前年度62,576千円） [正職員:2.1人 非常勤職員:3.0人]							
主な業務内容	人権尊重の社会づくり協議会の開催、人権相談、こどもいじめ人権相談、関係機関との調整、ケース会議開催、人権問題専門的支援、障がい者差別解消相談支援（公社）鳥取県人権文化センターの運営・事業内容等の協議、負担金の支払							
工程表の政策目標（指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・県民の人権に関する自発的な取組の推進 ・県民に向けた人権啓発・教育の推進 ・県職員の人権意識の向上に向けた取組の推進 ・県民の人権に関する問題（こどものいじめ人権相談、障がい者差別解消支援を含む。）に総合的に対応し解決を促進 							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
(1) 人権尊重の社会づくり協議会費 鳥取県人権尊重の社会づくり条例に基づき設置している「人権尊重の社会づくり協議会」を開催し、県民の幅広い意見を反映して県の人権施策を推進する。								
(2) 人権尊重の社会づくり相談ネットワーク事業 「人権尊重の社会づくり相談ネットワーク」として県内3か所に人権相談窓口を設け、関係機関と連携しながら相談者に対する支援と問題の解決に努める。 また、人権局に「こどもいじめ人権相談窓口」（専用電話）を設置する。								
(3) 人権尊重の社会づくり調査研究等推進事業 県や市町村が参画している公益社団法人鳥取県人権文化センターが行う調査研究、研修、啓発・情報提供、人権相談事業等に対して応分の負担を行う。								
2 主な事業内容								
(1) 人権尊重の社会づくり協議会（1,113千円）								
・議題：鳥取県人権施策基本方針に係る具体的施策の推進状況など（委員数：26名、年2回開催）								
・小委員会の開催（差別事象検討小委員会、人権意識調査検討小委員会（仮称））								
(2) 人権尊重の社会づくり相談ネットワーク事業の実施体制（11,245千円）								
相談窓口（常駐）	・本庁人権局、中部総合事務所地域振興局、西部総合事務所地域振興局（各 課長補佐1・非常勤職員1）							
専門相談員（非常駐）	・法律、精神医療、臨床心理、同和問題、子ども、外国人、高齢者、教育、福祉、女性、障がい者差別の専門家に必要の都度委嘱							
※夜間及び休日のこどもいじめ人権相談（専用電話）については、児童福祉分野で専門職員を有する機関に業務を委託する。								
<業務内容>								
・相談者の話を傾聴して、きめ細かく援助 ・関係機関との連携促進								
・多様な有識者（専門相談員）による専門相談								
(参考)								
・相談件数 平成29年度：518件 ※うち、こどもいじめ相談 48件 平成30年度：336件（4月～12月）※うち、こどもいじめ相談 40件								
(3) 人権尊重の社会づくり調査研究等推進事業（33,256千円）								
公益社団法人鳥取県人権文化センターが行う調査研究、研修事業等に対する応分負担								
○調査研究事業 ・人権問題について研究し、教材にまとめて研修に活用								
○研修事業 ・人権指啓発指導者養成のための養成講座及び報告会の実施								
・調査研究の成果発表会の開催 など								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

人権・同和対策課 (内線: 7592)

1 目 社会福祉総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
人権啓発教育事業	24,787	26,077	△1,290	18,047			6,740	
トータルコスト	41,457千円 (前年度 38,790千円) [正職員: 2.1人]							
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発事業等の企画、関係機関等調整・協働、事業実施 ・公募事業の周知、審査、協働実施、委託金等支払 							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・県民の人権に関する自発的な取組を推進、啓発機会を広く県民に提供 ・県民の人権問題に関する理解と認識の向上 ・職員の人権意識の向上 							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

人権が尊重される社会づくりを推進するため、各種啓発事業を実施し、市町村や県民等が行う人権意識の高揚を図る取組を支援する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業区分	予算額	事業内容
人権啓発広報事業	5,226	人権情報誌等により、同和問題(部落差別)をはじめ、様々な人権問題について、県民の理解と認識を高める。
人権問題研修推進事業	3,957	①県職員人権問題研修(推進員研修、部局・所属研修) ②企業・市町村トップ人権セミナー(年2回) ③性的少数者(LGBT)の人権についての研修会(年2回) ④啓発資料作成など
市町村・人権関係団体等支援事業	11,398	①人権啓発活動市町村等再委託費 ②鳥取県人権擁護委員連合会補助金
県民等との協働による人権啓発事業	3,212	①県民企画による人権啓発活動 県民が企画する効果的な人権啓発活動を公募し、県が委託して実施することで、県民の自発的な人権尊重の取組を促進する。 ②ガイナレ鳥取と連携した人権啓発活動 ガイナレ鳥取の選手及び関係者、ガイナマン(マスコットキャラクター)とともに啓発物品の配布など人権PR活動を行う。 ③障がい者スポーツ(車椅子バスケット)体験教室 鳥取県車椅子バスケットボール協会と連携して、児童生徒を対象にした体験教室(出前授業)を実施し、障がい者の人権に対する意識の向上を図る。
楽しく身につけよう人権感覚事業	994	鳥取地方法務局、鳥取県人権擁護委員連合会、開催市などと共同で開催する「人権週間フォーラム」において、中学生による人権作文朗読会や講演会を通じて、県民の人権問題への理解を促進する。
合計	24,787	

3 これまでの取組状況

- (1) テレビ、広報誌等の様々な媒体をとおして、県民の人権問題に対する意識醸成が促進され、また、人権情報誌「ふらっと」(年2回発行)については教材などに活用されるなど、人権問題についての広報事業として定着している。
- (2) 車椅子バスケット体験教室(年6回)では、体験した児童生徒の障がい者への理解を深めるとともに、相手の立場に立った行動を身につけるなど、様々な人権意識の向上を図る機会としている。
- (3) 性的少数者(LGBT)の人権については、重要な人権課題として、県民に正しい理解を広めるための啓発を行っている。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権・同和対策課（内線：7590）

1目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県立人権ひろば 21 管理運営費	11,007	10,765	242				11,007	
トータルコスト	15,770千円（前年度 15,532千円） [正職員：0.6人]							
主な業務内容	計画の審査・承認、委託料の支払い、運営状況の確認・指導							
工程表の政策目標（指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民の人権に関する自発的な取組の推進 ・ 県民に向けた人権啓発・教育の推進 							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>人権尊重の理念に対する理解を深める機会を提供することを目的として設置されている「鳥取県立人権ひろば 21（ふらっと）」の管理運営を、公益社団法人鳥取県人権文化センターを指定管理者として指定し、委託する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>指定管理委託 公益社団法人鳥取県人権文化センターへ管理運営を委託 指定期間：平成31年4月1日～平成36年3月31日（5年間） 業務内容：人権ひろば21の施設設備の維持管理 人権ライブラリー等の管理運営（図書、啓発ビデオ等の追加整備・貸し出し）</p>								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

人権・同和対策課 (内線: 7583)

1 目 社会福祉総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県いじめ問題検証委員会運営事業	1,868	2,218	△350	623			1,245	
トータルコスト	2,662千円 (前年度 3,013千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	委員会の設置・運営、連絡調整							
工程表の政策目標 (指標)	子どもいじめ人権相談窓口により県内の学校におけるいじめが原因と考えられる相談に対応し、問題解決に向けた支援を行う。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の学校におけるいじめが原因と考えられる児童・生徒の自死などの重大な事故に関し、学校及び教育委員会以外の第三者的な視点から事実関係の調査・検証を行うため、「鳥取県いじめ問題検証委員会」を設置する。

2 主な事業内容

鳥取県いじめ問題検証委員会の設置・運営

設置事由	(1) いじめ防止対策推進法が規定する重大事態について、知事が調査の必要があると認めるとき (2) 保護者等 (保護者及び児童・生徒)、学校設置者からの申し立て、その他知事が必要であると認めるとき
所掌事務	(1) いじめ防止対策推進法に基づく調査 (2) 重大な事故 (いじめが原因と考えられる事故で、児童・生徒の死亡、又は心身への重大な障がいを伴うものをいう。) の原因の検証 (3) 検証結果に基づき学校及び学校設置者へ改善意見 (4) その他設置目的を達成するために必要な事項
設置形態	案件が生じたときに設置
委員数	原則として5人以内 ※弁護士、精神科医、臨床心理士などから知事が任命 ※別に調査事務の補助スタッフを配置 (5人以内)
委員任期	案件に係る報告及び改善意見の陳述を終えるまで
事務局	知事部局 (人権局)
検証活動	・学校及び学校設置者、保護者等関係者からの情報収集等を通じ、検証活動を行う。 ・知事に報告するとともに、学校設置者へ検証結果を説明し、改善意見を述べる。

3 これまでの取組状況・改善点

- ・県と県教育委員会が「鳥取県の子どもたちの未来のための教育に関する協約」を平成24年8月31日に改定し、いじめに関する重大事態について、知事が調査の必要ありと認める都度、知事部局に「鳥取県いじめ問題検証委員会」を設置することとされた。(要綱による設置)
- ・平成25年9月28日の「いじめ防止対策推進法」施行に伴い、「鳥取県いじめ問題検証委員会」を附属機関 (条例による設置) とし、併せて同要綱の改正を行った。(平成25年10月11日施行)
- ・平成29年4月1日の鳥取県附属機関条例の一部改正により、県教育委員会に「鳥取県いじめ問題調査委員会」を常設機関として設置した (従来は必要の都度告示設置していたが、事態発生時の迅速な対応に資するため常設機関として設置)。
- ・現在まで、検証委員会を開催した案件はない。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権・同和対策課（内線：7590）

1目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
北朝鮮による拉致被害者等帰国後支援事業	11,018	10,828	190	1,329			9,689	
トータルコスト	17,368千円（前年度17,184千円） [正職員：0.8人]							
主な業務内容	事業の企画・調整・実施、関係機関との協議及び共同実施。							
工程表の政策目標（指標）	拉致問題早期解決に向けた啓発、帰国後支援体制の整理・調整							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

北朝鮮による拉致問題の解決に向けて継続的な国への要望活動に努め、国との共催による「国民のつどい」の開催や、地域・学校における拉致問題人権学習会の実施などにより、拉致問題に対する県民の関心を高めるとともに、拉致被害者の帰国後の支援を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	事 業 内 容
「国民のつどい」の開催	1,273	目的：拉致問題並びに拉致被害者及び家族への支援の必要性について県民の理解を促進する 場所：県内1か所 内容：基調講演、拉致被害者御家族のメッセージ など
拉致問題人権学習会の開催	279	学校・地域、市町村等と連携・協力し、拉致被害者の家族等を講師とする出前による学習会を開催する（15団体程度）。
拉致問題啓発パネルの巡回展示	17	米子市出身の松本京子さん及び県内の拉致の可能性が指摘されている方々の失踪状況等に関するパネルの展示及び県内市町村等への貸出。
拉致被害者等帰国時支援	9,259	本県出身の拉致被害者等の帰国に備えて万全の支援体制を構築する。支援体制の構築に当たっては「北朝鮮による拉致被害者支援連絡協議会」等を開催し、関係自治体と連携して取り組む。
拉致問題啓発映画上映会の開催	190	拉致問題を広く県民に理解していただき、解決に向けた機運を高めることを目的とし、映画上映会を開催
合 計	11,018	

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) 平成14年度から「県民のつどい」を、平成22年度から「国民のつどい」を毎年開催している。
- (2) 職員にブルーリボン及びブルーリボンシールを配布し、積極的な着用を促した。
- (3) 本庁及び各総合事務所の窓口に、拉致ポスター、署名ボックスを設置し、支援協力を呼びかけた。
- (4) 各地域及び学校において拉致問題人権学習会を実施し、拉致問題について理解していただくとともに、解決に向けた機運を高めることができた。
- (5) 帰国時支援については、拉致被害者の帰国に際し、迅速かつ円滑に受入ができるよう、各関係機関で支援体制の役割を明確化し、「帰国支援体制共通マニュアル」を作成した。
今後も関係自治体等と連携して取り組んでいくことを確認した。
- (6) 適宜、政府に対し拉致被害者の一刻も早い帰国実現について要望を行っており、今後も引き続き国への要望を行う。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権・同和対策課 (内線: 7121)

1目 社会福祉総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりユニバーサルデザイン推進事業	2,362	2,749	△387	533			1,829	
トータルコスト	7,919千円 (前年度8,311千円) [正職員: 0.7人、非常勤職員: 0.6人]							
主な業務内容	企画、関係機関協議、契約、募集・PR、会場設営・運営							
工程表の政策目標 (指標)	ユニバーサルデザインについての理解と認知度の向上							

事業内容の説明

1. 事業の目的・概要

年齢、性別、身体の状況などに関わらず、すべての人が利用しやすい環境づくり、サービスを提供するというユニバーサルデザイン (以下「UD」という。) についての理解と認知度の向上を進めるため、引き続き出前授業などの啓発活動を行うとともに、カラーユニバーサルデザイン (以下「カラーUD」という。) についての普及啓発を推進する。

【参考: カラーユニバーサルデザインとは】

多様な色覚に配慮して、すべての人に情報が正確に伝わるよう、色づかいや文字の形などに配慮すること。

2. 主な事業内容

UD及びカラーUDの普及啓発

(単位: 千円)

事業項目	予算額	事業内容
出前授業・出前講座、カラーUD基礎研修	636	・学校教育と連携し、出前授業を実施 (50校予定) ・企業・地域・公民館等において出前講座を実施 (30回予定)
啓発キャンペーン	322	・各種イベントにおいて、UD製品や啓発パネル等の展示 (6回予定) ・UD製品や啓発冊子等の配布
UD推進専門員の配置	1,404	・出前授業と出前講座を行うため、非常勤の専門員を1名配置 (月10日勤務)
合計	2,362	

3. これまでの取組状況、改善点

- (1) 出前授業について、小・中・高・特別支援学校で実施したことにより、児童・生徒のUD及びカラーUDへの理解を深めることができた。
- (2) 「障がい者スポーツを通じた共生社会の実現」をテーマにしたUDセミナーなど、配慮の必要性について具体的に学ぶ取組を進めている。また、教職員に対するカラーUD研修会では「教育現場における色づかいへの配慮」の実践を促すことができた。
- (3) 関係機関等との連携により、効果的な取組を促進する。

<H30年度までの実施回数>

○ UD出前授業 (延べ校数)

H25: 8校、H26: 20校、H27: 32校、H28: 45校、H29: 50校、H30: 51校

○ UD出前講座

H25: 14回、H26: 14回、H27: 43回、H28: 39回、H29: 30回、H30: 42回 (予定を含む)